

JACDS

JAPAN ASSOCIATION OF CHAIN DRUG STORES

日本チェーンドラッグストア協会 会報誌

MARCH 2017 **163**

第17回JAPANドラッグストアショー特集

第32回 ブロック総会 開催報告

次世代ドラッグストアビジョン

協会活動

- ・偽薬について
- ・「救急救命・AED指導員」認定講習 開催報告
- ・第7回JACDS上場企業トップ意見交換会
- ・2月度月次活動報告
- ・議事録

協会からのお知らせ

登録販売者試験受験対策支援
健康サポート薬局研修案内
介護情報提供員募集について
薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内
各種アドバイザー養成講座募集案内
ダブルライセンス認定制度実施
日本ヘルスケア協会ご案内
薬剤師賠償責任保険
「そらぶちキッズキャンプを創る会」支援募金

行政・団体からのお知らせ

厚生労働省、経済産業省、岐阜県、埼玉県

日本チェーンドラッグストア協会

協会活動の5原則

この5つの原則は、日本チェーンドラッグストア協会設立にあたり、発起された方々によって確認されたものです。協会活動は、永くこの原則にのっとり、社会・業界の発展に貢献するものとします。

1. 民主的な組織と運営を貫くこと

この協会の組織や運営には、協会の目的達成以外の論理や秩序を持ち込むことなく、さらには会員の派閥や覇権争いの場と化すことなく、各会員の意見集約とその具現化の場として民主的な運営に努めること。

2. 論議の場であること

この協会は、様々な案件や建議について多くの人々や関係者、有識者の意見を交換する議論の場であること。

3. 会員は協会の目的達成のために力を合わせることに

協会の民主的な手続によって決定された事柄に関して、会員はその実施に当たり絶大な協力を行なうこと。

4. 正義を貫くこと

この協会の運営に係わる事柄は、得か損かで判断・意思決定するのではなく、社会的に正しいか否かで判断すべきである。この協会は常に正義を貫くこと。

5. 志高き人々の集団たれ

この協会は、より良い社会、より良い業界、より良い企業づくりに貢献したいと願う、志高き人々の集団であれ。

会員の皆様からの意見を反映し、常任理事会で承認いただき「次世代ドラッグストアビジョン」がまとまりました。業界自身の手で作上げたビジョンです。時代の変化、社会の変化によって生活者の求めているものも変わってきます。超高齢社会の到来に「美しく老いる」ことが最も強い願望となっています。

ドラッグストアはそのサポートをどのようにしていけるのか。店舗において、店舗外において、在宅において、そして電話やネットを通じてなど、いろいろな角度から次世代のドラッグストアを考えたものです。

もちろん、ビジョンですので、各社に強制するものではありません。しかしながら、超高齢社会において、そのニーズに対応できたドラッグストアが真の健康サポートドラッグ、「街の健康ハブステーション」となると思います。

No.162

2017.3

JACDS**日本チェーンドラッグストア協会 会報****CONTENTS**

- 第17回JAPANドラッグストアショー特集
 - ・第17回JAPANドラッグストアショーの見どころ
 - ・同時開催案内
 - ☆第12回セルフメディケーションアワード受賞者発表
 - ☆各種セミナーご案内
- 第32回ブロック総会 開催報告
 - ・主催者挨拶
 - ・ブロック別 開催概要
 - ・各委員長からの挨拶
 - ・第8回支部長会 開催報告
 - ・ドラッグストア業界の現状と課題への対応
- 次世代ドラッグストアビジョン
- 協会活動
 - ・偽造薬への対応
 - ・「救急救命・AED指導員」認定講習 開催報告
 - ・上場企業トップ意見交換会 開催報告
 - ・2月度月次活動報告
 - ・議事録
- 協会からのお知らせ
 - 登録販売者試験受験対策支援
 - 健康サポート薬局研修案内
 - 介護情報提供員募集について
 - 薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内
 - 各種アドバイザー募集案内
 - ダブルライセンス認定制度実施
 - 日本ヘルスケア協会ご案内
 - 薬剤師賠償責任保険
 - 「そらぷちキッズキャンプを創る会」支援募金
- 行政・団体からのお知らせ
 - 厚生労働省、経済産業省、

表紙裏

裏表紙裏

日本チェーンドラッグストア協会 活動5原則

協会ホームページについて 事務局だより

2017年

ドラッグストアショーの見どころ

セルフメディケーションで、幸せいっぱいの街づくり!

～ニッポンの元気を応援するドラッグストア～

今まさに、ドラッグストア業界は変遷期の時代である。65歳以上の高齢者人口は団塊世代の人口も加わり3461万人となり、実に3.6人に1人が高齢者となった。ニッポンを元気にするには、生活や老後に対する「不安」や「不満」を抱えた生活者への対応、市場を創造する機能性表示食品、スマイルケア食への対応。一方で業界が取り組む法規制への対応や企業が取り組む生活者の満足向上など、業界と企業が取り組むべき「社会的機能確立」「経営環境への変化」と「新制度」への対応などが今後の大きな取り組み課題である。

ドラッグストア業界は、これまでの規制業態から脱規制業態へとシフトし進化しなければならない。新しい店づくりは、地域社会と環境に適合した売場、売り方、役割・機能、サービスと顧客視点に立った販売体制を持ち得た店づくりを実現し、地域生活者から自分に必要な店として高い支持を受ける対応が求められる。

この実現にあたり、さまざまな課題に対応し地域生活者に寄り添い広く普及啓発を図りセルフメディケーションを推進することがドラッグストアの役割。物販を主とした運営だけでなく、社会と生活者に貢献するニーズや課題に真に取り組み、地域と生活に密着した店舗運営を実現しなければならない。

JACDSは、求められる課題に真剣に取り組み、業界の発展とセルフメディケーション推進実現のために、全力で挑戦してまいります。

今回のイベントは、今の時代そしてこれから先を見据えた「見て聞いて納得・理解」「新たな発見・刺激と活用法」などを通じ、皆さま方に最新情報を各イベントとブースより発信します。

協会 テーマブース 4ホール

業界が成長を図るための取り組み推進活動と課題などについて分かりやすく解説、提起を行いブース全体から情報を発信します。また、新マーケットを創造する「健康食品・スマイルケア食」など最新実態と商品などを紹介。また「2016年度ドラッグストア実態調査」の発表や「協会の教育活動・委員会活動」などの取り組みを紹介します。

新商品 コレクションブース 8ホール

業界関係者のみならず、一般生活者にも注目度が高い出展社の自信作である新商品を一同に集めた「新商品コレクションブース」。今回は、前回以上に最新の新商品が展示され、ブース内では業界関係者並びに一般来場者別に展示商品の好感度投票を実施し、業界関係者には17日（金）のレセプションパーティーで投票結果を発表・表彰します。

業界と一般向けの 特別セミナー開催 4ホール

特別セミナーは、国際展示場4ホールの特別セミナールームにて開催します。特別セミナーは、仕事、運営、知識に役立つ業界関係者向けの「ビジネスセミナー」と一般来場者を対象とした「ヘルス&ビューティケアセミナー」があります。両セミナー共に、最新の情報が得られ聞いて勉強になる、知識が広がるなど大好評のセミナーです。

★17日・18日・19日の「特別セミナー」に、JACDS認定のアドバイザーが参加しますと、ポイントが付きます。

ヘルス&ビューティ情報ステーション2017

防災・家庭内備蓄ゾーン

JACDS 有事対応備蓄啓発キャンペーンに連動。自然災害の猛威と生活への影響を示し、家庭内備蓄の重要性と避難や対応、災害時の清潔ケアについて啓発します。

「一人ひとりの防災・減災対策」コーナー

家屋の危険性、地震から身を守る10カ条、家の中や周囲の安全対策、集合住宅の安全対策、災害時の備え、千葉市のハザードマップなどを紹介します。

協力：千葉市役所



地震車体験コーナー

震度7を体験してみませんか！ 東日本大震災時の宮城県の揺れを波形に基づきリアルに再現します。その他希望により熊本地震、兵庫県南部地震などさまざまな地震体験ができます。



協力：BCN（防災コミュニティネットワーク）

防災対策コーナー

目の前で人が倒れた！救急車が来るまでの間、あなたが心臓マッサージをすることで救命率は2倍に上がります。AEDの使い方とともにマネキンを用いて救命救急の学習をします。



協力：BCN・NPO法人日本防災士会

災害時の清潔・健康ケアコーナー

災害時は、避難所生活や水不足など、生活していく上で衛生上のリスクが高まるため、体を清潔に保ち、健康に留意することが重要となります。手の清潔とオーラルケアについてパネルで説明します。

協力：ライオン株式会社

家庭内備蓄・緊急持ち出し品のポイント解説コーナー

いつ起こるか分からない災害に備え、各家庭での備蓄品や家族のための緊急持ち出し品について、さまざまなケースを想定したポイント解説と出展各社の関連商品を展示紹介します。

防災・家庭内備蓄ステージコーナー

防災と家庭内備蓄についての講演を行います。

- ・一人ひとりの防災・減災対策（講師：千葉市役所防災対策課）
- ・家庭内備蓄のポイント（講師：堀 美智子／医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー）



食育ゾーン

千葉県の食育施策を核に出展各社の食育プログラムを紹介。食と健康についての大切さをお子さまにも分かりやすく啓発します。

はじめよう「グー・パー食生活」コーナー

日本の食事は、ご飯と「一汁三菜」を基本とした食事スタイルです。これを「日本型の食事スタイル」といいます。食事の主役は「主食」です。主食をおいしく食べるための「おかず」は「主菜」と「副菜」があります。「主菜」と「副菜」の種類と量は、バランスの良い食事のポイントです。主菜は「グー」の量、副菜は「パー」の量を実践するのが、「グー・パー食生活」です。千葉県が提唱する食育について、楽しくてためになるコーナー展開を行います。



協力：千葉県安全農業推進課・健康づくり支援課

なるほどがいっぱい！ みるく教室

健やかな成長に欠かせない「牛乳」は、お子さまにとって最も身近な食材のひとつです。「乳牛」や「牛乳」をテーマにしたお話と、わっ！とおどろくわくわく体験「クリームを振って振って、バターづくり」を教室形式で行います。(小学生のみ／先着順／牛乳・小麦にアレルギーのある方はご参加いただけません)



協力：株式会社明治

出展各社による食育プログラム紹介コーナー

出展各社が取り組んでいる食育プログラムをご紹介します。

食育ステージコーナー

健康に関わる“食”の重要性と“食”のマナーについての理解推進を図るため、特設ステージで参加型のイベントを実施します。

噛むお話し

朝ごはんに最適なシリアルで噛むことの大切さについてのお勉強と試食会を行います。(先着順)



協力：カルビー株式会社

公式豆つかみゲーム「まめっ子くん大会」

利き手に割り箸、逆手におわんを持ち、ふたに入れた大豆を1分間に何粒おわんの穴に載せられるかを競うゲーム大会です。楽しみながらお箸で行儀よく食事をする姿勢を学んでいただきます。

(先着順)



協力：フジッコ株式会社

ホームケアゾーン

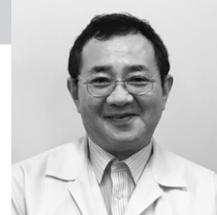
有害生物・有害物質（家ダニ、ハウスダストなど）の危険を啓発。ご家族やお家を危険から守る防御策についてパネル展示・商品展示、また、ステージ講演でご紹介します。

有害生物・有害物質の危険啓発&対策術紹介コーナー

身近に潜む有害な生物や物質が及ぼす健康リスクと対策法についてのアドバイスパネルと出展各社の関連商品を展示紹介します。

ホームケアステージコーナー

一般家庭に生息する有害生物の生態といち早く駆除する方法を「虫博士」が解説します。



協力：ライオン株式会社

ヘルスケア&ビューティケアゾーン

来場者の皆さまの健康状態やお肌・頭髪などについての状態を体験型の測定コーナーでチェックしていただき、セルフメディケーションの実践につなげます。

ヘルスケア・ビューティケア測定コーナー

骨密度測定、体脂肪測定、血圧測定、血管年齢測定などで、現在の健康状態をチェックしていただきます。

協力：オムロンヘルスケア株式会社、株式会社メディケアー（五十音順）

ヘルス&ビューティをサポートするジュースの紹介

美容と健康に役立つ果汁ジュースの紹介・プレゼントを行います。

協力：一般社団法人日本果汁協会

こどもやくざいし体験コーナー

子どもを対象にドラッグストアの薬剤師のお仕事を体験するコーナーを展開します。



第12回セルフメディケーションアワード**グランプリ候補作品と優秀賞、佳作受賞作品の発表**

今年で12回目の開催となるセルフメディケーションアワードには210作品の応募がありました。今回も多数のご応募をいただき、誠にありがとうございます。

第1次、2次審査を通過した86作品から、2月20日に実施された第3次審査委員会において、グランプリ候補作品、学生部門特別賞、優秀賞、佳作受賞作品が決定されました。

グランプリ候補作品と学生部門特別賞の発表、ならびに表彰式は以下の通りに開催いたします。多くの方のご来場をお待ちしております。

1. 日 時：平成29年3月17日(金) 12:30~14:30

2. 場 所：幕張メッセ 第17回JAPANDラッグストアショーイベントステージ

3. 内 容：

1) 作品発表会 12:30~13:40

2) 表彰式 14:00~14:30

4. グランプリ・ノミネート作品

■薬剤師の部

No. 11032：大垣 秀雄 (株)クスリのアオキ
No. 11041：大倉 順一 (株)ユタカファーマシー
No. 11043：中野 由加里 (株)ユタカファーマシー

■登録販売者の部

No. 12009：大掛 皆美 (株)龍生堂本店
No. 12030：山崎 成美 (株)カメガヤ
No. 12083：日比 孝至 (株)ユタカファーマシー

5. 学生部門特別賞

No. 21023：小山 愛海 早稲田速記医療福祉専門学校

※学生部門特別賞の小山様はグランプリ候補対象外です。

6. 優秀賞受賞作品

■薬剤師の部

No. 11011：後藤 貢世 (株)龍生堂本店
No. 11034：吉見 隆之 (株)ユタカファーマシー
No. 11035：鷺見 朋子 (株)ユタカファーマシー

■栄養士・管理栄養士の部

No. 13008：稲葉 綾子 (株)ぱぱす
No. 13038：戸田 裕美 (株)ユタカファーマシー

■登録販売者の部

No. 12021：相原 恵 (株)丸大サクラ辛薬局
No. 12087：藤岡 梢 (株)ユタカファーマシー

■薬学生・薬業専門学校生の部

No. 21029：武田 歩美 ハーベスト医療福祉専門学校

7. 佳作受賞作品

■薬剤師の部

No. 11021：佐久本 芳恵 (株)龍生堂本店

■登録販売者の部

No. 12089：秦 剛二 (株)キリン堂

第32回 全国ブロック総会開催



1月26日(木) 中部ブロック総会



2月17日(金) 西日本ブロック総会



2月20日(月) 東日本ブロック総会



2月24日(金) 九州ブロック総会

主催者挨拶

今期の組織委員会は業界の繁栄を念頭に、更に組織力強化と情報の共有を中心とし、協会並びに業界が成長発展することを目標に取り組んで参りますので、協力のほどよろしくお願いします。

組織強化としては全国47都道府県の支部を置き、政令指定都市にも支部長をお願いし現在57の支部長が誕生しました。支部長会議も8回目を迎えました。そして地域行政との関係を強化するため、年2回を目標に薬務課を訪問していただき、相互理解、人間関係づくりに取り組んでおります。面談を通じ、地域行政との関わりが徐々に深まってきております。

これからの成長のキーワードとして、新しい社会的役割と機能を持たないといけません。JACDSが策定した次世代ドラッグストアビジョンを共有し、できることから取り上げ業界全体に広げ一緒に取り組むことが10兆円産業への成長軸となると考えています。ご協力お願いいたします。



副会長兼
組織委員長
皆川 友夫

会長挨拶



会長 青木 桂生

日頃は協会活動にご理解とご協力いただきありがとうございます。

協会設立当初2兆円だった産業が、現在、約6兆5000億円規模に大きく成長しました。今後は超高齢社会のなかでドラッグストアは消費者のニーズに応えながら変化し次世代のドラッグストアをつくりあげていかなければなりません。

2025年には3人に1人が65歳以上になり、認知症の患者も1千万人を超えと言われています。健康に人生を楽しむために、適正にサポートしていくことが重要になってきます。健康維持に必要なものは薬だけではありません。衛生用品、日用品から健康食品やサプリメントなどの様々な商品の取扱いのあるドラッグストアだからこそ地域住民のお役に立てると思っています。

また、ドラッグストアにおける、薬局の役割もこれからますます重要となってきます。これからは薬局を通じて患者さま、お客さまにどのように提案できるかも課題の一つです。例えば薬は多く使えば良いのではなく、正しく使うべきであると考えます。正しく使うには薬剤師が医療従事者として自己研鑽に努めなければいけません。最近起こったハーボニーの事件では、改めて健康と安全について考えなければならぬと思いました。専門的能力の質と倫理性を保つことが求められます。

そして、地域のなかで医師、薬剤師、登録販売者、看護師、介護士等の医療関係者とネットワークをつくり、情報を一元化し、共有しながら地域包括ケアを行うことができれば、ドラッグストアはなくてはならないものになっていきます。

変化の激しい時代に、社会にどのように貢献できるかを考え、しっかりとした組織をつくってゆきたいと思っていますので、ご支援ご協力のほどよろしくお願いいたします。

1月26日(木)
中部ブロック

会 場:メルパルク名古屋

参加者:106名

時 間:14:45~16:00 ブロック総会

17:15~18:15 意見交換会



長基副ブロック長の司会で会は進行されました。

中部ブロック担当の榊原ブロック長は挨拶のなかで「行政が進めている健康サポート薬局は要件が厳しく、まだ届け出も少ない状況です。県の薬務課からは取得を勧められますが、称号を取得することが目的なのではなく実際に地域における健康サポート機能を有しているかが重要であると考えます。地域生活者のセルフメディケーションに寄与する内容なので、まさにドラッグストアが担うべき機能だと思います。ドラッグストア業界は質的な変換が求められていると思います。」と話されました。

中部ブロック総会には、登録販売者制度向上委員会浦上委員長からの活動報告、関口ドラッグストアショー実行委員長から第17回JAPANドラッグストアショーの概要説明がありました。

2月17日(金)
西日本ブロック

会 場:太閤園

参加者:166名

時 間:15:00~17:00 ブロック総会

17:15~18:15 意見交換会



西本副ブロック長の司会で会は進行されました。

西日本ブロック担当の奥谷ブロック長は「健康寿命の延伸や予防、介護や調剤など、ドラッグストアの役割も変化してきています。社会的ニーズにしっかりと応えることがドラッグストアのこれからの大きな役割です。変化する時代、協会として一致団結し業界が成長するための様々な取り組みや活動への参加が重要です。皆様のお力添えをお願いします。」と挨拶されました。

西日本ブロック総会には、寺西名誉会長（JACDS政治連盟副会長）より政治連盟の活動の報告とご挨拶、登録販売者制度向上委員会浦上委員長からの活動報告、関口ドラッグストアショー実行委員長から第17回JAPANドラッグストアショーの概要説明、大阪府赤十字協会より献血のお願いがありました。

2月20日(月)
東日本ブロック

会 場:ホテルグランドパレス

参加者:168名

時 間:15:00~17:00 ブロック総会

17:15~18:30 意見交換会



株式会社ヨネキ十字堂の米城専務の司会により総会は進行されました。

東日本ブロック担当の関ブロック長は挨拶の中で「高齢化、人口減と業界を取り巻く状況は厳しいものとなっております。昨日と同じことをしても売り上げは伸びません。そこで、JACDSとして次世代ドラッグストアビジョンに取り組んでいくこととなりました。正会員、賛助会員の皆様と力を合わせて夢を実現させたいと思っております」と話されました。

東日本ブロック総会には、松本名誉会長(JACDS政治連盟副会長)より政治連盟の活動の報告とご挨拶、業界標準化推進委員会江黒委員長から標準EDI普及推進活動についての説明、登録販売者制度向上委員会浦上委員長からの活動報告、関口ドラッグストアショー実行委員長から第17回JAPANドラッグストアショーの概要説明がありました。

2月24日(金)
九州ブロック

会 場:ソラリア西鉄ホテル

参加者:63名

時 間:13:30~16:15 ブロック総会

16:30~17:30 意見交換会



佐賀県支部長(株式会社ミズ)の木元支部長の司会で会は進行されました。

九州ブロック担当の森ブロック長が欠席のため、田中副ブロック長が挨拶されました。田中副ブロック長は「九州の筑豊地区は3人に一人が65歳以上となり、高齢者に対するビジネスを考えていけないと痛感しています。また法改正などにより、業界の環境は変化しています。会員企業が力を合わせドラッグストアでしかできない業界独自の取組を行いドラッグストア業界が更に進化・成長し地域社会に貢献することが必要となります。大きく変化する社会環境だからこそ、今をチャンスと捉え会員企業が一致団結し業界が成長するための様々な課題推進にむけ活動を推進したい」と話されました。

九州ブロック総会には、業界標準化推進委員会江黒委員長から標準EDI普及推進活動についての説明登録販売者制度向上委員会浦上委員長からの活動報告、関口ドラッグストアショー実行委員長から第17回JAPANドラッグストアショーの概要説明がありました。

■各委員長からの挨拶

副会長兼
業界標準化委員長
江黒 純一

標準EDI(流通BMS)普及推進活動について

この10年、標準EDI(流通BMS)普及推進について言い続けていますが、なかなか進みません。コンビニエンスストアやスーパーマーケットは進んでいます。ドラッグストアは遅れています。しかし、2020年にはデジタル通信サービスは停止します。個々の企業からの発注ができなくなります。初期投資はかかりますがコストダウンにもつながります。

2020年の終了直前になると、多くの企業が集中し、対応出来ない可能性があります。また、2019年には軽減税率の対応もありますので、早目の導入をご検討ください。詳しくはJAPANドラッグストアショーでもセミナーを行います。ぜひご参加ください。



副会長兼
登録販売者制度向上委員長
浦上 晃之

登録販売者制度向上委員会の活動について

今後のドラッグストアの発展には、店舗における登録販売者の勤務と業務がきわめて重要になります。薬剤師が調剤だけやっていたら良いという時代は少しずつ変化しています。現在は地域包括ケア、在宅業務、健康指導など医療人としての業務が増えてきています。登録販売者は薬剤師業務をサポートし、地域や顧客の連携を深めることが大切になってきます。登録販売者の職能拡大と地域向上はドラッグストアの社会的機能や役割の拡大となります。他の業態から登録販売者不要論が起こっていますが、登録販売者の職能を拡大し地位を確立しないとイケません。委員会としては、そこに力点をおいて活動したいと思っています。また、地方行政との強力なパイプづくりを目的にJACDS組織委員会と連携し、登録販売者委員会の支部設立をすすめています。登録販売者の専門家としての地位を確立するため、ご協力のほどお願い申し上げます。

JACDS事業活動報告と今後の事業・計画について

※特に注目していただきたい2017年の事業計画内容

- ・予防、医療、介護分野への積極的な参画
- ・「街の健康ハブステーション構想」の提案
- ・24時間営業の拡大
- ・セルフメディケーション推進
- ・JAPANドラッグストアショー開催

JACDSは大変多くの取り組みを行っております。



第17回 JAPANドラッグストアショー開催概要について

ドラッグストアショー
実行委員長
関口 周吉

第15回のJAPANドラッグストアショーから青年部会が組織され、常任理事の皆様と協力し運営しておりますのでよろしくお願いいたします。

第17回JAPANドラッグストアショーのテーマは「セルフメディケーションで、幸せいっぱいの街づくり！～ニッポンの元気を応援するドラッグストア～」で3月17日から19日までの3日間開催いたします。また、前日16日は「プレビュー開催」を午後2時から開催します。今年の参加企業は136社に増えましたのでぜひお越しください。今回の新しい試みとしまして、協会のテーマブースの近くにスマイルケア食と機能性表示食品を展示する特別企画ゾーンを設けました。もう一つ、新しい試みとしまして「ファーマシーソリューションゾーン」を新設し調剤に関連する内容のゾーンをつくりました。また同時開催のセミナーでは、健康サポート薬局研修や健康サポートの届け出のセミナー、薬剤師の学術セミナーも開催します。多くの方にご参加いただき、一緒にセルフメディケーションや医療について考えてゆきたいと思っております。

■ JACDS 政治連盟より

JACDS政治連盟は少ない資金の中で活動しています。10兆円産業を目指す上ではまだまだ問題が山積しています。それを解決するためには政治力が必要です。現在、我々が支持している「ヘルスケア議員懇話会」の議員の中から大臣や副大臣、政務官が出ています。その議員の方々と連絡を取りながら様々な問題に取り組んできました。

皆様には年2回の政治連盟のセミナーにご参加いただき資金面で支えていただきたい。また、政治連盟の入会のご協力もお願いします。



JACDS 名誉会長兼
JACDS 政治連盟会長
松本 南海雄



JACDS 名誉会長兼
JACDS 政治連盟副会長
寺西 忠幸

■ 大阪府薬務課からの依頼

1月の薬務課訪問の際、大阪府薬務課から大阪府支部長に献血が減っているのが会員に協力をお願いをしたいとの相談がありました。総会終了後に時間をつくり説明を行っていただくことになりました。総会当日は大阪府健康医療部薬務課から3名と大阪府赤十字血液センターから2名来場されました。大阪府赤十字血液センター血液推進部の池田様が登壇し、若い世代の献血の減少や輸血用の血液が不足している現状についての説明、献血について協力依頼がありました。



第8回 支部長会 開催報告

第8回の支部長会は、ブロック総会と同時開催で全国4会場にて開催されました。参加者は、ブロック長、副ブロック長、支部長、皆川組織委員長、オブザーバーとして樋口副会長(日本医薬品登録販売者協会 会長)、浦上登録販売者制度向上委員長、宗像事務総長が出席されました。会の運営は、副ブロック長の司会とブロック長の議事進行で進められました。

今回も12月から支部長の皆様に地域薬務課への訪問を実施していただき、その報告をお願いしました。回を重ねるごとに会話も弾むようになり、情報の配信や会議出席の依頼、ポスターやパンフレットの協力などが増えてきました。また薬務課からの紹介で健康推進課や警視庁と連携する支部も増えています。

地域の行政に協会の活動をご理解いただき相互理解を深めるためには、年2回を目標に訪問を継続的に行っていただくことを支部長の皆様にご理解いただきました。



中部ブロック 支部長会(メルパルク名古屋)
日 時:1月26日(木)参加支部:6県、3市



西日本ブロック 支部長会(太閤園 迎賓館)
日 時:2月4日(木)参加支部:11県、3市



東日本ブロック 支部長会(ホテルグランドパレス)
日 時:2月12日(金)参加支部:15県、3市



九州ブロック 支部長会(ソラリア西鉄ホテル)
日 時:2月19日(金)参加支部:7県、1市

ドラッグストア業界の現状と課題への対応

日本チェーンドラッグストア協会
事務総長 宗像 守

1. ドラッグストアの現状

1) ドラッグストア業界の発展

(1) ドラッグストア業態発展の要因

- ① 薬局の危機時に業態化し医薬分業進展時(1989年以降)にOTC医薬品を独占化
- ② 新立地、H&BCと生活のMD、3Sとチェーン化などのビジネスモデルに転換
- ③ ドラッグストアバッシング対応の業界結束や団体交渉の一元化(JACDS設立)
- ④ 同業態間の競争激化による、各社のマーチャンダイジングや販売技術の向上
- ⑤ その他(多くのVC(共同仕入れ組織)、勉強会・研究会の存在、など)

→米国ドラッグストアを研究し、業界協力でピンチをチャンスに変え成長してきた

(2) ドラッグストアを成長させたドラッグストアへのバッシング(その例)

- ① 三方壁規制—医薬品を3面の壁面の中に陳列すること
- ② 価格規制、チラシ規制—価格割引又は価格入りチラシを行う店の出店規制、営業妨害
- ③ 出店距離制限規制—薬局の周辺(一定距離)に出店規制(1975年最高裁で違憲判決)
- ④ 医薬品売り場のポスター設置規制—薬売り場の上部及び床に仕切り表示
- ⑤ 地域薬剤師会許可で出店—ドラッグストア出店申請用紙を地区薬剤師会でもらう
- ⑥ 薬剤師常駐規制—OTC医薬品販売時に薬剤師が常駐する規制強化
- ⑦ 調剤室の分離(外から出入り)—ドラッグストアに有利な展開を規制する
- ⑧ その他(薬剤師会への高年会費の入会、医薬品メーカーや卸への圧力など)

→かつて、薬業界と行政が連携して数多くの規制を次から次に出し、ドラッグストアの事業を妨害してきた。ドラッグストア業界は、力を合わせて一つひとつ解決し成長した

(3) 日本チェーンドラッグストア協会のこれまでの問題・課題解決の例

- ① 薬剤師不在問題を解決した改正薬事法(登録販売者制度)の導入とその対応
- ② 違憲裁判にまで発展しそうだった調剤ポイントを解決して面分業を推進
- ③ 登録販売者受験資格の実務経験不備・不正問題への対応と解決
- ④ 東日本大震災および他地区の自然災害、被災地区への対応
- ⑤ 医薬品ネット販売問題を解決した制度化(薬事法改正)とその対応
- ⑥ ドラッグストア業界がむしろ高く評価された薬歴管理不備問題の解決とその対応
- ⑦ インバウンド対象商品拡大と手続きの緩和の実現とその対応
- ⑧ 巨大新市場創造がされる機能性表示食品/スマイルケア食の制度化とその対応
- ⑨ その他

→JACDSは、発足当時より実に多くの問題課題に取り組み解決し業界発展に繋げた

2)ドラッグストア業界規模の推移

(1)2015年の売り上げ規模と店舗数

→2015年のドラッグストア業界売り上げ規模6兆1325億、店舗数1万8479店舗

(2)業界の伸び率は鈍化し企業の業績は好調

→ここ数年業界規模は1%強の低い伸びだが、ドラッグストア企業の業績は概ね好調

(3)JACDS会員企業2000年235社、現在(2016年12月現在)141社

→M&A等により会員企業の減少し企業規模は拡大だが、業界は近年成長していない

(4)この現象は長く続かない

→近い将来、業界の伸び悩みや失速は、構成する会員企業の業績も悪化すると考える

3)ドラッグストア企業状況

(1)ドラッグストア業界と企業の現状

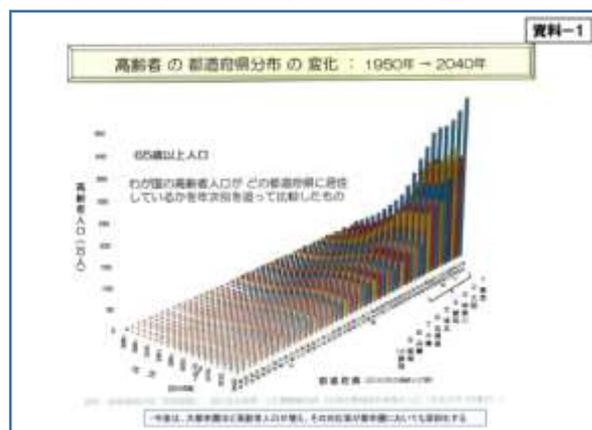
- ① 業界規模の伸び悩みと企業数の減少、業績好調の企業が多い
- ② 毎年300店から500店舗以上の出店でますます狭小商圈化し同業態間競争が激化
- ③ 既存カテゴリーシェア70%を超え伸び代なく、調剤と食品を強化する店舗が多い
- ④ 小型・商店街型タイプ、中型・郊外型タイプ、大型・ディスカウントタイプに分離

(2)様々なプロトタイプづくりへの挑戦

- ① 高齢者対応の商品、設備、サービス、スタッフを充実する店舗
- ② セルフメディケーションを推進する商品、設備、施設、サービスを充実する店舗
- ③ 「食と健康」の新しい食品市場創造に取り組む実験店舗
- ④ インバウンド需要対応の品揃え、サービス、異業種連携を図る店舗
- ⑤ その他、新しい差別化・顧客満足、顧客創造、需要創造に取り込む店舗が多い

(3)業界成長と企業の成長

- ① 業界が伸びなく、企業が成長し続けることはありえない
- ② 業界が成長するには、新しい機能・役割の創造と新しい市場の創造が重要である
- ③ 業界成長の中に企業の成長がある。業界成長には、業界企業の団結と協力が不可欠



4) 経営環境の変化

(1) 超高齢社会と医療・介護制度の危機(資料-1)

- ① 2015年医療総額 42.3兆円(前年比 3.8%) 介護費 10.1兆円 医療介護費 52.4兆円
- ② 後期高齢者医療費 15.2兆円(同 4.6%)—余命約8年で36%の医療費
- ③ 医療費の額も 75歳未満 22万円、75歳以上 94.8万円 で 4.3倍の開き
- ④ 地方の高齢化がおさまり、次は大都市圏の超高齢化が一気に高まる(打つ手ない?)

→消費税増税も焼け石に水。今のままでは10年以内に医療・介護制度は崩壊する

(2) 現在検討されている規制緩和と競争の変化と激化

- ① 登録販売者制度(試験、資格取得、実務経験)の規制緩和の動き
- ② OTC医薬品販売時およびインターネット購入販売拡大、薬機法一部の規制緩和
- ③ 高額薬剤年4回の薬価見直しと毎年全医薬品薬価の見直し(全社調査ではない)
- ④ 医療のデータ化に伴うセントラル調剤センターからの宅配、コンビニ受け取り
- ⑤ 健康食品や在宅介護食など販売規制の少ない分野の市場創造とコンビニ販売化
- ⑥ 管理医療機器販売業申請の規制緩和とコンビニ販売化
- ⑦ その他の規制改革会議および経産省による規制緩和、実証実験

→同業態間競争に加え、コンビニ、宅配業者、日本郵政、ネット業者など異業種、異業態間競争が激化する可能性大(時間稼ぎはするものの、規制で守り切るのは難しい)

(3) ドラッグストアへの期待とバッシング

- ① 地方薬務行政の多くがドラッグストアに関する理解と期待を示すようになってきた
- ② 新しい制度や施策にことごとく反対する既存の既得権団体や職能団体からの批判
- ③ スーパーマーケット業界からのドラッグストア業界への批判を受け問題視する経産省
- ④ 健康寿命延伸とセルフメディケーション推進は、ドラッグストアでしかできないこと

→バッシングに対応しながらも、ドラッグストアの新しい社会的機能と役割を構築する

2. ドラッグストアの取り組み

1) 業界で取り組んでいる課題

(1) 行政への交渉

① セルフメディケーション税制

→本年1月1日より実施。まずは店頭での説明を可能にするQ&A(別紙参照)。セルフメディケーション推進の制度化は評価。利用しやすい制度にする交渉始める

② 薬局と店舗販売の二重申請の解消(資料-2)

「薬局」「店舗販売業」の二重申請の解消(要望) 資料-2

■薬局申請で許可を受け、調剤業務を行わない時間帯については、調剤室だけを閉鎖し、登録販売者がいれば、第2種、第3種医薬品及び衛生商品、介護・ベビー用品、日用雑貨、食品等の販売が出来るようになります。

■これにより長時間営業や薬剤師の在宅業務が可能となり、地域の便利で安全・安心に寄与する薬局となります。

■閉店時間における調剤応答時間、調剤室閉鎖・表示に関する構造設備基準等の法令の整備が必要と考えます。

○二重申請の解消に関する要望

1) 薬局の前提(二重申請の解消)

医薬品は効果とリスクを併せ持つことから、専門家による情報提供および相談応答体制をとることは当然であり販売制度およびその運用の緩和を求めるものではない。

2) 調剤を行わない時は、調剤スペース(調剤カウンター、調剤室)の閉鎖を行なうことが可能とし、それ以外のOTC医薬品や衛生用品、その他の雑貨の販売も、登録販売者が情報提供および販売できるようにしていただきたい。

(後所や)業界の理屈でなく、超高齢社会において地域に暮らす生活者や患者、利用者の利便性やメリットを優先すべき)

3) この考え、処方せん調剤応答時間を、店舗および調剤スペースに掲示し、患者や顧客に知られるようにすべきである。

4) 上記2)、3)をもって、1つの薬局申請で顧客のニーズに応えられる営業体制がとれるようにしていただきたい。

○二重申請に関する解消案について(提案)

1) 調剤室の閉鎖

調剤を行わない又は薬剤師不在時間帯は、調剤室を閉鎖し、処方せん調剤応答及び調剤業務を行わない。

2) 構造設備基準を補正し、改善する

調剤室閉鎖の基準や方法も明確にし、患者や顧客に曜日別処方せん調剤応答時間、対応薬剤等を掲示する。

3) 調剤応答時間の検討し決定する

薬局開設時間における処方せん調剤応答時間の割合(又は適当な最低応答時間)を決め、申請許可基準とする。

【米恵における調剤業務停止と調剤室の閉鎖】

医薬品分類の歴史が長い米国であっても、医療用医薬品および調剤業務、調剤室管理は厳しい基準で行なわれている。

●薬局許可店舗は、調剤応答しない時間帯および薬剤師不在の時間帯は、人が入れないように調剤室を閉鎖すること。

●調剤応答する時間について、曜日別時間帯を店頭入り口、調剤室前に掲示する

店舗の店頭・調剤室前等に掲示

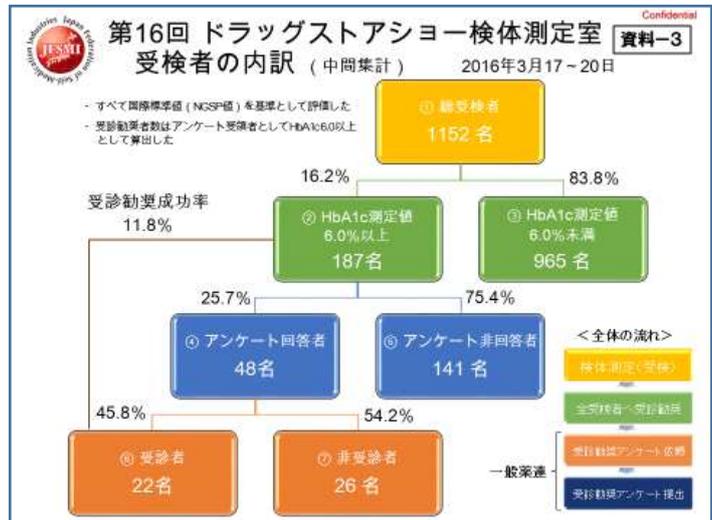
調剤室前に調剤の応答時間を掲示 調剤応答しない時の調剤室の閉鎖

→①会員アンケートでの二重申請の指導にバラツキ実態の検証、②薬剤師不在での調剤室閉鎖の在り方検討、について協議し、本年9月までに解消する予定

③ 調剤ポイントのルール化

→JACDSの自主基準のルール化または地方厚生局指導基準になることを目指す。会員各社は、再度、みんなで決めたJACDSの自主基準で展開していただきたい

④ 検体測定室ガイドラインの見直し(資料-3)



→昨年のドラッグストアアショーでの1200人対象の生活者の強い求めと、医師への受診勧奨で早期発見(新規患者)が可能となる実証実験をもとに交渉し推進普及へ

⑤ 保険医療機関敷地薬局の出店

→業界や行政の理屈でなく患者の身になって考えること。保険医療機関の患者やそこで働く方々の強い求めはコンビニとドラッグストアであり、敷地内出店を支援してゆく

⑥ その他

→会員企業から寄せられた制度運用に対する苦情や不満の解決に向けた活動を強化する

(2) 新市場創造への取り組み

① 機能性表示食品制度への対応

→今年の春から秋にかけて届出1000品目に近づき、いよいよ本格的な売り場での分離した展開が可能となり巨大市場が形成。売り場と販売について業界をあげて支援する

② スマイルケア食制度への対応

→増え続ける在宅高齢者と在宅介護者の食事問題(栄養、咀嚼、嚥下、旨さ)を解決するドラッグストアは、地域に無くてはならない存在となる。本格的売り場展開を行う

③ 新しい機能商品の育成と販売強化

→既存の品種で新しい機能を持つ商品の育成と販売強化には、顧客への正確な情報提供が重要であり、店舗担当者の商品情報の把握が不可欠。業界をあげてこれを支援する

④ 既存商品のブラッシュアップと販売強化

→売り上げが低迷している優れた機能や医薬成分の商品を、再度、価値を訴求して売り上げをあげる。店舗担当者の商品情報の把握が不可欠。業界をあげてこれを支援する

⑤ その他

→新しいカテゴリーの創造、新しい機能の訴求、既存商品の再強化など業界が支援する

(3) 業界連携と協力・総力活動

① 一般財団法人日本ヘルスケア協会 (JAHI) との連携 (環境整備)

→JAHIは、ヘルスケア議員懇話会とも連携し、全国のドラッグストアを地域の健康推進プラットフォームにするための様々な直接的、間接的支援策を行っている

② 専門事業者および専門家との連携 (他機能の連携)

→ドラッグストアの進化を実現させるために、データ・シンクタンク、システム・IT情報、マスコミ、フィットネス事業など多くの業界や事業者との連携を図り支援する

③ 個店事業者との連携 (対立から協働へ)

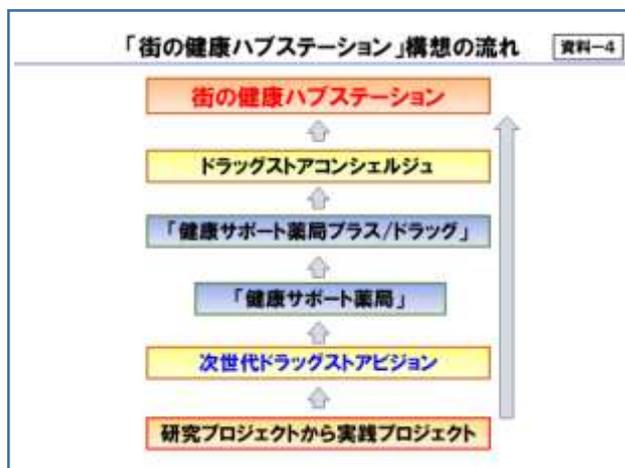
→ドラッグストアの強さと弱さ、個人事業者の強さと弱さを連携し、互いに補完しあい地域の健康や医療、介護さらに生活全般における支援体制を確立する

④ その他

→今後のJACDSは、あらゆる業界とも連携し、地域におけるドラッグストアの新しい機能と役割の創造、市場創造に全力を挙げて取り組む

2) 業態進化への取り組み

(1) 次世代ドラッグストアビジョンの策定 (資料-4)



- ① 業態進化とは、社会の変化に対応して新しい価値を自らつくり成長に結びつけること
- ② 業態進化を果たすドラッグストアを描いたものが「次世代ドラッグストアビジョン」
- ③ 当然やるべきこと、現在行っていることに、新しい機能づくりの課題を加え策定
→本格化するコンビニ5.5万店舗との競争にドラッグストア業界として備える

(2)健康サポートドラッグ／健康サポート薬局プラス

- ① 必須の実施内容と選択の実施内容を満たした店舗に「健康サポートドラッグ」を認定
- ② 認定店舗が厚労省「健康サポート薬局」の場合「薬局プラス」「ドラッグプラス」に
- ③ 「健康サポートドラッグ」認定は、日本ヘルスケア協会を予定(申請・認定料不要)
→客観的評価の「健康サポートドラッグ」(名称特許)を地域生活者に強力に訴える

(3)コンシェルジュマスター制度の実施

- ① 取り扱っている商品、特に「健康と美容」に関することについてはなんでも相談応需
- ② 自店で解決できることは自店で、不可能なことは地域の専門家や施設、行政につなぐ
- ③ 知識を詰め込むのではなく、コンシェルジュとしての業務、知識、資料活用法を学ぶ
- ④ 短いeラーニングで学習しポイントをため、一定以上になったら「マスター」認定
→「健康と美容」に関する相談は、ドラッグストアに行けばその解決策が提供される

(4)「街の健康ハブステーション」の実現

- ① 「健康と美容」について店舗内商品または地域で解決する、生活者支援環境をつくる
- ② 健康サポートドラッグ／健康サポート薬局プラスにコンシェルジュマスターがいる店
- ③ 現在のドラッグストアからの情報提供が一変し、「まずドラッグストアへ」となる
→生活者の信頼、満足を高めるドラッグストア独占的機能を持ちコンビニと差別化する

(5)ドラッグストア業界の求められる意識改革

- ① 薬剤師、登録販売者などの専門家が地域に役立つことの意義と重要性に意識改革
- ② 地域に役に立つこと、顧客満足を得ること、マージンを得ることが素晴らしい価値
- ③ ローコスト設備、ローコストOP、ロープライスだけでは、新しい機能創造は難しい
- ④ サポートシステム、設備・施設の充実、人材育成、人材活用環境の整備などを行う
→店舗価値創造のコストのメリハリ、情報提供環境整備など経営者の意識改革が大切

3. コンビニエンスストアの脅威と対峙するドラッグストアの課題

1)コンビニエンスストアの脅威

(1)独自機能

24 時間、電子レンジで温め、お湯サービス、トイレ使用、全生活の多頻度多消費商品カバーの買い物対応、2 週間イベント、110 番連絡駆け込み、などは他に無い機能

(2) 目的的来店性とワンストップショッピング

独自機能に加え、タスポ要らずタバコ購入、ATM、住民票発行、チケット販売、ギフトカード、他にはあるが、コンビニの良さで生活者が来店。来店客数を増加し、必ず他の買い物を誘発させる

(3) 需要創造

コーヒー販売、スイーツ販売、個食惣菜、おでん販売、おにぎり販売、アイスクリーム販売、恵方巻販売、ギフトマーケットなどで新しい顧客、新しい需要を創造する

(4) 他のマーケットシフト(すでに独占化)

ドーナツ販売、酒類販売、新聞・雑誌販売、たばこ販売、クリスマスケーキ販売、バレンタインチョコ販売、ネット注文コンビニ受け取りサービス、高品質PB(ダブルチョップブランド)商品開発など他の業種業態の市場を奪う

(5) 公的機関・業務との連携拠点

宅配便取次ぎ、銀行手続き、郵便取次ぎ、各種公共料金、行政サービス窓口、チケット&バス予約センター、プリペイド・デビットカード支払い、各種保険取次など

(6) 情報拠点

シーズン情報、映画情報、地域イベント情報、親子イベント情報など、地域や生活、話題となっていることの情報発信

(7) 地域との連携

地域イベントへの参加、店内親子(敬老)イベント開催、地域学校・施設応援、義援金・募金活動、カフェコーナーなどを実施しコミュニティの拠点に

2) コンビニエンスストアのビジネスモデル

(1) 1店舗当たりの生産性向上の仕組み

店舗当たりの対象金額、来店頻度、客数UPで売り上げを拡大、30坪という物理的限界が可能性を引き出す

(2) 高サービスをローコストで実施する

設備およびシステム化でアルバイトのオペレーションを可能に。優れた設備、システムの導入、改善導入で、常に新しい販売、サービスを実現。チェーンストアの良さは、新しい機能や満足をつくりだすことだ

(3) 商圈をより小さく成立する経営構造

高いバリューと生産性、設備とシステム、ローコスト化。より狭小商圈出店を可能にした。近い将来コンビニ 6 万店時代を迎えることになりドラッグストアと激突する

(4) 経済産業省とコンビニエンスストアがレジレスの実験へ

人材不足を訴えるコンビニ業界において、アマゾンGOのレジレスショップと同じようなシステムを、経産省とローソンが実験している。これが実現するとさらに 1 万店規模の出店が可能となると言われる。

(5) アルバイトオペレーションで高い満足を提供する仕組み

コンビニエンスストアは、こうした高度なMDや専門的なサービスをアルバイトで提供する仕組みに強さがある。特に設備やシステム投資金額は、ドラッグストアの数倍になる。設備やシステム投資は一時的で、ランニングコストはその売り上げや利益で十分賄える

3)コンビニエンスストアと対峙するドラッグストア業界の課題

(1)ドラッグストア業界と対峙するコンビニエンスストア

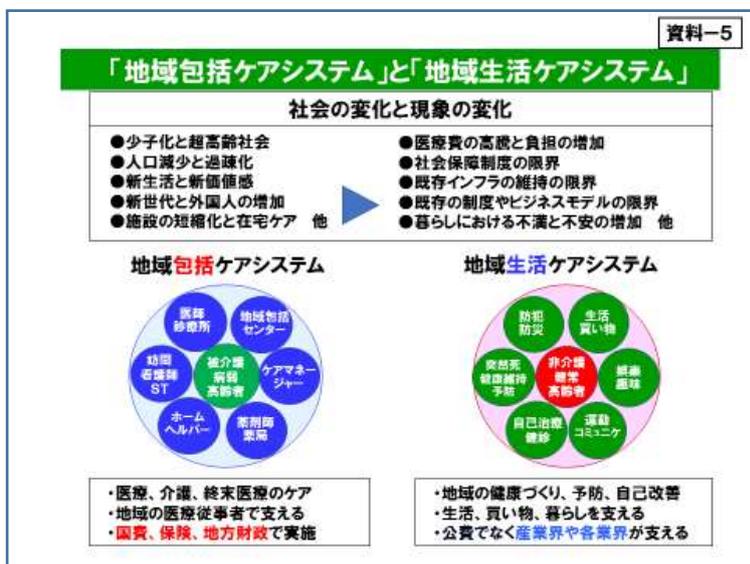
- ① 規制緩和でコンビニエンスストアがドラッグストアマーケットを侵食する
- ② 店舗数、来店頻度、滞店時間を活用したコンビニ買い物がドラッグ買い物を奪う
- ③ ドラッグストアの狭小商圈化でコンビニエンスストアとの競争激化
→ドラッグストアのコンビニ化ではなくドラッグストア独自のコンビニエンス性実現を

(2)ドラッグストアの対応

- ① コンビニ業界の動きを研究し、今後のコンビニエンスストアへ対応を備えること
- ② ドラッグストアは、人件費などのコストが構造的にかかっており、設備やシステム投資に消極的になる一方で、人材能力開発の費用もどんどん削減している企業が多い
- ③ ドラッグストアの多くは、オペレーションをマニュアル化してローコスト化としているが、それは難しい
- ④ ハイバリュースタを提供する優れた設備やシステムを導入して、その適切な運用のためのマニュアルオペレーションが大切である
→ドラッグストア独自の特徴を強化する商品、サービス、情報提供に投資し独占機能へ

(3)ドラッグストア業界の課題(資料-5)

- ① 一人ひとりに対応する人的情報サービスを強化する人材育成と活用環境を整備する
- ② 施設や設備、情報サポートシステムに投資しコンビニにはないサービス体制を整える
- ③ 新しい社会的機能と市場拡大を行う業界一丸となった活動を実践する
- ④ 全国3万店を可能とする狭小商圈型ドラッグストアのビジネスモデルを構築する
→業界が一丸となってつくりだすドラッグストアの機能、役割と各社の差別化策が大切



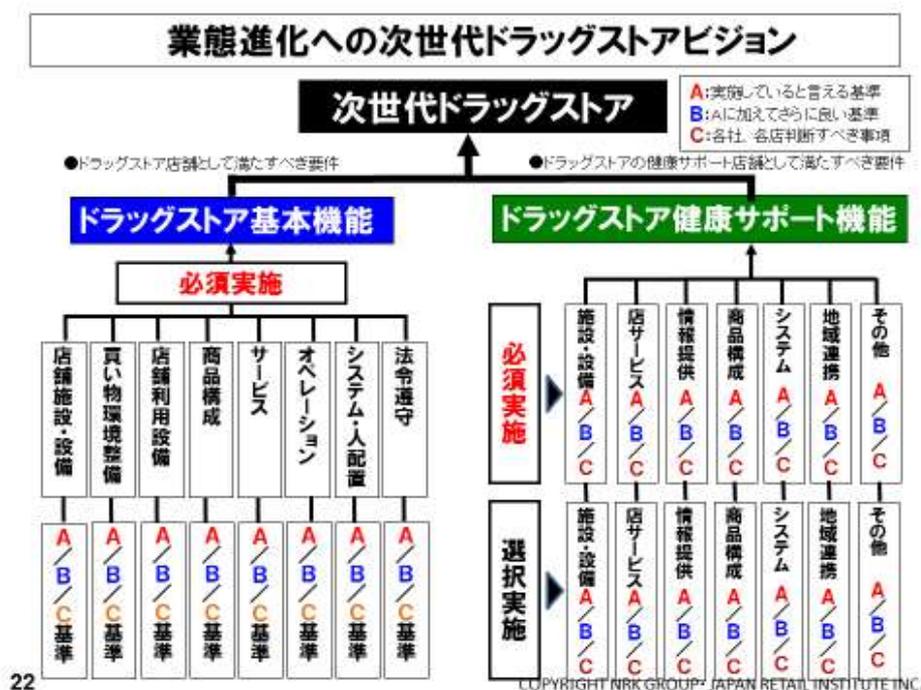
次世代ドラッグストアビジョンを策定

まるまる1年をかけ、業界総意による「次世代ドラッグストアビジョン」が策定されました。正副会長会、常任理事会、業界標準推進プロジェクト、戦略会議を経て、会員企業の皆様からの意見もいただき2月23日の常任理事会で正式に決定されました。概要は次のとおりです。

■次世代ドラッグストアビジョンの目指すもの

- ・地域生活者の健康寿命延伸に寄与するDgSにシフトする
 - ・地域の生活者の健康に関するプラットフォームになる
 - ・新しいマーケット創造、新しい社会機能を同時に実現する
 - ・他の業態や事業者にはできない新しい社会的価値をつくる
- 超高齢社会の中で社会に役立ち成長するDgS業界を実現する
(決して、強制するものではありません)

■「次世代ドラッグストアビジョン」の全体設計図



■次世代ドラッグストアビジョンは「基本機能」と「健康サポート機能」の2つ

- 1)「基本機能」はこれまでのドラッグストア各社が行っている内容
- 2)「健康サポート機能」は「必須実施」と「選択実施」からなっている
 - (1)「健康サポート機能」の「必須実施」は今後のDgSがどの店も行うべきこと
 - (2)「健康サポート機能」の「選択実施」は立地や規模、企業方針で実施すること

■詳細は冊子に印刷して、お送りします

第17回ジャパンドラッグストアショーでも紹介しますが、詳細は冊子に印刷し、お配りする予定で、現在、作業を進めております。

今後の健康サポート型のドラッグストアを目指す道標ともいえるべき、「次世代ドラッグストアビジョン」。ご活用いただくよう、お願いします。

偽造薬への対応

■偽造薬の発見

本年1月中旬にギリアド・サイエンシズ社が販売しているC型肝炎治療薬『ハーボニー』の偽造薬が発見されました。いまのところ、被害は出ていないが、「適正な医薬品流通のもとで、きちんとした品物を使って安全に調剤を実施する」という医薬分業の原則を壊す大問題です。購入ルートが正規でないこと、さらに添付文書も付属されていない医薬品を購入し、調剤を行ったことは許しがたい事実です。

■緊急に開かれた「薬剤師・薬局関係団体懇談会」

この問題を受け、厚生省は緊急に日本薬剤師会、日本保険薬局協会、日本チェーンドラッグストア協会の関係3団体が招集されました。日時：平成29年2月23日(木)10:00～11:00。場所：厚生労働省医薬・生活衛生局会議室

■今後の対応

「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」が設置されます。日本チェーンドラッグストア協会にも構成委員の推薦依頼がありました。

医薬品流通・販売に対する信頼回復と再発防止に向けて、全力で対応します。



一般財団法人 日本ヘルスケア協会(JAHI)認定 「救急救命・AED指導員」認定講習がスタートしました

平成29年2月9日(木)にJACDS東京事務所にて、「救急救命・AED指導員」認定のための一般救急救命講習(3時間)が開催されましたのでご報告致します。

薬局・ドラッグストアが地域の健康拠点になるためには、AEDの設置有無に関わらず店舗従業員が救急救命の知識と技術を習得することが必要です。本講習を受講すると指導員として認定され、自社(店舗)に救護者の育成を行うことができます。指導員から指導を受けた救護者は店舗講習会等で地域生活者への普及推進を行い、薬局・ドラッグストアの社会的機能が高まります。

今後も継続して「救急救命・AED指導員」の育成を進めて参ります。是非、ご参加をお願いします。

【医学監修】医学博士 田中秀治先生(国士舘大学 救急救命システム研究科 研究科長)

【協力】一般社団法人 Heart Saver Japan



胸骨圧迫の実技



現場(店舗)を想定したシナリオグループ実技

上場企業トップ意見交換会開催報告

2月24日(水)14:00より、メルパルク東京3階「薔薇の間」で第7回目となるJACDS上場企業トップ意見交換会行なわれました。当日は、上場企業より11名、常任理事9名に加えドラッグストアショー実行委員長の総勢21名が参加し、根津執行委員長より「JACDS活動における全般の説明」、関口実行委員長より「第17回ジャパンドラッグストアショーの説明」、そして宗像事務総長よりドラッグストア業界の現状や次世代ドラッグストアビジョンについて説明があり、意見交換しました。



今後も業界発展に向け、会員が団結して、協力をしていかなければならないという認識で一致しました。

JACDS 2月月次活動報告

日付・場所	事業活動	活動・討論・検討内容	出席者
2月2日(木) JACDS東京事務所 16:00~18:00	第5回防犯・有事委員会	委員長 挨拶 1. 「万引対策強化国際会議2017」の開催について 2. 防犯情報に関する都道府県警察や団体との連携、情報共有について 3. 会員企業向け大量窃盗状況報告書について 4. 地方行政との災害時の物資支援協定の締結について 5. 衛星電話以外の連絡手段の検討について 6. その他	8名
2月3日(金) JACDS東京事務所 17:00~18:00	第102回JACDS記者意見交換会	1. 調剤ポイントに関する指導通知について 2. ドラッグストアMD研究会 新春政策セミナー 3. 次世代ドラッグストアビジョンについて 4. 消費者庁と業界との機能性表示食品意見交換会の開催 5. 第17回ジャパンドラッグストアショー(レセプションパーティー案内は後日連絡) 1) イベント、ゲストの予定が決まりました 2) 第12回セルフメディケーションアワード応募状況 3) 第5回健康(セルメ)川柳 応募状況 4) ビジネスセミナーの開催について 5) ドラッグストア流通記者会の皆様へのご案内 6. 今後の計画 1) JACDS第32回ブロック総会1月26日(木)~2月24日(金)全国4箇所 2) トップ会 2月23日(木) JACDS会員企業のうち、上場企業と常任理事企業合同開催 3) 第17回ジャパンドラッグストアショー 3月16日(木)プレビュー開催(前年度、前々年度に引き続き実施) 3月17日(金)~19日(日)幕張メッセ・3日間開催 7. 宗像の視点 1) 物売りから機能を売るドラッグストアへ業態進化させよ 2) その他 8. 次回の開催案内	35名
2月10日(金) JACDS東京事務所 13:00~15:00	勤務薬剤師会 第5回運営委員会	1. 小田会長挨拶 2. ドラッグストアショーでのセミナーの検討 1) 申し込み状況について 2) 動員活動について 3) 講演者への手続き、説明等 4) 当日のオペレーションについて 5) その他 3. 厚生労働省委託事業 「患者のための薬局ビジョン実現のためのアクションプラン第5回検討委員会」の報告 4. 報告事項 5. その他 6. 次回の開催日について	7名
2月16日(木) JACDS東京事務所 17:00~18:00	第109回定例会合同記者会	1. 日本チェーンドラッグストア協会から 1) セルフメディケーション税制について 2) 次世代ドラッグストアビジョン(素案)について 3) 「健康サポートドラッグ」認定とその業界支援 4) 今後の実施計画 5) 宗像の視点 6) 次回の開催案内 2. 日本ヘルスケア協会から 活動報告 3. 日本医薬品登録販売者協会 今後の活動内容について 4. 日本置き薬協会から 3月に富山くすりフェアが開催 5. 日本薬業研修センターから 生活者のヘルスリテラシーを向上させる「コンシェルジュマスター」制度	25名

JACDS 2月 月次活動報告

日付・場所	事業活動	活動・討論・検討内容	出席者
2月17日(金) 太閤園 迎賓館 3階 クリスタルルーム 13:00~14:45	第8回西日本ブロック支部長会	1. 西日本ブロック長挨拶 2. 組織委員長挨拶 3. 行政訪問の報告について 4. 登録販売者制度向上委員会 報告 5. 日登協からのお願い 6. その他	14名
2月17日(金) 太閤園 迎賓館 3階 ダイヤモンドホール 15:00~17:00	第32回西日本ブロック総会	1. 西日本ブロック長挨拶 2. 組織委員長 挨拶 3. 「JACDS組織委員会の方針」について 4. 2017年の経済環境と今後の方針について 5. 登録販売者制度向上委員会の活動について 6. 第17回JAPANドラッグストアショーの開催について 7. 「JACDS事業活動報告と今後の事業計画」及び「ドラッグストア業界の現状と課題への対応」について 8. 質疑応答	166名
2月20日(月) JACDS東京事務所 10:00~12:00	第12回セルフメディケーションアワード 三次選考会	1. 今回の応募状況について 2. 3次選考にあたっての確認事項 3. グランプリ候補作品、優秀賞、佳作、奨励賞の決定	5名
2月20日(月) ホテルグランドパレス 3階 牡丹・あやめ 13:00~15:00	第8回東日本ブロック支部長会	1. 東日本ブロック長挨拶 2. 組織委員長挨拶 3. 行政訪問の報告について 4. 登録販売者制度向上委員会 報告 5. 日登協からのお願い 6. その他	14名
2月20日(月) ホテルグランドパレス 3階 白樺・鶴 15:15~17:15	第32回東日本ブロック総会	1. 東日本ブロック長挨拶 2. 組織委員長 挨拶 3. 「JACDS組織委員会の方針」について 4. 2017年の経済環境と今後の方針について 5. 登録販売者制度向上委員会の活動について 6. 第17回JAPANドラッグストアショーの開催について 7. 「JACDS事業活動報告と今後の事業計画」及び「ドラッグストア業界の現状と課題への対応」について 8. 質疑応答	168名
2月22日(水) JACDS東京事務所 12:00~14:30	第5回コンプライアンス委員会	委員長 挨拶 1. 小売業における労働災害対策及び安全衛生対策について 2. JAPANドラッグストアショーでのセミナー開催について 3. その他	9名
2月23日(木) メルパルク東京 3階 薔薇の間 11:00~13:45	第8回常任理事会	1. トップ会について 2. 調剤ポイント付与の指導ルール化について 3. 偽造医薬品流通問題について 4. 組織委員会ブロック及び支部長会について (1) 都道府県行政からドラッグストアに大きな期待 (2) 協定の依頼について (3) 「健康サポート薬局」の状況について (4) その他 5. 「次世代ドラッグストアビジョン」(案)の検討と決定について 6. 第17回ジャパンドラッグストアショー開催の審議事項について 7. 第12回セルフメディケーションアワード、第5回健康セルメ川柳について 8. 業界標準化推進委員会 9. 社会貢献委員会報告 10. 防犯・有事委員会報告 11. 報告・依頼事項 新年賀詞交歓会の出席報告、組織委員会第32回ブロック総会速報 ほか 12. 今後のスケジュールについて	20名
2月23日(木) メルパルク東京 3階 薔薇の間 14:00~16:00	第7回 JACDS上場企業トップ意見交換会	開会の挨拶 1. 世話人挨拶(世話人を代表して) 2. 日本チェーンドラッグストア協会 会長挨拶 3. (一社)日本医薬品登録販売者協会 会長挨拶 4. JACDS活動における全般の説明 5. 第17回ジャパンドラッグストアショーの説明 6. ドラッグストア業界の現状と課題について 1) ドラッグストアの現状 2) ドラッグストアの取り組み (1) 業界で取り組んでいる課題 (2) 組織委員会におけるブロック及び支部長会議について (3) 「次世代ドラッグストアビジョン」について 7. ご参加者よりのご意見、ご要望、ご提案、ご質問 8. 今後のスケジュールについて 閉会の挨拶	22名
2月24日(金) ソラリア西鉄ホテル 8階 月光 13:00~14:30	第8回九州ブロック支部長会	1. 九州ブロック長挨拶 2. 組織委員長挨拶 3. 行政訪問の報告について 4. 登録販売者制度向上委員会 報告 5. 日登協からのお願い 6. その他	6名
2月24日(金) ソラリア西鉄ホテル 8階 聖天 14:45~16:45	第32回九州ブロック総会	1. 九州ブロック長挨拶 2. 組織委員長 挨拶 3. 「JACDS組織委員会の方針」について 4. 2017年の経済環境と今後の方針について 5. 登録販売者制度向上委員会の活動について 6. 第17回JAPANドラッグストアショーの開催について 7. 「JACDS事業活動報告と今後の事業計画」及び「ドラッグストア業界の現状と課題への対応」について 8. 質疑応答	63名

会議議事録

平成 28 年度「第5回コンプライアンス委員会」議事録

日時:平成 29 年 1 月 6(金) 12:00~14:30

場所:JACDS 東京事務所会議室

出席者:(4名)

日本チェーンドラッグストア協会

委員長 植屋 茂康 (ウエルシア薬局(株) 顧問)

委員 長基 健司 (株)コメヤ薬局 代表取締役)

委員 西本 誠 (株)ニシイチドラッグ代表取締役社長)

JACDS専務理事 中澤 一隆

欠席者:(1名)

日本チェーンドラッグストア協会

委員 岸本 一男 (株)ケアーズ 代表取締役)

検討内容(議事)

冒頭、委員長より挨拶が行われ、その後、議事に沿って会が行われた。

1. 小売業における労働災害対策及び安全衛生対策について

中央労働災害防止協会(中災防)様より、協会の概要や活動内容について説明をいただき、その後、意見交換が行われ、次の意見が出された。

- ・スタアマネジメントの1つとして安全性の検討が必要ではあるが、小売業では死亡や手足の切断といった重大な事故の発生する確率が低い為、メーカーと比べて取り組みが進んでいない傾向にある。
- ・中災防の活動に積極的に参加いただいているドラッグストア企業もある。
- ・労働安全衛生法の改正によりストレスチェックが義務付けられるなど、メンタル面での対応の重要性が高まってきている。
- ・厚生労働省の助成金による無料のサポート事業も行っているので、ぜひ活用して欲しいとのこと。
- ・委員会では会員企業向け案内案を作成し、中災防様に案内内容について確認いただいた上で事務連絡を行なう対応を進める。

2. JAPAN ドラッグストアショーでのセミナー開催について

事務局よりセミナー概要の説明後、東京海上日動火災保険株式会社様よりセミナー内容について説明が行われた。その後委員による検討が行われ、次の意見が出された。

- ・セミナーの構成として、2つのテーマについて了承をいただいた。
- ・セミナーの時間については、他の委員会主催のセミナー等の状況を考慮して決定する(テーマ1:60~80分 テーマ2:10~15分)。
- ・資料としての提示は無理であっても、リスクマネジメントとして保険でカバーする場合の具体的な保険料とカバーされる金額についてはセミナーで紹介していただけるとありがたい。
- ・個人情報保護や情報セキュリティへの対応について、参加者が自社の状況を確認できるチェックシートがあると良いのではないか。
- ・告知書面について中小企業の経営層にアピールする方が良いのではないか。

3. その他

1) 次回委員会予定:

平成28年度 第6回委員会

日時:平成 29 年 2 月 22 日(水) 12:00~15:00

場所:東京事務所

平成29年度 第1回委員会

日時:平成 29 年 4 月 10 日(金) 12:00~15:00

場所:東京事務所

平成 28 年度 第5回 調剤事業推進委員会 議事録

日時:平成 29 年 1 月 19 日(木) 10 時 30 分から 12 時 30 分

場所:JACDS 東京事務所

出席者:委員長 榊原栄一(株)スギ薬局 代表取締役社長)

委員 大竹富治(株)マツモトキヨシホールディングス 調剤推進部長)

委員 福田美幸(株)トモズ 薬剤部長)

委員 宮田武志(株)スギ薬局 顧問(広報・IR 担当))

委員 本橋勝(ウエルシア薬局(株)執行役員 人事総務本部

薬剤師・登録販売者採用教育部 薬剤師教育担当部長)

事務局 中澤一隆(日本チェーンドラッグストア協会 専務理事)

事務局 鈴木佳志子(日本チェーンドラッグストア協会)

欠席者:なし

その他:第 17 回 JAPAN ドラッグストアショー

こどもやくざいし体験コーナー協力会社

株式会社龍生堂本店 執行役員 調剤事業部部長 佐藤亮一

株式会社千葉薬品 執行役員 ファーマシー営業部長 戸村仁

株式会社ユヤマ 営業本部 執行役員 東日本統括部長 中森正

株式会社ユヤマ 営業企画部 営業企画課

東京オフィス 担当課長 木暮千城

ドラッグストアショー推進事務局 澤野哲哉

内容:以下の通り

議題1 こどもやくざいし体験コーナーの実施に向けて

- 1) 設置場所、レイアウトについてドラッグストアショー推進事務局 澤野様から説明。
 - ・第8ホールの奥、横に3ブース。壁は奥と正面左手計4面、他は解放空間。
- 2) コーナー内の機器等について提案。
 - ・スケルトン化して、機械の内部が見える分包機を2台ご提供
 - ・錠剤監査システムによる錠剤の計数調剤
 - ・散剤監査システムによる散剤の計数調剤
 - ・分包機のほか、踏み台、調剤台、棚、はかり、スパーテル、処方箋、薬袋、修了証、撮影用パネルも手配。
 - ・待ち時間を利用したビデオモニターも活用できることになった。
- 3) その他資材・消耗品
 - ・白衣、調剤用の菓子は委員の企業で手配
 - ・そのほか、看板等のドラッグストアショー共通資材は昨年をベースに実行委員会にて確定し、推進事務局 澤野様に連絡することになった。
- 4) 調剤の内容・参加数
 - ・業務量が過大にならないよう錠剤2種(ハイレモン・ヨーグレット)及び散剤1種(ミルメーク)・分包とした。
 - ・概ね昨年並みの2日 500 組、最大で 800 組程度を想定。
- 5) 薬剤師の確保
 - ・18 日(土):10 名 19 日(日):12 名 委員の企業で調整する。
 - ・休憩をとれるよう実行委員会にてローテーションを決定することとなった。
 - ・搬入日 16 日(木)の午後にコーナー設置状況を確認
- 6) 広報活動
 - ・待ち時間のビデオモニターを活用することを決定した。
 - ・参加全社のロゴ・社名入りのチラシを作成し、薬袋にて配布。
 - ・薬袋に参加各社の名称を印刷(実行委員会にて詳細を決定)。
 - ・壁面の宣伝は各社A3判タテ2枚までとする。
- 7) 実行委員会
 - ・2月 16 日(木)10 時 00 分から JACDS 東京事務所にて開催。

・各社当日参加薬剤師の代表少なくとも1名参加。

議題2 その他 次回開催について

- ・次回は平成29年3月24日(金)、10時00分からJACDS東京事務所にて
 - ・「子どもやくざいし体験コーナー」参加企業によるイベントの報告・反省会
 - ・保険調剤実態調査(案)の審議
- + α

平成28年度 第5回 防犯・有事委員会 議事録

日時:平成29年2月2日(木) 16:00~18:00

場所:JACDS東京事務所

出席者:

- 委員長 石田 岳彦(ウエルシア薬局(株) 取締役副社長)
- 委員 篠田 一(ユニバーサルドラッグ(株) 代表取締役社長)
- 委員 岡田 茂生(ウエルシア薬局(株) 人事総務本部 保安担当部長)
- 委員代理 細谷 淳郎((株)ウエルパーク 総務部 部長代行)
- 事務局 植栗、山田
- オブザーバー

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構 理事 佐藤 聖
事務局 次長 稲本 義範

欠席者 高野 芳男((株)ウエルパーク 総務部長 兼 監査室長)

内容:石田委員長からの挨拶の後、以下の検討を行った。

1. 「万引対策強化国際会議2017」の開催について

- ・特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構(以下、万防)の佐藤理事より資料をもとに、開催概要と協会への要望事項について説明が行われた。その後、委員による検討が行われ、以下の意見が出された。
- ・要望1「会議第1日目の発表」については、委員長による対応を前提に調整を行い、1週間を目途として万防へ回答する。
- ・要望2「会議2日目の発表」については、岡田委員に出席を依頼する。
- ・要望3「会員企業への案内チラシなどの配布」については、正会員企業の代表者様宛での配布用リストを提供する。
- ・法律や銃規制の有無などの前提条件に違いが大きく、日米比較についてはあまり意味がないのではないかと意見が出された。

2. 都道府県警察、団体などの情報共有について

- ・警視庁との情報共有について事務局より報告を実施した。所轄警察署と店舗の親密度を高めるような対応を実施したいとの要望を報告した。
- ・日程が合えば、警視庁の担当に次回の委員会へ参加してもらい、意見交換・情報共有を実施する。
- ・情報の共有、連携を進めるに当たっては、検挙数を増やすことが目的ではなく、未然防止により被害額を引き下げることが目的であることに留意する。
- ・都道府県を越えた情報共有については、万防機構に改めて意図や状況を確認し、次回以降の検討事項とする。
- ・クレジット協会より、DgS業界でクレジットカードの不正利用が増加しているため、クレジットカードの不正利用に関する情報共有及び会員への注意喚起を行いたいとの連絡があったことを報告した。
- ・実際に中国人によるタバコやプリペイドカードを大量購入する不

正利用が横行していることが確認された。事務局で話しを伺い、次回以降の委員会では報告、対応の検討を行なう。

3. 会員企業への大量窃盗の報告について

- ・大量窃盗情報をとりまとめた報告書の案を報告し、今後の課題について検討を行った。
- ・対象エリアを広げる場合、全国を10程度のブロックに分けてブロック別に登録を行なう対応であれば現状をベースに対応可能と思われる。
- ・次の対応について、具体的にどのような対応が可能か整理し、委員にメールにて報告を行い、作業を進めていく。

①対象エリアを拡張する。

②現状エリアでの対象企業を増やす。

③エリアの拡張と企業数の増加の両方を行なう。

4. 地方行政との災害時の物資支援協定の締結について

- ・事務局よりブロック総会に提出された資料と検討された意見について報告を実施した。その後、防犯・有事委員会としての今後の進め方に関する検討が行われ、以下の意見が出された。
- ・今後の進め方について、事務局より提案された案を常任理事会に諮り、トップ会において上場企業へお願いすることが非常に重要である。
- ・協会として会員企業に対して自治体との災害時物資支援協定の締結をお願いしていく上で、現状を把握することは必要である。
- ・今後の目標として、都道府県庁所在地、保健所が設置されている地方中核都市を合わせた約80自治体との締結を目指すべきではないか。
- ・未締結の地域について、各企業へどのような依頼方法があるかはアンケート結果をもとに、個別に検討を行なう予定。

5. 衛星電話以外の連絡手段の検討について

- ・事務局より、衛星電話の月次訓練状況ならびに代替手段となる機種について説明を実施した。
- ・衛星電話は実際の運用において課題・問題点があることは確認した。今後の対応について、より具体的な話ができるように具体的な金額を盛り込んだ資料を用意しておく。
- ・代替機種候補のハザードトークは、いなげやグループでも導入済みであり、一斉通報機能など有効であることを細谷委員より報告いただいた。

6. その他

- ・JAPANドラッグストアショーでの対応については、オフィシャルガイドブックに家庭内(事業所内)備蓄推進について1ページ掲載することを報告した。

●次回開催

・日時:平成29年4月5日(水)16:00~18:00

・場所:JACDS東京事務所

協会からのお知らせ

次々ページ以降に各項目の詳細資料を収載しています。

1. 登録販売者試験受験対策支援

☆平成 28 年度 登録販売者試験情報(平成 29 年 1 月 10 日一般社団法人 日本薬業研修センター調べ)を掲載しました。

【資料:後頁 1 ページ分あり】

☆登録販売者試験受験対策 2016 年実施過去問題集及び共通テキスト(2016 年度改訂版)は販売を開始しました。申し込み用紙 URL http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/moushikomi_2017.xls

☆ヘルス&ビューティ用語事典、ドラッグストア・流通用語事典も引き続き販売しております。ご案内と申込用紙はこちらをご覧ください。

ご案内 URL: <http://www.jacds.gr.jp/yougo/yougoannai.pdf>

申し込み用紙 URL <http://www.jacds.gr.jp/yougo/yougomoushikomi.pdf>

2. 「健康サポート薬局研修」ご案内

日本チェーンドラッグストア協会と日本薬業研修センターが協力して実施する厚生労働省の「健康サポート薬局研修」についてご案内いたします。

【資料:後頁 4 ページ分あり】

3. 介護情報提供員の募集について

「介護」に関する様々な内容の概要や介護情報へのアクセス手段等の説明を行うサポートは、店舗の信頼をより高めるものです。ぜひ、地域生活者の信頼を勝ち得ることができる「介護情報提供員」を養成し、今後、介護に関する情報提供体制の環境づくりにご活用願います。

【資料:後頁 2 ページ分あり】

4. 薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内

薬剤師への継続研修の実施は「指針の策定」と同様に開設者に求められる義務です。本研修は、厚生労働省に提出し確認していただいた研修内容に沿って実施いたします。

【資料:後頁 2 ページ分あり】

5. 「アドバイザー養成講座」受講生を募集中

ヘルスケアアドバイザー、ビューティケアアドバイザーの 6 月生、漢方アドバイザーの 8 月生の募集を開始します。一人でも多くの方が受講し、各店頭でのアドバイスのスキルアップを目指してください。

【資料:後頁 3 ページ分あり】

6. ダブルライセンス認定制度を実施

JACDS では、医薬品の専門家である薬剤師や登録販売者でアドバイザーを取得した方や、複数のアドバイザーを取得した方に新しい認定名を付け、生活者の信頼や本人の自信を高める人材育成につなげています。

ぜひ、企業や店舗の成長に貢献する人材育成の制度として、ご活用ください。

【資料：後頁 2 ページ分あり】

7. 日本ヘルスケア協会 ご案内

健康食品・介護食品の新しいマーケット創造はリアル店舗でないと実現しません。この研究会はスーパーマーケットやドラッグストアの企業や団体が参画し、メーカー・卸・サポート企業が協働することで健康食品市場を拡大させる唯一の研究会です。

【資料：後頁5ページ分あり】

8. 「薬剤師賠償責任保険」のご案内

薬局(店舗販売業)契約、勤務薬剤師契約ともに毎月、中途加入が可能です。別紙詳細を参照のうえ、ぜひご加入ください。

【資料：後頁3ページ分あり】

9. 「そらぶちキッズキャンプを創る会」支援について

引き続き、JACDSではそらぶちキッズキャンプ募金を支援しています。ご協力をお願いします。

【資料：後頁 1 ページ分あり】

平成28年度 登録販売者試験結果

一般社団法人 日本薬業研修センター調べ(平成29年1月30日)

都道府県	試験日	合格発表日	合格者数	受験者数	合格率
北海道	8月31日(水)	10月3日(月)	895名	1,652名	54.2%
青森県	8月31日(水)	10月3日(月)	277名	592名	46.8%
岩手県	8月31日(水)	10月3日(月)	245名	481名	50.9%
宮城県	8月31日(水)	10月3日(月)	394名	752名	52.4%
秋田県	8月31日(水)	10月3日(月)	184名	374名	49.2%
山形県	8月31日(水)	10月3日(月)	163名	329名	49.5%
福島県	8月31日(水)	10月3日(月)	433名	879名	49.3%
茨城県	9月14日(水)	10月14日(金)	575名	1,543名	37.3%
栃木県	9月14日(水)	10月14日(金)	362名	1,007名	35.9%
群馬県	9月14日(水)	10月14日(金)	583名	1,443名	40.4%
埼玉県	9月11日(日)	10月11日(火)	678名	2,151名	31.5%
千葉県	9月11日(日)	10月11日(火)	651名	1,987名	32.8%
東京都	9月11日(日)	10月11日(火)	1,732名	5,344名	32.4%
神奈川県	9月11日(日)	10月11日(火)	881名	2,365名	37.3%
新潟県	9月14日(水)	10月14日(金)	269名	828名	32.5%
富山県	9月7日(水)	10月21日(金)	332名	674名	49.3%
石川県	9月7日(水)	10月21日(金)	267名	605名	44.1%
福井県	8月21日(日)	10月7日(金)	335名	780名	42.9%
山梨県	9月14日(水)	10月14日(金)	145名	402名	36.1%
長野県	9月14日(水)	10月14日(金)	305名	1,001名	30.5%
岐阜県	9月7日(水)	10月21日(金)	510名	994名	51.3%
静岡県	9月7日(水)	10月21日(金)	1,063名	1,910名	55.7%
愛知県	9月7日(水)	10月21日(金)	1,257名	2,278名	55.2%
三重県	9月7日(水)	10月21日(金)	332名	624名	53.2%
滋賀県	8月21日(日)	10月7日(金)	256名	585名	43.8%
京都府	8月21日(日)	10月7日(金)	769名	1,499名	51.3%
大阪府	9月8日(木)	10月21日(金)	2,177名	4,644名	46.9%
兵庫県	8月21日(日)	10月7日(金)	1,395名	2,498名	55.8%
奈良県	9月1日(木)	10月14日(金)	675名	1,260名	53.6%
和歌山県	8月21日(日)	10月7日(金)	288名	611名	47.1%
鳥取県	11月17日(木)	H29年1月13日(金)	71名	223名	31.8%
島根県	11月17日(木)	H29年1月13日(金)	55名	204名	26.9%
岡山県	11月17日(木)	H29年1月13日(金)	341名	1,122名	30.4%
広島県	11月17日(木)	H29年1月13日(金)	275名	718名	38.3%
山口県	11月17日(木)	H29年1月13日(金)	287名	1,006名	28.5%
徳島県	10月26日(水)	12月2日(金)	71名	208名	34.1%
香川県	10月26日(水)	12月2日(金)	97名	253名	38.3%
愛媛県	10月26日(水)	12月2日(金)	101名	277名	36.5%
高知県	10月26日(水)	12月2日(金)	96名	270名	35.6%
福岡県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	1,512名	2,780名	54.4%
佐賀県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	347名	673名	51.6%
長崎県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	246名	494名	49.8%
熊本県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	341名	675名	50.5%
大分県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	240名	508名	47.2%
宮崎県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	199名	410名	48.5%
鹿児島県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	327名	769名	42.5%
沖縄県	12月18日(日)	H29年1月26日(木)	287名	664名	43.2%
計			23,321名	53,346名	43.7%

※詳細は各都道府県に確認願います。

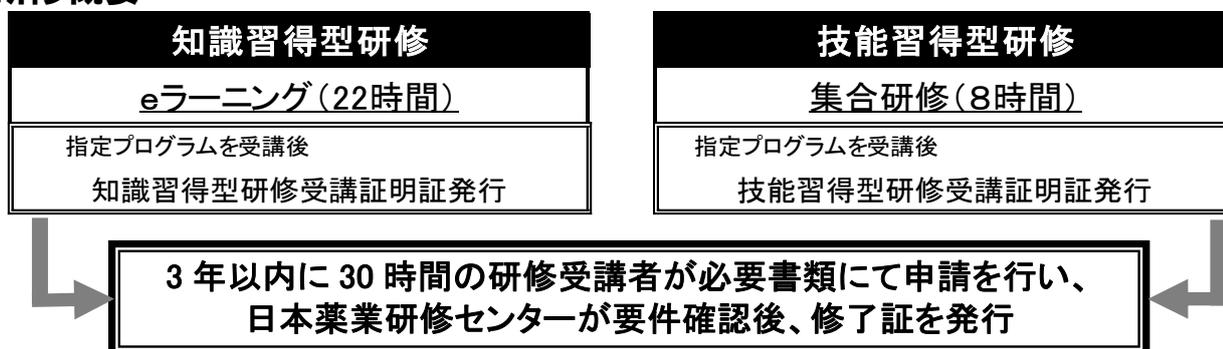
～厚生労働省が定める研修実施基準に適合し、実践に活用できる～

「健康サポート薬局研修」ご案内

この度、日本チェーンドラッグストア協会では日本薬業研修センターと協力し、2016年4月からスタートしました、地域における薬局機能向上に向けた厚生労働省の「健康サポート薬局制度」に求められている研修をスタートします。

本研修で使用するテキストは、地域の健康情報拠点薬局として必要な知識を、地域住民目線で分かりやすく説明できるテキストとなっているため、より実務に役立つ研修となっております。今後の地域連携への対応能力の向上や、OTC薬の適正な販売と情報提供に活用いただける研修内容となっている本研修に、ぜひお申込み下さい。

■研修概要



■研修内容と実施形式、学習方法

1) 知識習得型研修

eラーニングで実施します。

研修内容	時間数	実施形式と学習方法
知識習得型研修		eラーニング
①講座: 地域住民の健康維持・増進	2時間	[学習の流れ] ①講座から順番にテキストを学習する。(パワーポイントのテキスト) ↓ 各講座ごとにテキスト学習終了後、確認試験実施。 ↓ 確認試験実施後、次の講座に進む。 ↓ ※順番通りの学習となり、確認試験を実施していないと次に進めない仕組みとなっている。 確認試験は、13回(②講座のみ3回、その他は1回)
②講座: 要指導医薬品等概説	8時間	
③講座: 健康食品、食品	2時間	
④講座: 禁煙支援	2時間	
⑤講座: 認知症対策	1時間	
⑥講座: 感染対策	2時間	
⑦講座: 衛生用品、介護用品等	1時間	
⑧講座: 薬物乱用防止	1時間	
⑨講座: 公衆衛生	1時間	
⑩講座: 地域包括ケアシステムにおける先進的な取組事例	1時間	
⑪講座: コミュニケーション力の向上	1時間	

2) 技能習得型研修

内容により3つの区分に分け、実施します。1日8時間のスケジュールを組み、3区分の研修を行いますので、1つだけでも複数でも受講できます。

研修内容		時間数	実施形式と学習方法
技能習得型研修			講義と演習(グループ討議形式)
I 研修:	健康サポート薬局の基本理念	1時間	ビデオ、グループ討議、総評
II 研修:	薬局利用者の状態把握と対応	4時間	ビデオ、グループ討議、全体発表、総評
III 研修:	地域包括ケアシステムにおける多職種連携と薬剤師の対応	3時間	ビデオ、グループ討議、全体発表、総評

■実施時期

1) 知識習得型研修

2017年3月より研修用のホームページ(セルメ・プラザ)でeラーニングの受講を行います。

2) 技能習得型研修

2017年3月以降、30名以上の参加希望が確認できた地区から随時開催します。

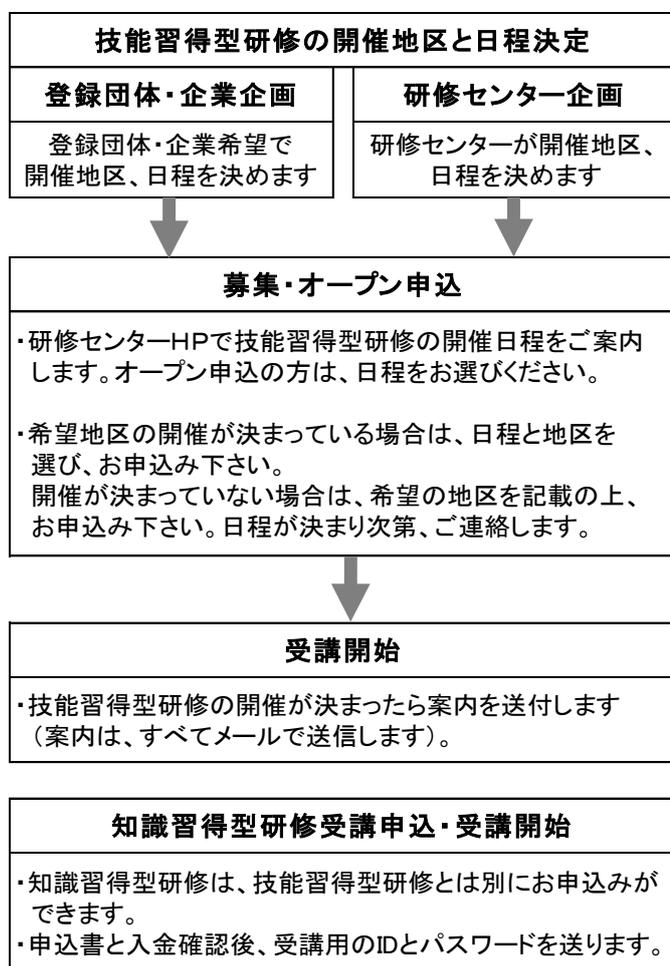
- ・研修の開催状況は、研修センター(日本薬業研修センター)のホームページ(<http://yakken-ctr.jp>)でご案内します。
- ・8時間の研修内容の内、勤務先の地区での受講が必要な研修(III研修)もありますので、お申込みの際はご注意ください。現在、参加人数が少ない場合は、近隣の都道府県で受講いただけるように調整中です。

※ご希望の地区での実施が困難な場合には、別途研修センターよりご連絡させていただきます。

※知識習得型研修と技能習得型研修は、どちらを先に受講してもかまいません。

ただし、最初に受講した研修から3年以内にすべての30時間の研修の受講を終了して下さい。

■受講の流れ



技能習得型研修には、研修センターが会場、講師、運営監査員を用意する研修センター企画研修の他、登録団体・企業が会場、認定講師、運営監査員などを用意する登録団体・企業企画研修の2つがあります。どちらも、研修プログラムやテキスト、講師マニュアルなどは研修センターが用意します。

登録団体・企業企画研修の申込は、申込企業・団体に所属する薬剤師の方を取りまとめたの申込となります。それ以外の方は、オープン参加となります。

登録団体・企業企画実施を希望の企業・団体は、研修センターにご連絡下さい。オープン参加を希望する企業・団体の方は、HPに掲載している申込書などからお申込み下さい。個人申込の方は、すべてオープン参加となります。

技能習得型研修の開催地区が決まったら、事務局からご連絡させていただきます。

手続き完了後、知識習得型研修実施用のご案内を送付します。

■受講料と入金時期

(税込)

受講料と 入金時期		登録団体・企業 (申込:企業・団体単位)		オープン(JACDS会員企業) (申込:企業・団体一括、個人)		オープン(一般価格) (申込:企業・団体一括、個人)	
★技能習得型	I・Ⅲ	1,500円	後日入金	2,250円	企業・団体は 後日入金、 個人は事前入金	3,750円	企業・団体は 後日入金、 個人は事前入金
	Ⅱ	1,500円		2,250円		3,750円	
知識習得型		1,000円	事前入金	1,500円	事前入金	2,500円	事前入金
計		4,000円		6,000円		10,000円	

※JACDS会員企業に勤務の方で、オープン申込の場合は、JACDS会員企業価格で受講いただけます。

★技能習得型研修受講料 I・Ⅲは、2講座あわせた金額です。どちらかのみ受講の場合でも指定の金額が必要です。

- 1) 受講料の中に、修了証交付費用(各自がネットからダウンロード)が含まれています。
別途、紙媒体の修了証の作成を希望の場合は、1枚 500 円で作成し、郵送します。
- 2) 入金確認後、会員番号とeラーニング受講のためのパスワードをご連絡します。
知識習得型研修の受講開始は、2017年3月からです。
技能習得型研修は、3月以降、受講人数が30名以上参加いただける見込みがある会場から随時開催します。登録団体・企業企画研修につきましては、人数に制限はありません。

【振込先】 みずほ銀行 虎ノ門支店 普)2966970 一般社団法人 日本薬業研修センター
シャ)ニホンヤクギョウケンシュウセンター

■申込方法

- 1) 別紙の「健康サポート薬局研修申込書」に、必要事項を記入の上、メールまたは FAX にてお申込下さい。
 - ・最初に、受講人数と技能習得型研修の希望地区についてお知らせください。
 - ・後日、受講者の名前と薬剤師登録番号の一覧表をデータで送付してください。
 - ・できるだけ、受講者の受講状況管理のため、企業取りまとめにて企業一括申込みをお願いします。
- 2) 企業一括申込の場合は、技能習得型研修の登録団体・企業企画研修での実施を検討して下さい。
 - ・希望の地区、日程での開催が可能となり、費用の軽減化が可能となる登録団体・企業企画研修での実施については、以下の「■登録団体・企業について」をご覧くださいか、事務局までお問合せ下さい。
- 3) 技能習得型研修の開催地区については、研修センター企画の場合は、原則参加希望者が30名以上になった時に開催日程を決定します(登録団体・企業企画研修につきましては、人数に制限はありません)。
 - ・申込時の希望地区で開催が決まっていない場合は、開催が決定次第、ご連絡させていただきます。
 - ・研修センターの HP でも開催日程地区の一覧表を作成し、閲覧できるようにします。
 - ・Ⅲ研修については、勤務先が所在する地区での受講が原則ですが、参加人数が少ない場合は、近隣の都道府県で受講いただけるように調整中です。

■登録団体・企業について (詳細は日本薬業研修センターHPをご参照下さい)

団体、企業の状況、希望にあわせて、日程、会場、講師、運営監査員の手配を当該団体・企業で行うことにより、費用の軽減化を図り、受講の機会を増やします。ぜひ、登録団体・企業企画での研修実施をご検討下さい。

- ・講師は研修センターの認定が必要となり、実務経験3年以上の薬剤師、または2年以上の医薬品に関する教育の講師経験者、製薬企業、行政等で3年以上の実務経験を有している方などが対象となります(日本薬業研修センターに講師を有料で依頼することも可能です)。
- ・研修センターに登録団体・企業研修実施団体、企業として事前登録が必要です。
- ・公募が原則ですので、開催会場の席数の10%以上は公募枠となり、登録団体・企業に所属以外の受講者の受け入れをお願いします。公募は、研修センターが行います。
- ・登録団体・企業には、登録団体・企業研修にオープン参加された人数分の還付金をお支払します。

申し込み 一般社団法人 日本薬業研修センター(横浜事務処理センター) <http://www.yakken-ctr.jp>
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第2ビル4F
問合せ先 TEL:045-478-5453 FAX:045-478-5461 E-mail:support@yakken-ctr.jp

健康サポート薬局研修 申込書

企業申込	フリガナ 会社名			
	フリガナ 担当者名		部署名 役職	
	住 所	(〒 -)		
	連絡先TEL		連絡先FAX	
	連絡先 E-mail			

■ 申込手続きの流れ

- 1) 知識習得型研修、および技能習得型研修ともに、平成 29 年 3 月からスタートします。
- 2) 現在、開催が決定している平成 29 年 3 月 16 日(木)・17 日(金)の千葉地区の受講をご希望の方は、別紙の 3 月 16 日・17 日「健康サポート薬局研修」申込書にてお申込み下さい。
それ以外の地区、日程をご希望の方は、以下の申込書にて希望地区と人数をお知らせください。
申込み地区と人数により、技能習得型研修の開催地区、日程を決めます。
- 3) 参加希望を出していただいた地区が、開催候補地区となった場合、詳しい案内と申込確定のための案内書をメールにて、ご案内させていただきます。

■ 申込書記入について(受講希望地区と人数の記入をお願いします)

- 1) 企業申込の方は、登録団体・企業企画での受講か、オープンでの受講希望か選択して下さい。地区ごとに、実施方法が異なっても構いません。
- 2) Ⅲ研修については、勤務先が所在する地区での受講が原則ですが、現在、近隣の都道府県で受講いただけるように調整中です。
- 3) 技能習得型研修の参加希望者が 30 名以上集まり次第、開催地区として決定します(登録団体・企業企画研修につきましては、人数に制限はありません)。

※健康サポート薬局の研修を修了するためには、技能習得型研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと知識習得型研修の受講が必要です。

〔記入例〕	技能習得型研修								知識習得型研修		
	実施形式		研修名			地区名 (都道府県)	人数			人数	開始 希望月
	企画	オープン	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ		Ⅰ 研修	Ⅱ 研修	Ⅲ 研修		
「企業」	○		○	○	○	神奈川県	20~25	20~25	15~20	20~25	H29.4頃
個人		○			○	静岡県			3~5		
		○	○	○	○	大阪府	1	1	1	1	H29.3頃

ドラッグストアの新しい役割となる JACDS 認定「介護情報提供員」 受講者募集中

超高齢社会の日本では、ドラッグストアは地域の生活支援はもとより、高齢者の新たなニーズを発掘し、新しい役割を担っていくことが重要です。JACDSでは、複雑な介護サービスについて、その地域にあった適正な情報を提供できる専門家を育成する「介護情報提供員制度」を実施しています。「介護」に関する様々な内容の概要や介護情報へのアクセス手段等の説明を行うサポートは、店舗の信頼をより高めるものです。ぜひ、地域生活者の信頼を勝ち得ることができる「介護情報提供員」を養成し、今後、介護に関する情報提供体制の環境づくりにご活用願います。

■ 受講資格

JACDS「ヘルスケアアドバイザー」認定者または受講者

- ※「ヘルスケアアドバイザー」受講者は、認定後に介護情報提供員の認定が行われます。
- ※以前認定者で更新手続きを行わなかった「未更新者」や講座の受講が修了できなかった「未修了者」の方は、再認定および再受講の方法を用意していますので、事務局までお問い合わせ下さい。

■ 受講料

eラーニング … 無料

ネット環境が整っていない方には、別途郵送通信（受講料・税込2570円）も用意しています。

■ 認定方法

eラーニングでテキストを学習後、地域の介護相談内容と相談先一覧マップの作成により、合否判定。

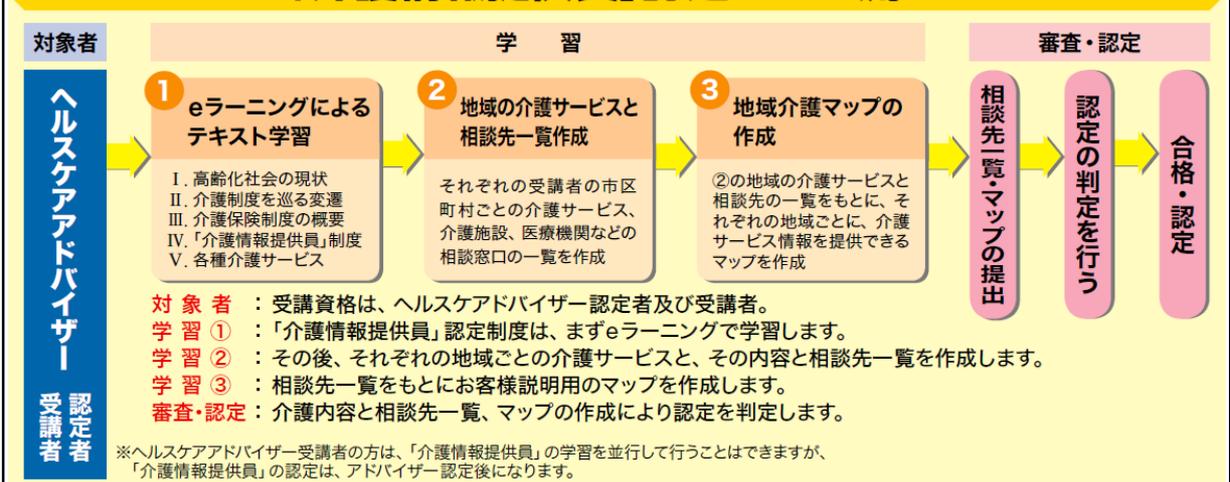
■ 主なカリキュラム

テキスト学習

- I. 超高齢社会を取り巻く日本の現状
- II. 介護制度を巡る変遷
- III. 介護保険制度の概要
- IV. 「介護情報提供員」制度
- V. 各種介護サービス
- VI. サンプル 添削レポートー地域の相談窓口を把握しよう

介護の相談内容と主な相談先一覧の作成
地域の介護マップの作成

「介護情報提供員」認定までの流れ



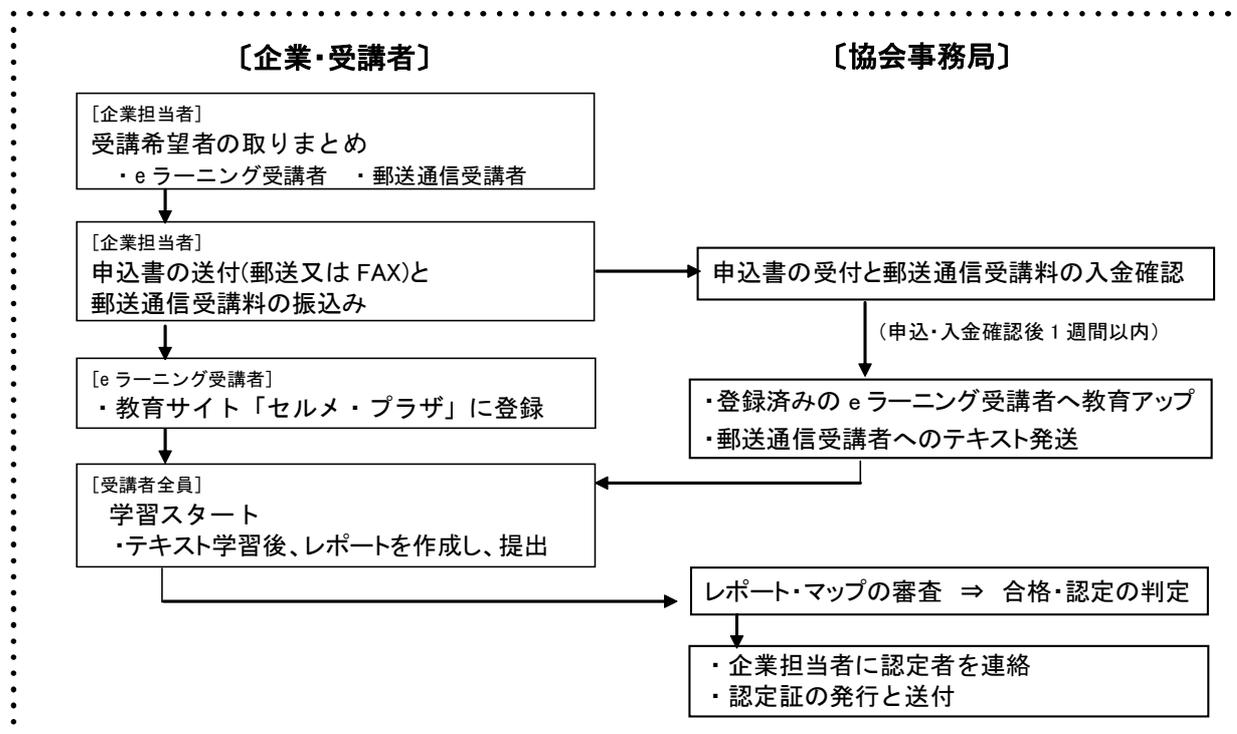
■ 学習の狙い

- ①高齢化社会の現状と介護制度についての概要を学ぶ。
- ②介護・福祉に関わる施設、専門家の役割、サービスについて学ぶ。
- ③地域の実情に合わせた介護・福祉施設、サービスについて学ぶ。
- ④地域の介護事業計画、福祉事業計画、医療計画等について学び、各市町村における介護、福祉、医療施設等の役割を学び、それらとの協力、連携について考える。
- ⑤顧客からの介護に関わる幅広い相談を受けた際に、適切な相談窓口を紹介できる資質を備える。
- ⑥ドラッグストアが地域住民の安心・安全を高めるために、地域の介護・福祉事業者とネットワークを図り、ドラッグストアの新たな役割を創造する。

「介護情報提供員 申込」について

介護情報提供員の企業一括申込みから受講・認定までの流れは以下の通りです。

企業での介護情報体制づくりのためにも、企業で取りまとめたお申込みをお願いします。



「介護情報提供員」の役割

介護情報提供員の役割は、地域ごとの介護サービスとその特徴、それぞれの相談窓口を知り、顧客に適正に相談窓口を提供することです。これから地域包括ケアシステム

の中で、介護、医療、生活支援、予防など分野をシームレスにネットワーク化していく上で、極めて重要な役割が担えるものと期待されます。

受講・申込みにつきましては、ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問い合わせ下さい。

**お申し込み
お問い合わせ先**

JACDS ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL. 045-478-5451 FAX. 045-478-5461 e-mail info@hbc-ctr.gr.jp

薬剤師資質向上研修 通信研修・集合研修 募集のご案内

● 資質向上研修の実施は開設者の義務

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下「薬機法」という。)に伴う体制省令により、薬剤師への継続研修の実施は「指針の策定」と同様に開設者に求められる義務になります。(体制省令 第2条第1項第7号、および第2条第2項)

薬機法では、薬局、店舗販売業の許可の基準に関して、体制省令で定める基準に適合しないときは改善命令等に該当する場合があります、研修の実施は許可要件となります。

(薬局:薬機法第5条第1項第2号 店舗販売業:薬機法第25条第2項第2号)

● 継続的な資質向上研修を実施中

本研修は、厚労省に提出し、確認していただいた研修内容に沿って実施いたします。

■薬剤師資質向上研修概要(通信研修と集合研修の2つから構成されています)

通信研修(1年間)	集合研修(前期・後期開催)
eラーニング ※1) パソコンを使用し、ネットを通じたテキスト学習と自動採点の問題回答に取り組む	1日 ※2) (年1回以上参加下さい) 最新情報やネット形式では学習しにくい内容をスクール形式で学習
年間プログラム 1. 症状・部位別医薬品通信研修 12回 2. ヘルスケア実践セミナー 12回	1. 薬事行政情報 2. 医薬品販売業に係る法規と制度 3. 専門家のための技術・知識 4. 確認試験
指定プログラムを修了 1)通信研修受講証明証を発行	年1回以上の受講 2)集合研修受講証明証を発行
※パソコンによるネット環境がなく、通信研修が受講できない場合は、郵送による通信教育も用意しています。(テキスト代、送料等の実費を含み、3,600円)	※1地区50名以上の参加希望者がいた場合に、開催します。

資質向上研修受講証明証の発行

(3)法律が求める資質向上研修受講証明証を発行

(1)と(2)両方をもとに、体制省令に対応する資質向上研修の受講証明証を発行します。

※必要に応じ、都道府県(保健所)へ資質向上研修を修了した薬剤師の名簿提出等の対応を実施

※通信研修受講中で、受講証明を発行出来ない方へは、求めに応じ、受講歴の証明を発送

■受講費用

1)通信研修 2,570 円 (税込)

受講対象者:JACDS 勤務薬剤師会に加入している薬剤師の方
※郵便による通信研修の場合、テキスト、送料等含め 3,600 円(税込)

2)集合研修 3,000 円 (税込)

受講対象者:日本薬業連絡協議会に加盟する団体に加入している企業に勤務している薬剤師の方
※テキスト代を含みます。 ※昼食は各自でご用意願います。

通信研修と集合研修は個別に受講費用が必要となります。

通信研修 集合研修 合計
(2,570 円)+(3,000 円) = (5,570 円)

郵送通信 集合研修 合計
(3,600 円)+(3,000 円) = (6,600 円)

カリキュラム

1) 通信研修

□ 症状・部位別医薬品通信研修				※基礎講座1から順番に学習します。			
○ 基礎講座		20	咳②	40	爪から見える病気②	17	強心薬・高コレステロール改善薬・貧血用薬(前半)
1	胃腸症状	21	禁煙①	41	すり傷・切り傷・やけど①	18	強心薬・高コレステロール改善薬・貧血用薬(後半)
2	疲労・虚弱	22	禁煙②	42	すり傷・切り傷・やけど②	19	抗アレルギー薬・鼻炎用薬・点鼻薬(前半)
3	目の症状	23	肩こり①	○ 応用講座		20	抗アレルギー薬・鼻炎用薬・点鼻薬(後半)
4	かぜ症候群	24	肩こり②	1	胃腸薬(前半)	21	解熱鎮痛薬・生理痛専用薬(前半)
5	一般用検査薬	25	頭痛①	2	胃腸薬(後半)	22	解熱鎮痛薬・生理痛専用薬(後半)
6	アレルギー症状	26	頭痛②	3	便秘薬(前半)	23	睡眠改善薬・眠気防止薬・小児鎮静薬(前半)
7	動悸・更年期症状①	27	腰痛・関節痛①	4	便秘薬(後半)	24	睡眠改善薬・眠気防止薬・小児鎮静薬(後半)
8	動悸・更年期症状②	28	腰痛・関節痛②	5	止瀉薬・整腸薬(前半)	25	皮膚疾患用薬(前半)
9	痛み(解熱鎮痛薬)①	29	口内炎①	6	止瀉薬・整腸薬(後半)	26	皮膚疾患用薬(後半)
10	痛み(解熱鎮痛薬)②	30	口内炎②	7	滋養強壮薬(前半)	27	口腔内用薬・うがい薬・オーラルケア用品(前半)
11	精神神経症状①	31	乗物酔い①	8	滋養強壮薬(後半)	28	口腔内用薬・うがい薬・オーラルケア用品(後半)
12	精神神経症状②	32	乗物酔い②	9	目薬(前半)	29	痔疾用薬(前半)
13	虫さされ①	33	スキンケア①	10	目薬(後半)	30	痔疾用薬(後半)
14	虫さされ②	34	スキンケア②	11	検査薬(前半)	31	鎮咳去痰薬(前半)
15	オーラルケア①	35	育毛・発毛①	12	検査薬(後半)	32	鎮咳去痰薬(後半)
16	オーラルケア②	36	育毛・発毛②	13	かぜ薬(前半)	33	禁煙補助薬(前半)
17	痔の症状①	37	水虫①	14	かぜ薬(後半)	34	禁煙補助薬(後半)
18	痔の症状②	38	水虫②	15	女性用薬・ハーブ医薬品(前半)	35	外用消炎鎮痛薬(前半)
19	咳①	39	爪から見える病気①	16	女性用薬・ハーブ医薬品(後半)	36	外用消炎鎮痛薬(後半)

○ヘルスケア実践セミナー	
1月	オーラルケア対策
2月	水虫対策
3月	アイケア対策
4月	禁煙対策
5月	香り・リラクゼーション対策
6月	セルフチェックと生活習慣病対策
7月	アンチエイジング・シルバー対策
8月	胃腸対策
9月	かぜ対策
10月	花粉症対策
11月	スキンケア対策
12月	ヘアケア対策

※学習月の内容を学びます

○症状・部位別医薬品通信研修は、テーマごとに病理・薬理・対処法や主な薬効を学習し、情報提供のために必要なポイントを学習します。
○ヘルスケア実践セミナーは、仕事で活かせる売場づくりや販売促進方法なども含めた内容を学習します。

※通信研修は、eラーニングと郵送通信の内容は、同一です。応用講座のカリキュラムは、継続します。

2) 集合研修

スケジュール(予定)	
80分	薬事行政情報
60分	医薬品販売業に係る法規と制度 (昼食 30分)
70分	専門家のための技術・知識① (休憩 10分)
70分	専門家のための技術・知識② (休憩 10分)
60分	専門家のための技術・知識③
20分	確認試験

終了 ※昼食は各自でご対応願います。

研修内容

1. 薬事行政情報
リスク区分等の変更があった医薬品等、最新の情報について説明します。
2. 医薬品販売業に係る法規と制度
最新の法規と制度について説明します。
3. 専門家のための技術・知識①②③
専門家として実践力をつける知識を学習します。
4. 確認試験
筆記による確認試験を行います。

※内容、スケジュールについては変更になる場合があります。

申込方法

1) 通信研修

※毎月20日を受付締切とし、翌日より開始できます。随時申込みを行っております。

・通信研修は研修用ホームページ(セルメブラザ: <http://www.selme.jp>)にて実施します。

2) 集合研修

1地区50名以上の参加希望者がいた場合に開催いたします。

・受講をご希望の方は、事務局までお問い合わせ下さい。

研修内容
問い合わせ先

日本チェーンドラッグストア協会 JACDS 勤務薬剤師会

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第2ビル4F TEL:045-474-1311 FAX:045-474-2569

第33期
(2017年6月生)
募集中

募集締切日 2017年5月20日

セルフメディケーションを支える新しい認定制度

— ドラッグストアに求められている人材 —

地域生活者の健康を守る相談役として活躍できます

ヘルスケアアドバイザー
養成講座

ヘルスケアアドバイザーの目的

わが国は本格的な少子・高齢化時代を迎え、急速に高齢者人口比率が拡大しています。それに伴い、疾病構造も大きく変化し、急性疾患から生活習慣病を中心とした慢性疾患が急増しています。ヘルスケアアドバイザーは、これらの疾病構造の変化に十分対応し、地域の生活者が健康で活力ある社会の実現と、セルフメディケーションの受け皿として貢献することを目的としています。

ヘルスケアアドバイザーは何ができるか

地域に暮らす方々の健康維持・増進のために病気や薬・栄養・食事・運動などの正しい知識を習得し、病気の予防や改善について、生活者自らが判断できるための適正なアドバイスができるようになります。

ヘルスケアアドバイザーの狙い

ヘルスケアアドバイザー認定制度は、日本チェーンドラッグストア協会の設立当初から、会員企業の従業員・販売員の資質向上と人材育成を図るために、会員各社から最も多くあがっている要望事項の一つです。ドラッグストアの役割や機能を十分活かし、ヘルスケアを担う人材育成を図り、地域生活者の健康維持・増進、および病気や医薬品、栄養、食事等の指導を通じ、ドラッグストアが地域住民からより高い信頼を得ることを狙いとしています。

養成方法	通信教育、DVD学習
養成期間	12ヶ月
教材内容	テキスト：6分冊 DVD：1枚 添削問題：12回
認定方法	学科試験
受講料	会員企業価格 62,640円(税込)
募集締切	2017年5月20日

主なカリキュラム
ヘルスケアに関する基礎知識編
・体の構造と働き ・医薬品
・栄養、食生活、運動
・病態生理 ・関係法規、制度
・自己責任とセルフメディケーション
ヘルスケアに関する実践知識編
・病気とヘルスケア ・薬とヘルスケア
・体の症状とヘルスケア
・ことごとヘルスケア
・代替・補完医療 ・妊娠、出産、育児
・介護 ・応急処置
ドラッグストアの応対に関する知識・技術編
・応対に関する知識
・ドラッグストアに関する基礎知識
DVD
・応対基本技術編

受講・申込みの詳細については、パンフレットをご覧いただくか、各社の人事・教育部・HBCA養成講座担当者、またはヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問合せください。

JACDS 日本チェーンドラッグストア協会
ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

Tel.045-478-5451 Fax.045-478-5461

E-mail : sec@jacds.gr.jp hp : http://www.jacds.gr.jp (日本チェーンドラッグストア協会)

E-mail : info@hbc-ctr.gr.jp hp : http://www.hbc-ctr.gr.jp (H&B C人材育成センター)



募集締切日 2017年5月20日

21世紀の時代が求める新しい認定制度

— 美と健康、セルフメディケーションの両輪 —

美容に関する悩みや要望への確かなアドバイスができます

ビューティケアアドバイザー
養成講座

ビューティケアアドバイザーの目的

今、新たな視点で、ビューティケアを担う人材が求められています。美容に関する要望や個別の悩みを解決し、より健康でより美しく快適な生活を提案するのが、ビューティケアアドバイザーです。

生活全般との関わりを含めた幅広い知識や美容技術を持った人材を育成し、豊かでより快適な生活創りに貢献することを目的としています。

ビューティケアアドバイザーは何ができるか

美と健康はセルフメディケーションの両輪です。化粧品やメイク、肌の悩みなどをはじめ、食事・栄養・運動など、生活全般に関わる側面からも美容に関するアドバイスができるようになります。また、薬、健康・美容食品などのヘルスケアとの関連を学び、ドラッグストアに求められる健康と美容の情報提供ができます。

ビューティケアアドバイザーの狙い

地域生活者がより美しく、若々しく、快適な暮らしを行っていくのに必要なアドバイスができます。

また、接客の基本や心構えを学び、対応能力と販売の実践力がアップすることを狙いとしています。

養成方法	通信教育、DVD学習 スクーリング JACDS指定基礎美容講座
養成期間	8ヶ月
教材内容	テキスト：2分冊 DVD：1枚 添削問題：6回
認定方法	学科試験・応対実技試験
受講料	会員企業価格 51,840円(税込)
募集締切	2017年5月20日

主なカリキュラム
ビューティケアに関する知識・技術編
ビューティケアに関する基礎知識
・美容に関する基礎知識
・肌に関する基礎知識
・ビューティケアに必要な基礎知識
・ビューティケアに必要なその他専門知識
ビューティケアアドバイスに関する基礎知識・技術
・フェイスに関するビューティケア
・フェイス以外に関するビューティケア
ビューティケアに関する応対・売場知識編
・応対に関する知識・技術
・ドラッグストアの売場に関する知識
DVD
・メーキャップ技術Howto編
・応対基本技術編

美容講座の受講については、資生堂、カネボウ、コーセー、花王ソフィーナの4メーカーの商品を取り扱っていない店舗又は業種へお勤めの方は別途美容講座の費用がかかります。

受講・申込みの詳細については、パンフレットをご覧ください。各社の人事・教育部・HBCA養成講座担当者、またはヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問合せください。

JACDS

日本チェーンドラッグストア協会

ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

Tel.045-478-5451 Fax.045-478-5461

E-mail : sec@jacds.gr.jp hp : http://www.jacds.gr.jp (日本チェーンドラッグストア協会)

E-mail : info@hbc-ctr.gr.jp hp : http://www.hbc-ctr.gr.jp (H&BC人材育成センター)

募集締切日 2017年7月20日

第25期生
(2017年8月生)
募集中

高齢化社会が求める新しい認定制度

— 予防・未病改善で、健やかな生活支援 —

漢方の知識で健康づくりをサポートします

漢方アドバイザー

養成講座

漢方アドバイザーの目的

漢方アドバイザー認定制度は、東洋医学への関心が高まる中、漢方についての正しい知識を普及する人材を育成します。

新しい漢方の可能性について学び、一般生活者の正しくかつ効果的な漢方利用に貢献していくことを目的としています。

漢方アドバイザーは何ができるか

漢方の考え方や治療法などについて幅広く学習し、生活者の健康維持・増進、病気の予防や体質改善のアドバイスができるようになります。

また、症状別に多くの人に対応できる製剤化された漢方薬・サプリメントについてのアドバイスができるようになります。

漢方アドバイザーの狙い

予防・未病の改善を重点においている漢方の考え方は、セルフメディケーションの推進において、非常に有効と期待されています。

漢方の考え方や知識を習得し実践することは、体質改善、免疫能力の向上、健康増進や病気の予防や治療に効果をもたらします。これにより、高齢化社会が急速に進むわが国において、国民のさらなる健やかな生活を支援することを狙いとしています。

養成方法

通信教育、DVD学習

養成期間

10ヶ月

教材内容

テキスト：5分冊＋別冊1冊

DVD：1巻

添削問題：10回

認定方法

学科試験

受講料

会員企業価格

101,800円(税込)

募集締切

2017年7月20日

主なカリキュラム

漢方に関する基礎知識編

- ・ 中医薬学小史
- ・ 中医薬学基礎知識
- ・ 中医診断学概要
- ・ 中薬の基本知識(上)

漢方に関する実践知識編

- ・ 中薬の基本知識(下)
- ・ 常用中薬
- ・ 常用の方剤(上)
- ・ 常用の方剤(下)
- ・ 食物の医療・保健作用
- ・ 病気と中医弁証治療

(別冊：一般用漢方製剤の承認基準概要)

DVD

- ・ 漢方の世界「中医薬学基礎講座」

(編集・監修：国立北京中医薬大学)

受講・申込みの詳細については、パンフレットをご覧いただくか、各社の人事・教育部・HBCA養成講座担当者、またはヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問合せください。

JACDS

日本チェーンドラッグストア協会

ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

Tel.045-478-5451 Fax.045-478-5461

E-mail : sec@jacds.gr.jp hp : http://www.jacds.gr.jp (日本チェーンドラッグストア協会)

E-mail : info@hbc-ctr.gr.jp hp : http://www.hbc-ctr.gr.jp (H&B C人材育成センター)

専門領域をさらに広げた人材として高く評価

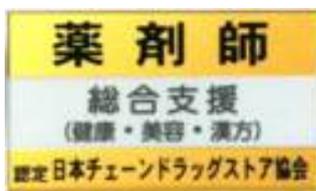
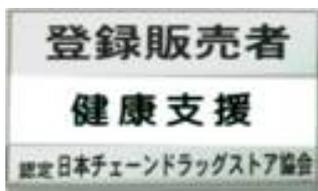
ダブルライセンス認定制度

これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの推進のための知識や技術を習得し、生活者の生活をより健やかにするための人材が重要です。

JACDSでは、医薬品の専門家である薬剤師や登録販売者で各種アドバイザーを取得した方や、複数のアドバイザーを取得した方を、「ダブルライセンス認定者」として新しい認定名をつけ、生活者にアピールしています。

ぜひ、企業や店舗の成長に貢献する人材育成制度として、ご活用ください。

●認定者の方には新しい認定名のネームプレートを発行します（配布物1）



対象者と新しい認定名

●それぞれ取得したアドバイザーにより、専門領域の支援名をつけます

ヘルスケアアドバイザー	…	健康支援
ビューティケアアドバイザー	…	美容支援
ベビーケアアドバイザー	…	育児支援
漢方アドバイザー	…	漢方支援

（表①）

●薬剤師・登録販売者で1つのアドバイザーを取得した場合

	薬剤師	登録販売者
ヘルスケアアドバイザー取得	健康支援 薬剤師	健康支援 登録販売者
ビューティケアアドバイザー取得	美容支援 薬剤師	美容支援 登録販売者
ベビーケアアドバイザー取得	育児支援 薬剤師	育児支援 登録販売者
漢方アドバイザー取得	漢方支援 薬剤師	漢方支援 登録販売者

●薬剤師・登録販売者で複数のアドバイザーを取得した場合、アドバイザーが複数認定を受けた場合

総合支援（支援名）※1 + 資格・認定名※2

※1：支援名 → 取得したアドバイザーにより支援名をつけます。表①を参照ください。

※2：資格名・認定名 → 薬剤師、登録販売者、アドバイザー

- 例** ヘルスケアアドバイザーと漢方アドバイザーを持っている薬剤師
総合支援（健康・漢方）薬剤師
ビューティケアアドバイザーとベビーケアアドバイザーを持っているアドバイザー
総合支援（美容・育児）アドバイザー

一般財団法人 日本ヘルスケア協会

活動の紹介と入会のご案内

一般財団法人日本ヘルスケア協会は、超高齢社会における健康寿命延伸とヘルスケア産業育成の実現を目指す、ヘルスケアに関する有識者、産業、関係者が集まった民間唯一の団体です。

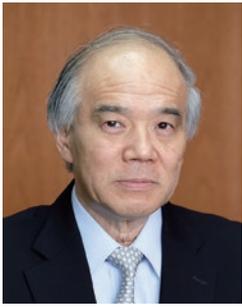
当協会は、ヘルスケア産業育成のために次の事業を実践します。

1. ヘルスケアに寄与する制度、社会システム、事業等の研究と政策建議、提言を実践します
2. ヘルスケア産業育成および事業推進に向けた事業連携と、実現のための支援活動を実践します
3. 社会的価値を有する、ヘルスケアに寄与する業界および企業活動への支援を実践します
4. ヘルスケア推進に寄与する制度や事業、システム等を生活者に啓発並びに普及推進するための活動を実践します
5. その他、ヘルスケアの推進および産業育成に関する事業を実践します



一般財団法人 日本ヘルスケア協会
Japan Association of Health care Initiative

■ ごあいさつ



一般財団法人
日本ヘルスケア協会
会長 **大西 隆**
(豊橋技術科学大学 学長
日本学術会議 会長)



一般財団法人
日本ヘルスケア協会
理事長 **松本 南海雄**
(株)マツモトキヨシホールディ
ングス 代表取締役会長)

我が国の健康政策は、これまでの「生命寿命延伸医療政策」から「健康寿命延伸健康政策」への転換を図り、これを実現する「ヘルスケア産業」を育成する方針が出されました。

この政策を受け、各省庁および地方行政において様々な施策や検討が行われており、民間企業や団体においても多くのヘルスケアに寄与する事業が行われています。また、官民や産学が連携した、ヘルスケア推進団体も多く誕生しています。しかし、この政策に反発する反対勢力が強く、確実にヘルスケアに寄与する施策や事業、活動がほとんど実践できない状況にあります。

新しい政策や事業を実現するためには、そのための新しいロジックや枠組みなどの環境整備が不可欠ですが、それはまだ整っていない状況にあります。

そこで、健康寿命を延伸させるヘルスケア産業界の意見を政策に反映し、しかもその振興および推進を支援する第三者機関が熱望され、よりよい日本の社会づくりに貢献するために「一般財団法人日本ヘルスケア協会」を発足いたしました。

ヘルスケアに関する有識者、産業、関係者の多くの方々に、当協会活動にご参加いただきますようお願い申し上げます。

■ 日本ヘルスケア協会の目的——健康寿命延伸とヘルスケア産業の育成を図ります。

1) わが国のヘルスケアを実践する

新しいロジックの研究と実現環境を整備します

新しい政策を実施する場合には、これまでの政策との整合性と新政策が効果的かつ合理的に実践されるため、新しい論理や枠組みを構築し、その環境整備を行うことが不可欠である。当協会では新しい政策を実践するためのロジックや環境を整備する。

2) ヘルスケア産業育成と効果的かつ効率的実践を実現します

ヘルスケア推進を効果的かつ効率的に実践する様々な業界のヘルスケア産業を育成する。ヘルスケア産業育成の制度化や生産から流通、生活者への普及推進に関する支援活動を行う。

3) 健康寿命延伸を実現し、

現行の医療制度を維持させます

ヘルスケア産業がわが国の健康寿命延伸を実現し、高騰する医療費を抑制し、世界にも冠たる医療制度を維持する。これまでの医療や介護に従事する者にとっても、良好な仕事環境を実現する。

4) 社会制度に関する不安を解消し、国民の幸福に寄与します

こうした当協会の活動は、単に産業界の発展に寄与するだけでなく、わが国の高齢者および若い世代の社会保障の維持と将来不安を解消し、安心して暮らせる持続的な国民の幸福に寄与することが真の目的である。

■ 日本ヘルスケア協会の主な活動——強力な推進力・実践力を発揮します。

1) 研究、協議活動

ヘルスケア推進に関する①政策および施策、社会環境に関する研究、②産業、企業活動、サービスに関する研究、③生活者への啓発、普及、推進に関する研究、④その他の研究を行い、その実現のための協議を行います。

2) 建議・提案活動

ヘルスケア推進に寄与し社会的価値のある政策や施策、事業について、関係行政や関係機関にその実現に向けた建議や提言、提案を力強く行ってゆきます。

3) ロビー活動

制度や規制、事業推進などに関するヘルスケア推進の環境整備について、関係者に力強く働きかけ、問題の解決や新しい施策の実現を図ります。

4) 業界、事業連携活動

優れた政策や施策および各業界や企業のヘルスケア推進活動やサービスを、より効果的効率的に実現するために、関係する機関や業界、企業と連携を図ってまいります。

5) 啓発、普及推進活動

各業界や企業が提供する優れたヘルスケア推進活動やサービスについて、行政や業界、マスコミ等とも連携し、生活者への啓発と普及推進を行います。

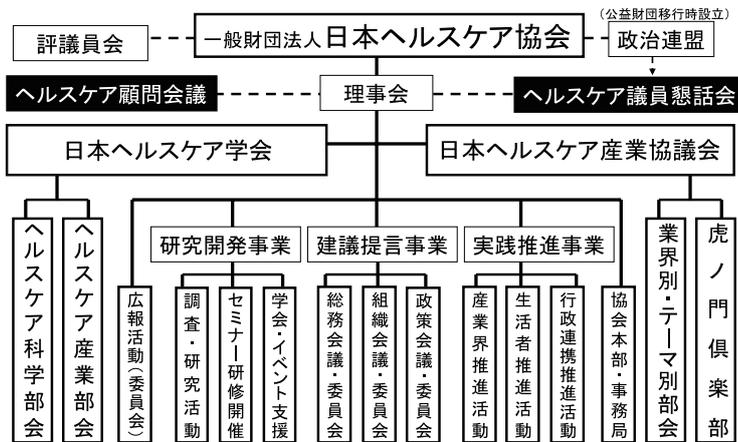
6) その他

学術大会や健康イベントの開催など、ヘルスケア推進およびヘルスケア産業育成の活動に力を入れてまいります。

■ 日本ヘルスケア協会と構成する組織の概要——ヘルスケア推進の唯一の組織です。

「一般財団法人日本ヘルスケア協会」組織概要

※2016年度4月現在、当協会は公益財団への移行を予定



○日本ヘルスケア学会 会長(2人制)



(一財)日本ヘルスケア協会 副会長
ヘルスケア産業部会 部会長
上原 征彦
(昭和女子大学現代ビジネス研究所
特命教授)



(一財)日本ヘルスケア協会 副会長
ヘルスケア科学部会 部会長
今西 信幸
(東京薬科大学 理事長)

○日本ヘルスケア産業協議会 会長



(一財)日本ヘルスケア協会 副会長
池野 隆光
(ウエルシアホールディングス(株)
代表取締役会長)

■ 基盤組織法人：一般財団法人 日本ヘルスケア協会

国民の健康寿命延伸とそれを支える産業の育成を図り、わが国の優れた医療制度を維持する諸活動を行う基盤組織が、一般財団法人 日本ヘルスケア協会です。

一般財団法人 日本ヘルスケア協会は、その組織を構成する「日本ヘルスケア産業協議会」および「日本ヘルスケア学会」の研究や検討の課題を受け、さらに「ヘルスケア顧問会議」「ヘルスケア議員懇話会」等からの支援を受け、実現のための政策提言・建議、業界・事業の連携、ヘルスケア推進に有益な制度、商品、サービス等の啓発・普及・推進活動を総合的に行う組織です。

■ 日本ヘルスケア協会の構成組織

◎ 日本ヘルスケア学会

わが国のヘルスケア推進に関する科学分野と産業分野のあり方について、現実的かつ臨牀的な論理と技術の研究を行い、独立性を保ちかつ客観的に、わが国の国民や国政、産業界に提言します。また、ヘルスケア産業の社会的価値およびレベルの向上のため、業界が行う事業の評価や提言を行い、さらに、国や行政が行っているまたは行おうとしている政策や制度を研究し、その提言や問題提起を行います。

日本ヘルスケア学会は、産業や制度を研究する「ヘルスケア産業部会」と予防や医療、介護、専門家等について研究する「ヘルスケア科学部会」からなります。

◎ 日本ヘルスケア産業協議会

ヘルスケア産業に関する各業界および研究機関が部会を構成し、さらに各部会に関係団体や関係企業が所属し、それぞれの業界や企業が有するヘルスケア活動を行うための問題や課題を解決する活動を行います。また、それぞれの業界や企業の事業については関係業界と連携し、さらに各業界の施策や企業の優れた商品、サービスを国民に広く啓発、普及、推進を図ります。

日本ヘルスケア産業協議会は、産業・業界別およびヘルスケア推進テーマ別に「部会」を設置し、各分野における問題や課題の解決を図るとともに各事業普及推進の活動を行います。また、ヘルスケアへの知識や経験を持つ方が集まる「虎ノ門倶楽部」を置き、これらの活動が実現するためのご協力をいただきます。

◎ ヘルスケア顧問会議

行政、学界、産業界、企業、有識者などの、トップクラスを経験し、政策的かつ実務的な見識と影響力を持つ方により組織された会議体です。日本ヘルスケア協会の活動が、社会的に有益でかつ継続的な事業活動になるように、ヘルスケア顧問会議からのヘルスケアの推進に関する様々な提案、意見、指導を受けて活動してまいります。

◎ ヘルスケア議員懇話会

ヘルスケア事業の推進には、規制緩和や事業推進環境の整備など様々な制度や施策が行われなければなりません。ヘルスケア議員懇話会において、こうした新しい制度や施策について検討し、その実現に向けたご意見をいただきます。現在、約20名の国会議員の先生により、ヘルスケア推進の活発な議論と実現のためのアドバイスをいただいております。

◎ 理事会、評議員会

理事会は、日本ヘルスケア協会の組織目的を達成するための、事業活動や運営に係る要件を決定する組織です。評議員会は、日本ヘルスケア協会の事業が、公益性の高い事業として健全に行われているかを評議する組織です。

※日本ヘルスケア学会および日本ヘルスケア産業協議会の部会、委員会、研究会において、独立した組織化や部会への昇格等を行う場合、その支援策を行います。

■ 会員のメリット——貴業界・貴社の問題・課題を解決します。

1) 各業界および企業の商品、サービスの推進に関する支援

ヘルスケア推進に寄与する各業界および各社の商品、サービスの普及や推進に関する内容を相談し、実現に向けたアドバイスや支援を得ることができます。

また、必要に応じて連携すべき業界や企業、有識者等の紹介も行います。(但し、販売先の斡旋、紹介は行いません)

2) 日本ヘルスケア産業協議会の部会への参加

(無料、複数部会の参加可能)

各業界や企業が、推進したいテーマについて、部会を通じて実現することができます。また、各業界や企業で抱えている問題の解決に向けて部会で協議し、その実現に必要な政策提言や関係業界・機関との連携、普及推進策を図ってゆきます。各部長の了承のもと複数の部会に参加することができます。また、簡単な所定の手続きにより新しい部会、委員会、研究会等の立ち上げ、設置も可能です。

3) 日本ヘルスケア学会の部会への参加

(無料、複数部会の参加可能)

日本ヘルスケア産業協議会の部会だけでなく、学術的研究のテーマについては、日本ヘルスケア学会の部会活動にも参加することができます。制度や産業育成、マーケティング等に関する研究は、ヘルスケア産業部会に参加いただきま

す。また、予防や医療、介護、専門家等に関する研究は、ヘルスケア科学部会に参加していただきます。各部長の了承のもと複数の部会に参加することができます。また、簡単な所定の手続きにより新しい部会、委員会、研究会等の立ち上げ、設置も可能です。

4) 協会の主催するイベント等に会員価格で参加

日本ヘルスケア協会および日本ヘルスケア産業協議会、日本ヘルスケア学会が主催するイベントやセミナー、学術大会等に会員価格で参加することができます。最新情報をいち早く知ることができ、ヘルスケアの研究や産業に携わる方の活動や仕事に大いに役立ちます。

5) 日本ヘルスケア協会の会員限定HPにアクセスが可能

会員限定ホームページにアクセスし、新制度や運用の最新情報や各部会での活動(会員公表分)、会員サービス情報などを入手することができます。また、各会員の持つ疑問や相談、要望についてもご連絡いただけます。迅速に誠意をもって対応いたします。

6) その他

限定出版物の会員価格での購入など、多くの会員サービス事業を増やしてまいります。会員の皆様の要望があればぜひお寄せください。

■ 入会申し込み要領

会員の種別(「虎ノ門倶楽部」は別に定めます)

- 1) 法人会員：本会の目的に賛同し、入会した法人(企業)
- 2) 個人会員：本会の目的に賛同し、入会した個人
- 3) 特別会員：本会の目的に賛同し、特別に入会を招聘された法人、個人
- 4) 登録協力団体会員：本会の目的に賛同し、登録した協力団体

年会費(入会金はありません)

- 1) 法人会員：一口10万円/年一口以上
- 2) 個人会員：3千円(人/年)
- 3) 特別会員：会費なし
- 4) 登録協力団体会員：会費なし
但し、登録協力団体会員からの活動費用賛助、活動協力はお受けいたします。ご協力ください。

備考

- ※会計年度は4月1日より翌年3月31日までですが、当面の間、会費を納入した翌月から12カ月分(1年間)を年会費とします。
- ※会費は理事会の決定により、変更される場合があります。会員には事前に連絡を行います。
- ※個人会員、特別会員、登録協力団体会員は、協議会および学会の各部会への参加を希望される場合、部会長の特別推薦、または招へいが必要などの制限がありますのでご了承ください。

■ 入会申し込み手順

- 1) 同封の「入会申込書」(申込書はホームページからもダウンロード可能)に必要事項を記入して、団体、法人内容のわかるもの(ご案内やパンフレットなど)を添えて、協会事務局まで郵送する。FAXまたはメールでも申込みが可能。
- 2) 会費を指定口座に振り込む。なお、請求書が必要な場合は、「入会申込書」送付時にその旨を記入する。
- 3) お振込み確認後、受領書並びに協会ホームページのID、パスワードなどを送信する。

■ お振込み先

- 振込み口座
みずほ銀行新横浜支店普通：1692873
- 振込み口座名
一般財団法人 日本ヘルスケア協会
※恐れ入りますが、振込み手数料はご負担願います。

一般財団法人 **日本ヘルスケア協会** Japan Association of Health care Initiative

(2015年11月設立)

(本部) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目15-10 名和ビル3階
TEL03-5510-7274 FAX03-3504-8103 <http://www.jahi.jp> E-Mail: info@jahi.jp
(横浜事務所) 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階(NRKグループ内)
TEL045-474-2521 FAX045-474-2520

FAX:045-474-2520 または E-mail:info@jahi.jp

一般財団法人日本ヘルスケア協会(J A H I)入会申込書

私は、一般財団法人 日本ヘルスケア協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

①申込日と、該当する会員区分を、チェックしてください。

申込日 年 月 日

会員区分 法人会員 個人会員 (どちらか一方をしてください)

②法人会員にお申込みの方はA欄の太線枠内、個人会員にお申込みの方はB欄の太線枠内に、もれなくご記入ください。

【A欄】法人会員の申込み記入欄

法人情報	法人名	(フリガナ) 氏名		
	代表者	(フリガナ) 氏名	役職名	
	法人所在地 (連絡先)	〒		
	業種	TEL: FAX:		
連絡先情報	担当者	(フリガナ) 氏名	役職名	
	担当者所在地 (連絡先)	〒		
		TEL: FAX: E-mail:		
年会費 (一口10万円/年 一口以上) ※申込口数と合計金額を記入				請求書 (どちらかに○)
申込口数 → 口、合計金額(年会費) → 万円				必要 ・ 不要

【B欄】個人会員の申込み記入欄

本人情報	氏名	(フリガナ)	勤務先名 (学校名)	
	住所 (連絡先)	〒		
		TEL: FAX: E-mail:		
年会費		3千円 (人/年)	請求書 (どちらかに○)	必要 ・ 不要

(注) 1) 入会金はありません 2) 会計年度は4月1日より翌年3月31日まで

◆入会申し込み手順

(入会申込書はホームページからもダウンロードすることができます)

1. 入会申込書に必要事項を記入し、法人案内等を添えて協会事務局まで郵送 (FAXまたはメールでも可) する。
2. 会費を指定口座に振り込む。なお、請求書が必要な場合は、「入会申込書」送付時にその旨を記入する。
銀行口座：みずほ銀行 新横浜支店 (普通) 1692873 口座名義：一般財団法人日本ヘルスケア協会
※恐れ入りますが、振込手数料は御社でご負担願います。
3. お振込み確認後、受領書並びに協会ホームページのID、パスワードなどを送信する。

※事務局入力欄(何も記入しないでください)

・備考欄 会員 No.

--	--	--	--	--	--	--	--

受付	法人案内	入金			
/		/			

日本チェーンドラッグストア協会 「薬剤師賠償責任保険」について

当団体保険制度の特色

本制度は当協会正会員（従業員・使用人を含む）、正会員企業に勤務する薬剤師及び登録販売者の方が、ドラッグストア特有の次の事故等により、お客様の身体に障害を与えたり、お客様の持ち物を壊して法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

また、本保険制度は契約者を日本チェーンドラッグストア協会、被保険者を各正会員とする団体契約のため、加入者数により団体割引が適用されるのが特長です。

■薬剤師業務に関する事故

- 医薬品等の販売に起因する賠償事故
- 調剤業務に起因する賠償事故

■店舗等の施設に関する事故

- 店舗等施設の構造上の欠陥や管理の不備に起因する賠償事故
【薬局および店舗販売業契約のみ対象】
- 店舗等施設において行う薬剤師業務以外の仕事の遂行に起因する賠償事故

■人格権侵害に関する事故

- 不当な身体の拘束等による名誉毀損やプライバシーの侵害による賠償事故

ご加入にあたって

◆ご加入いただける方

- 日本チェーンドラッグストア協会の正会員のみ
 - ・契約者：日本チェーンドラッグストア協会
 - ・被保険者（補償の対象となる方）：会員各社（使用人を含む）
および勤務する薬剤師・登録販売者（各々契約が必要）

◆保険期間

- 平成29年2月15日午後4時から平成30年2月15日午後4時まで

◆保険適用地域

- 日本国内のみ

補償内容と保険料

【薬局および店舗販売業契約】

1店舗あたり年間保険料

区分		支払限度額			免責金額
		1名	1事故	保険期間中	
業務危険			1億円	3億円	3万円
施設危険	対人	5,000万円	5,000万円		3万円
	対物		5,000万円		3万円
人格権侵害		業務危険:1事故1億円 保険期間中3億円 免責金額3万円 施設危険:1名5,000万円 1事故5,000万円 免責金額3万円 ※業務危険の支払限度額または施設危険の対人賠償支払限度額と共有となります。			
保険料(注)		3,460円			

【勤務薬剤師・勤務登録販売者契約】

1名あたりの年間保険料

区分		Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	
業務危険	支払限度額	1事故	1,000万円	3,000万円	1億円
		保険期間中	3,000万円	9,000万円	3億円
	免責金額		0円	0円	0円
人格権侵害		※各タイプの業務危険の支払限度額と共有となります。			
保険料(注)		1,260円	1,420円	1,610円	

中途加入手続き

◆毎月25日締切り、翌月15日からの加入となります。

◆加入依頼書の送付先：

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

日本チェーンドラッグストア協会事務局（薬剤師賠償責任保険担当）

◆保険料を下記口座へお振込みください。

振込先：（銀行名・支店名）三井住友銀行 新横浜支店

（口座番号）普通口座 0406415

（口座名義）日本チェーンドラッグストア協会

【中途加入保険料表】平成29年

■薬局および店舗販売業契約(1店舗あたり保険料)

＜補償内容＞

業務危険: 1事故1億 保険期間中3億 免責3万

施設危険: 対人1名5,000万 1事故5,000万 免責3万/対物1事故5,000万 免責3万

※人格権侵害の支払限度額、免責金額は、基本契約(業務危険・施設危険)と同一

＜年間保険料＞

3,460円

締切日	保険開始日	加入月数 (ヶ月)	保険料(円)
2月27日	3月15日	11	3,170
3月27日	4月15日	10	2,890
4月25日	5月15日	9	2,600
5月25日	6月15日	8	2,300
6月26日	7月15日	7	2,010
7月25日	8月15日	6	1,740
8月25日	9月15日	5	1,450
9月25日	10月15日	4	1,160
10月25日	11月15日	3	870
11月27日	12月15日	2	580
12月25日	1月15日	1	290

■勤務薬剤師・勤務登録販売者契約(1名あたり保険料)

＜補償内容＞

Aタイプ: 業務危険1事故1,000万円 期間中3,000万円 免責0

Bタイプ: 業務危険1事故3,000万円 期間中9,000万円 免責0

Cタイプ: 業務危険1事故1億 期間中3億 免責0

※人格権侵害の支払限度額、免責金額は、基本契約と同一

＜年間保険料＞

Aタイプ: 1,260円

Bタイプ: 1,420円

Cタイプ: 1,610円

締切日	保険開始日	加入月数 (ヶ月)	保険料(円)		
			Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
2月27日	3月15日	11	1,160	1,300	1,480
3月27日	4月15日	10	1,050	1,180	1,340
4月25日	5月15日	9	950	1,070	1,210
5月25日	6月15日	8	840	950	1,070
6月26日	7月15日	7	740	830	940
7月25日	8月15日	6	630	710	810
8月25日	9月15日	5	530	590	670
9月25日	10月15日	4	420	470	540
10月25日	11月15日	3	320	360	400
11月27日	12月15日	2	210	240	270
12月25日	1月15日	1	110	120	130

seriousfun camp

founded by paul newman



そらぷちキッズキャンプ
北海道滝川市丸加高原

そらぷちキッズキャンプは、
俳優の故ポールニューマンが設立した
難病の子どもの国際的キャンプ団体
シリアスファンチルドレンズネットワークの
アジア(中東除く)で唯一の正会員です。

難病とたたかう子どもたちの医療ケア付自然体験施設

そらぷちキッズキャンプ。

現在、日本では約20万人の
子どもたちが難病とたたかっています。

外で遊びたい! と願う子どもたちの夢の実現のため、
全国各地から子どもたちや家族を無料でキャンプ場に招待し、
北海道の豊かな自然の中で、仲間たちとのかけがえのない時間や
明日を生きるエネルギーをプレゼントしています。



加盟店舗に募金箱を
設置しました。

日本チェーンドラッグストア協会はそらぷちキッズキャンプを応援しています

JACDS
日本チェーンドラッグストア協会

日本チェーンドラッグストア協会
<http://www.jacds.gr.jp/>

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第二ビル 4階
TEL.045-474-1311 / FAX.045-474-2569 e-mail: sec@jacds.gr.jp

solaputi kids' camp
a seriousfun camp
founded by paul newman

公益財団法人 そらぷちキッズキャンプ
<http://www.solaputi.jp/>

〒079-0461 北海道滝川市江部乙町丸加高原 4264-1
TEL.0125-75-3200 / FAX.0125-75-3211 e-mail: info@solaputi.jp

行政他からのお知らせ

次ページ以降に各項目の該当資料を収載しています。

【厚生労働省】

1. 公正な採用選考のために—職業安定局長(2月22日)

就職差別についての周知依頼がありました。よろしくお願いします。【資料:後頁3ページ分あり】

【経済産業省】

2. ドラッグストア販売統計月報について—経済産業省(12月分)

ドラッグストア販売統計月報(確定版)の12月分がアップされていますのでお知らせします。対象となっている企業様には引き続き販売等のデータ提供をよろしくお願い申し上げます。【資料:後頁15ページ分あり】

3. 東京都商品等安全対策協議会(子供に対する歯ブラシの安全対策)報告書について(依頼)— 経済産業省(3月7日)

JACDS から委員が参加した東京都商品等安全対策協議会の「子供に対する歯ブラシの安全対策報告書」の周知依頼と事故防止の取組促進の依頼がありましたので掲載しました。

(参考)子供に対する歯ブラシ安全対策(東京都商品等安全対策協議会報告書)

概要版(7P)

https://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/enzen/kyougikai/h28/documents/h28_kyogikai_report-overview_r.pdf

報告書(159P)

https://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/enzen/kyougikai/h28/documents/h28_kyogikai_report-all.pdf

【資料:後頁1ページ分あり】

【岐阜県】

4. 平成29年度各種登録講習会の実施について—岐阜県(2月10日)

岐阜県健康福祉部薬務水道課長より、岐阜県支部に講習会実施の周知依頼がありました。

詳細は公益財団法人医療機器センターのホームページ「講習会・試験のお知らせ」をご参照ください

<http://www.jaame.or.jp/>

【資料:後頁2ページ分あり】

【埼玉県】

5. ニボルマブ(遺伝子組換え)製剤及びペムプロリズマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進 ガイドライン(非小細胞肺癌及び悪性黒色腫)について(依頼)—埼玉県(2月20日)

埼玉県薬務課より、埼玉県支部に周知依頼がありましたので掲載します。詳細は厚生労働省HPをご参照ください。

<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T170215I0110.pdf>

【資料:後頁1ページ分あり】

日本チェーン・ドラッグストア協会 代表者 殿

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

厚生労働行政の運営につきましては、平素から格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では、応募者の基本的人権を尊重し、広く応募者に門戸を開くとともに、適性・能力に基づく採用選考を行う公正な採用選考システムの確立が図られるよう啓発を行っています。

現在、政府においては、ニッポン一億総活躍プランを取りまとめ、「あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の社会」の実現に向けて取り組んでいますが、その前提には、国民一人一人の人権が尊重され職業選択の自由が保障されることにより、各自の能力を活かすことのできる職業に就けること、即ち就職の機会均等の確保が不可欠です。

人権を取り巻く状況を見ますと、近年の情報化の進展に伴いインターネット上に様々な差別的な書き込みが行われるなどの変化が生じています。こうした状況を踏まえ、昨年（平成28年）の第192回臨時国会において、「部落差別の解消の推進に関する法律」（平成28年法律第109号）が成立し、国は、部落差別を解消するため、必要な教育・啓発を行うこととされました。

公正な採用選考システムの確立に向けては、従前より、職務に対する本人の適性・能力のみを基準とする採用選考を実施し、本人に責任のない事項などを把握しないよう、企業に対する啓発・指導に取り組んでいますが、その一方、面接等で「本籍・出生地」や「家族」に関することを聞かれるなど、就職差別につながるおそれのある不適切な事象も依然として発生している現状にあります。

こうした最近の動きも踏まえ、厚生労働省では、就職の機会均等が確保されるよう一層の啓発・指導に取り組んでまいります。

貴団体におかれましては、これら取組の趣旨を十分ご理解の上、貴団体傘下各企業において公正な採用選考が実施されますよう、またそのために企業内で大きな役割を担う公正採用選考人権啓発推進員の適切な配置、ハローワークの研修会への積極的な参加等により企業における就職の機会均等の取組が一層推進されますよう、格段の御配慮を賜りますことをお願い申し上げます。

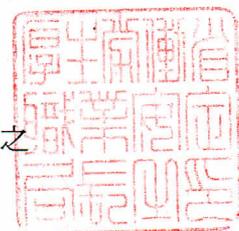
末筆ながら、貴団体及び傘下各企業の益々の御発展をお祈り申し上げます。

敬 具

平成29年2月22日

厚生労働省職業安定局長

生 田 正 之



採用選考時に配慮すべき事項

～就職差別につながるおそれがある 14 事項～

次の①～⑪の事項について、応募用紙(エントリーシートを含む)に記載させる・面接時において尋ねる・作文を課すなどによって把握することや、⑫～⑭を実施することは、就職差別につながるおそれがあります。

本人に責任のない事項の把握

- ① 本籍・出生地に関する事
- ② 家族に関する事(職業・続柄・健康・地位・学歴・収入・資産など)
- ③ 住宅状況に関する事(間取り・部屋数・住宅の種類・近隣の施設など)
- ④ 生活環境・家庭環境などに関する事

本来自由であるべき事項(思想・信条にかかわること)の把握

- ⑤ 宗教に関する事
- ⑥ 支持政党に関する事
- ⑦ 人生観・生活信条などに関する事
- ⑧ 尊敬する人物に関する事
- ⑨ 思想に関する事
- ⑩ 労働組合(加入状況や活動歴など)、学生運動などの社会運動に関する事
- ⑪ 購読新聞・雑誌・愛読書などに関する事

採用選考の方法

- ⑫ 身元調査などの実施
- ⑬ 全国高等学校統一応募用紙・JIS 規格の履歴書(様式例)に基づかない事項を含んだ応募書類(社用紙)の使用
- ⑭ 合理的・客観的に必要性が認められない採用選考時の健康診断の実施

(注 1) 戸籍謄(抄)本や本籍が記載された住民票(写し)を提出させることは、①の事項の把握に該当することになります。

(注 2) 現住所の略図等を提出させることは、③④などの事項を把握したり、⑫の身元調査につながる可能性があります。

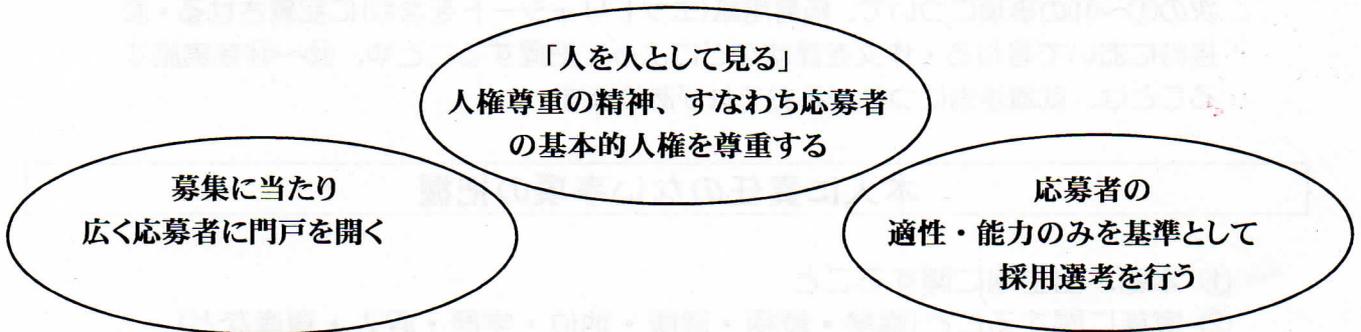
(注 3) ⑭は、通常、採用選考時において合理的・客観的に必要性が認められない健康診断書を提出させることを意味します。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク(公共職業安定所)

公正な採用選考のために

募集・採用選考に当たっては、次の点を基本的な考え方として実施することが大切です。



- ★ 公正な採用選考を行うためには、応募者本人が職務遂行上必要な適性や能力をもっているかどうかを採用基準とし、適性・能力に関係ない事由(裏面の①～⑩の事項など)を応募条件や採用基準としないようにする必要があります。
- ★ 事業主は、青少年の雇用の促進等に関する法律及びこれに基づく指針により、青少年の雇用機会の確保が図られるよう、その有する能力を正当に評価するための募集及び採用の方法の改善等に努めなければなりません。

本籍、家族、思想・信条などの適性・能力に関係ない事項は、把握すること自体が、就職差別につながるおそれがあります。

- ★ 適性・能力に関係のない事項(裏面の①～⑩の事項など)は、それを採用基準としないつもりでも、応募用紙に記載させたり面接時において尋ねたりすれば、その内容は結果として採否決定に影響を与えることとなり、就職差別につながるおそれがあります。
- ★ また、それらの事項を尋ねられたくない応募者に対して精神的な圧迫や苦痛を与えたり、そのために本人が面接で実力を発揮できなかつたりする場合があります、結果としてその人を排除することにもなります。
- ★ 労働者の募集を行う者等は、職業安定法及びこれに基づく指針により定められた範囲内で、求職者等の個人情報の収集・保管・使用をしなければなりません。

特に、応募用紙(エントリーシートを含む)と面接場面に注意しましょう。

- ★ 応募用紙・エントリーシート(インターネット等による応募入力画面・用紙)や、面接場面では、応募者からさまざまなことがらを把握することになりますが、適性・能力に関係のない事項を記入・入力させたり、尋ねたりすることのないよう注意しましょう。
- ★ このため、応募用紙については、新規高卒予定者の場合は「全国高等学校統一応募用紙」を用います。その他の場合は、適性・能力に関係のない事項を含まない応募用紙やエントリーシートを用います。
- ★ また、応募者等から、戸籍謄(抄)本、住民票の写し、現住所の略図等、合理的・客観的に必要性が認められない健康診断書などの提出を求めないようにしましょう。

身元調査は、意図しなくても、差別の原因となるおそれのある事項が把握されることとなり、就職差別につながるおそれがあります。

商業動態統計月報

Monthly Report on the Current Survey of Commerce

平成28年12月分

December, 2016

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ

Research and Statistics Department
Minister's Secretariat
Ministry of Economy, Trade and Industry

商業動態統計調査 -利用上の注意-

本月報の内容は、商業動態統計調査（以下、「本調査」という。）の結果によるもので、その概要は次のとおりである。

1. 調査の目的

全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としている。

2. 根拠法規

本調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、商業動態統計調査規則（昭和28年通商産業省令第17号）に基づいて実施している。

3. 調査の範囲

日本標準産業分類「大分類I-卸売業、小売業」（平成25年10月改定）のうち代理商、仲立業を除く全国の事業所（企業）である。

4. 調査の方法及び経路

本調査は、経済産業省から委任を受けた都道府県が調査員を通じて対象事業所に調査票の記入を依頼し、回収する。ただし、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの企業本部については、経済産業省が直接企業又は対象事業所に調査票の記入を依頼し、回収する。

5. 調査期日

調査期日は、毎月末日現在である。

なお、商品手持額は、四半期（3月、6月、9月及び12月）末日現在である。

6. 標本設計

本調査は、平成24年経済センサス - 活動調査の対象事業所を母集団とし、標本理論に基づいて抽出された事業所を対象として平成27年7月分から実施している。標本は、下記のとおり個別標本と地域標本の2種類から構成されている。なお、標本の抽出に当たっては、業種別に目標精度が5%以下（卸売業は8%以下）（標準誤差率表示）となるように設計されている。

(1) 個別標本

① 個別標本は全ての卸売事業所、自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所及び従業者20人以上の小売事業所（百貨店・スーパーを含む）を対象としている。なお、企業調査の対象企業傘下の事業所については、標本設計の対象から除外している。

② 業種別、従業者規模別に標本抽出枠（以下「セル」という）を設定し、セルごとに標本数を決定している。

(2) 地域標本

① 地域標本は調査区（143調査区）を指定し、その調査区内の従業者19人以下の小売事業所（自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所を除く）を対象としている。

② 調査区の抽出は平成24年経済センサス - 活動調査の調査区を母集団とし、層別（4層）に抽出を行っている。

7. 調査票の種類及び対象

調査票の種類は、甲票、乙票、丙票及び丁1～4票の7種類に区分される。

(1) 甲票の対象範囲

従業者100人以上の各種商品卸売事業所及び従業者200人以上の卸売事業所で、経済産業大臣が指定する事業所。

(2) 乙票の対象範囲

① 甲票の対象を除いた卸売事業所、自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所及び従業者20人以上の小売事業所のうち、丙票対象及び丁1～4票対象企業傘下事業所を除いた小売事業所で経済産業大臣が指定する事業所。

② 経済産業大臣が指定する調査区内に所在する従業者19人以下の小売事業所（自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所及び丁1～4票対象企業傘下事業所を除く）。

(3) 丙票の対象範囲

従業者50人以上の小売事業所のうち、百貨店及びスーパー（11.（3）参照）に該当する、経済産業大臣が指定する事業所。

(4) 丁1票の対象範囲

一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業。

(5) 丁2票の対象範囲

日本標準産業分類に掲げる細分類5931-電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類5932-電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業。

(6) 丁3票の対象範囲

日本標準産業分類に掲げる細分類6031-ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

(7) 丁4票の対象範囲

日本標準産業分類に掲げる細分類6091-ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

本統計表で用いている商品分類は、以下のとおりである。

商品分類等	内容例示
AV家電	テレビ・プロジェクタ（CRT、液晶、PDP）、ビデオディスク、BD・DVD（再生専用、録画再生機）、BS・CS機器、ステレオ、スピーカ、AV編集機器、ラジオ・ポータブルオーディオ、GPSナビゲーション、ヘッドホン、マイクロホン、AV接続機器、電子楽器、VTR、携帯オーディオ機器、ホームオーディオ機器、メディアクリーナなど
情報家電	パソコン・パソコン周辺機器（デスクトップ型・ノート型パソコン、タブレット端末、モニタ、プリンタ等）、ゲーム関連機器、電子手帳・辞書、コピー・シュレッダーなど
通信家電	移動体通信機器（携帯電話機、パーソナル無線、データ通信カード・端末）、電話機・FAXなど
カメラ類	ビデオカメラ・デジキ、デジタルスチルカメラ（コンパクト型、一眼レフ）、カメラアクセサリ、交換レンズなど
生活家電	家事・調理家電（洗濯機・衣類乾燥機、ふとん乾燥機、冷蔵庫・冷凍庫、炊飯器、電子レンジ、オープンレンジ、食器洗い機・乾燥機、電磁調理器、クッキングヒーター、ホームベーカリー、トースター、電子炊飯ジャー、ジャーポット、電気ケトル、コンロ・ガステーブル、電気プレート・鍋、ジューサー・ミキサー類、コーヒーマーカー、もちつき機、精米機、家庭用ゴミ処理機、浄水器・カートリッジ、アイロン・ズボンプレスサ、クリーナ、スチーム・高圧洗浄クリーナ、掃除機等） 理美容・健康関連（シェーバー、ドライヤー・ヘアサロン、フェイスケア器具、ボディケア器具、散髪器具、電動歯ブラシ、電気測定器具（電子血圧計、電子体温計、電子歩数計等）、フィットネス機器、電気マッサージ器具・治療器、吸入器等） 空調・季節家電（エアコン、冷風機・冷風扇、扇風機、換気扇、空気清浄機・除湿機・加湿器、石油暖房器具、温水ルームヒータ、電気温風機・電気ストーブ、家具調こたつ、電気カーペット、電気掛・敷毛布等）
その他	温水洗浄便座、24時間風呂、モニタ付ドアホン、火災警報器、照明器具、電池、管球、配線器具、自然冷媒ヒートポンプ給湯器など

(6) 第6部 ドラッグストア販売

本統計表は、丁3票（7. (6)参照）について集計した表である。

①本統計表で用いている商品分類は、以下のとおりである。

商品分類等	内容例示
調剤医薬品	医師の処方箋に基づき調剤する医療用医薬品・漢方薬・生薬
OTC医薬品	医薬品（医師の処方箋によるものを除く）、漢方薬（医師の処方箋によるものを除く）、生薬（医師の処方箋によるものを除く）など 風邪薬、胃腸薬、目薬、皮膚治療薬、湿布薬、滋養強壮剤（医薬品）など
ヘルスケア用品 （衛生用品）・介 護・ベビー	ヘルスケア（脱脂綿、ほう帯、ガーゼ類、サポータ、マスク、体温計、紙おむつ、殺虫剤（農業用、産業用は除く）、コンタクトレンズ洗浄剤・保存液、衛生用品等） 介護（大人用紙オムツ、尿取りパット、介護用品、ステッキ、介護食等） ベビー（育児用ミルク、ベビーフード、ベビー飲料、紙オムツ、授乳用品等）
健康食品	健康食品、サプリメント、ダイエット食品等
ビューティー ケア（化粧品・ 小物）	化粧品（口紅、ファンデーション、化粧水、フレグランス、男性化粧品、浴用化粧品等） ビューティーケア小物（化粧品雑貨、化粧用ブラシ、コットン・スポンジ、つけまつげ、つけ爪、あぶらとり、ヘアブラシ等）
トイレタリー	歯みがき、歯ブラシ、シャンプー、リンス、ボディシャンプー、ヘアカラー、入浴剤、ハンドソープ、石けん（化粧、洗顔、浴用、薬用のもの）など
家庭用品・日用 消耗品・ペット 用品	家庭用品（バス・トイレ・キッチン用品、ファブリック、なべ、かま、キッチン用刃物、食器、卓上用品、清掃用品、包装用品、保安防災、避難用具等） 日用消耗品（住まいの洗剤、防虫剤、トイレトーパー、芳香剤、食器洗剤、ティッシュペーパー等） ペット・ペット用品（愛玩用・鑑賞用（動物、魚類、鳥類、爬虫類等）、愛玩用・鑑賞用飼料（ペットフード）、鑑賞魚用水槽、鳥かご、ペット用小屋（犬小屋、巣箱等）、ペット用装飾品（首輪、衣服等）、ペット用医薬品、ペット用シャンプー、ペット用リード、ペット用シーツ、ペット用キャリーケース等）
食品	菓子類、米、飲料、日配品、加工品、酒類、冷凍食品など
その他	上記以外の衣料品、履物、カバン・袋物、書籍、文具・玩具など

②リンク係数表については、付表参照のこと。

5. 家電大型専門店販売額の動向

平成28年12月の家電大型専門店販売額は4507億円、前年同月比で見ると▲1.5%の減少となった。商品別にみると、情報家電が同▲6.1%の減少、カメラ類が同▲2.2%の減少、その他が同▲0.7%の減少、AV家電が同▲0.5%の減少となった。

一方、生活家電が同0.9%の増加、通信家電が同0.1%の増加となった。

平成28年の家電大型専門店販売額は4兆1830億円、前年比▲1.5%の減少となった。

(単位:億円、店、%)

合計	AV 家電	情報 家電	通信 家電	カメラ類	生活 家電	その他	店舗数
4,507	697	1,106	314	181	1,658	551	2,472
▲1.5	▲0.5	▲6.1	0.1	▲2.2	0.9	▲0.7	1.6

6. ドラッグストア販売額の動向

平成28年12月のドラッグストア販売額は5232億円、前年同月比で見ると4.6%の増加となった。

商品別にみると、食品が同8.7%の増加、家庭用品・日用消耗品・ペット用品が同5.8%の増加、OTC医薬品が同5.5%の増加、ビューティケア（化粧品・小物）が同4.2%の増加、その他が同3.4%の増加、健康食品が同2.2%の増加、トイレタリーが同1.8%の増加、ヘルスケア用品（衛生用品）・介護・ベビーが同1.1%の増加となった。

一方、調剤医薬品が同▲3.9%の減少となった。

平成28年のドラッグストア販売額は5兆6732億円、前年比5.8%の増加となった。

(単位:億円、店、%)

合計	調剤 医薬品	OTC 医薬品	ヘルスケア 用品(衛生 用品)・介 護・ベビー	健康 食品	ビューティ ケア(化粧 品・小物)	トイレ タリー	家庭用品・ 日用消耗 品・ペット 用品	食 品	その他	店舗数
5,232	327	772	371	169	806	504	828	1,325	131	14,121
4.6	▲3.9	5.5	1.1	2.2	4.2	1.8	5.8	8.7	3.4	4.2

7. ホームセンター販売額の動向

平成28年12月のホームセンター販売額は3320億円、前年同月比で見ると▲1.7%の減少となった。

商品別にみると、インテリアが同▲7.4%の減少、電気が同▲5.8%の減少、家庭用品・日用品が同▲2.3%の減少、オフィス・カルチャーが同▲1.8%の減少、DIY用具・素材が同▲1.4%の減少、カー用品・アウトドアが同▲1.4%の減少となった。

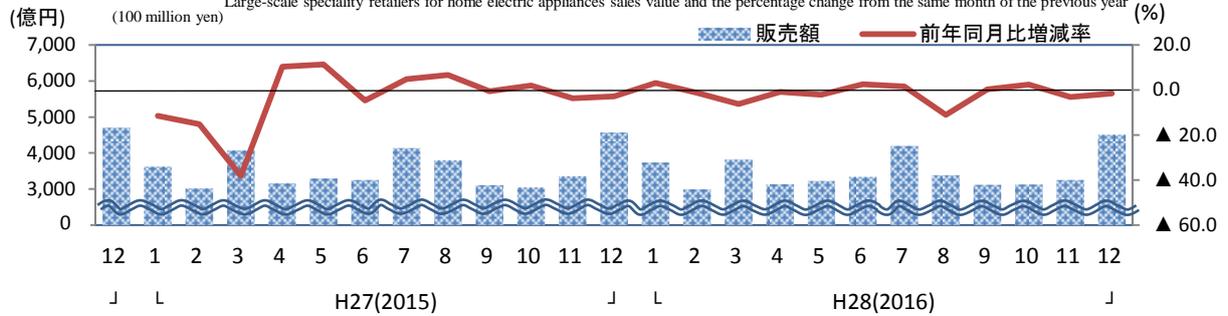
一方、その他が同4.4%の増加、園芸・エクステリアが同0.3%の増加、ペット・ペット用品が同0.3%の増加となった。

平成28年のホームセンター販売額は3兆3092億円、前年比0.2%の増加となった。

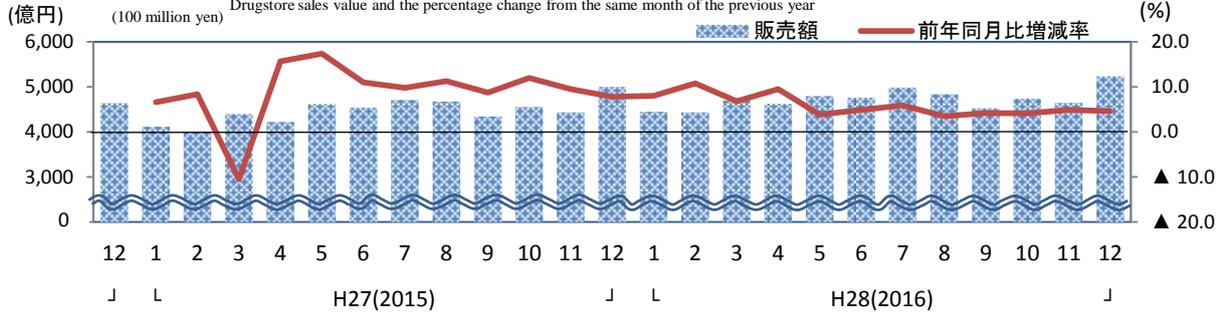
(単位:億円、店、%)

合計	DIY用具 ・素材	電 気	インテリア	家庭用品 ・ 日用品	園 芸・ エクステ リア	ペット・ ペット用 品	カー用 品・アウ トドア	オフィス ・カル チャー	その他	店舗数
3,320	637	308	274	775	350	230	141	220	386	4,271
▲1.7	▲1.4	▲5.8	▲7.4	▲2.3	0.3	0.3	▲1.4	▲1.8	4.4	1.5

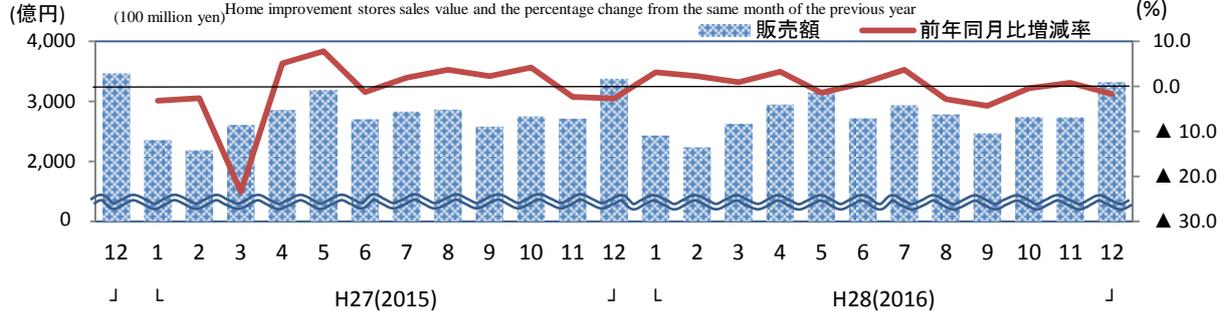
家電大型専門店販売額・前年同月比増減率の推移



ドラッグストア販売額・前年同月比増減率の推移



ホームセンター販売額・前年同月比増減率の推移



家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額、前年(度、同期、同月)比増減率及び店舗数

Large-scale specialty retailers for home electric appliances, Drugstore and Home improvement stores sales value and the percentage change from the same month/term of the previous year and number of establishments

(単位: 億円、店、%) (100 million yen)

年月	家電大型専門店 Large-scale specialty retailers for home electric appliances			ドラッグストア Drugstore			ホームセンター Home improvement stores			Year and month
	販売額	前年比	店舗数(店)	販売額	前年比	店舗数(店)	販売額	前年比	店舗数(店)	
	Sales value	(%)	establishments	Sales value	(%)	establishments	Sales value	(%)	establishments	
平成 26 年	45,311	-	2,443	49,375	-	13,069	33,452	-	4,124	C.Y. 2014
27	42,467	▲6.3	2,432	53,609	6.4	13,547	33,012	▲1.3	4,209	2015
28	41,830	▲1.5	2,472	56,732	5.8	14,121	33,092	0.2	4,271	2016
平成 25 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2013
26	41,781	-	2,446	49,423	-	13,157	32,517	-	4,139	2014
27	42,288	1.2	2,430	54,670	9.0	13,638	33,158	2.0	4,217	2015
平成 27 年 10~12月	10,983	▲1.8	2,432	13,982	7.5	13,547	8,841	▲0.5	4,209	Q4 2015
平成 28 年 1~3月	10,544	▲1.7	2,430	13,582	8.5	13,638	7,295	2.0	4,217	Q1 2016
4~6	9,697	▲0.1	2,441	14,182	6.0	13,775	8,816	0.8	4,234	Q2
7~9	10,704	▲3.1	2,448	14,352	4.6	13,847	8,185	▲1.0	4,234	Q3
10~12	10,884	▲0.9	2,472	14,617	4.5	14,121	8,795	▲0.5	4,271	Q4
平成 27 年 10月	3,050	2.0	2,427	4,551	9.7	13,461	2,749	4.2	4,179	Oct. 2015
11	3,358	▲3.7	2,430	4,432	7.3	13,510	2,716	▲2.3	4,197	Nov.
12	4,575	▲2.8	2,432	5,000	5.7	13,547	3,376	▲2.7	4,209	Dec.
平成 28 年 1月	3,737	3.2	2,427	4,447	8.0	13,582	2,431	3.1	4,207	Jan. 2016
2	2,989	▲1.2	2,429	4,436	10.8	13,604	2,234	2.3	4,203	Feb.
3	3,818	▲6.3	2,430	4,698	6.8	13,638	2,630	0.9	4,217	Mar.
4	3,137	▲0.9	2,435	4,625	9.5	13,714	2,949	3.3	4,233	Apr.
5	3,224	▲2.1	2,433	4,794	3.8	13,750	3,148	▲1.4	4,230	May
6	3,336	2.6	2,441	4,763	4.9	13,775	2,719	0.7	4,234	Jun.
7	4,202	1.6	2,446	4,985	5.9	13,815	2,935	3.7	4,242	Jul.
8	3,383	▲11.1	2,443	4,841	3.5	13,841	2,782	▲2.8	4,232	Aug.
9	3,119	0.3	2,448	4,527	4.2	13,847	2,469	▲4.3	4,234	Sep.
10	3,124	2.4	2,450	4,738	4.1	13,974	2,739	▲0.4	4,243	Oct.
11	3,252	▲3.1	2,457	4,647	4.9	14,049	2,736	0.8	4,255	Nov.
12	4,507	▲1.5	2,472	5,232	4.6	14,121	3,320	▲1.7	4,271	Dec.

注: 前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(付表参照)で処理した数値で計算している。
 Note: The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

第6部 ドラッグストア販売

Part6 Drugstore sales value

第1表 商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table1 Sales value by goods and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年月	商品販売額 Sales of goods	調剤医薬品 Dispensing pharmaceutical products	OTC医薬品 Over the counter medical products	ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー Health care (sanitary goods), nursing care, and baby products	健康食品 Health foods	ビューティケア(化粧品・小物) Beauty care (cosmetic products and goods)	トイレタリー Toiletry goods	家庭用品・日用消耗品・ペット用品 Household utensils, daily necessities, pet products	食品 Food	その他 Others	店舗数(店) Number of establishments	Year and Month	
													Sales value (million yen)
販売額 (百万円)	平成26年	4,937,496	345,127	736,637	356,282	164,669	726,156	511,691	769,489	1,206,513	120,932	13,069	C.Y. 2014
	27	5,360,899	364,366	791,064	388,937	190,617	811,167	535,639	813,831	1,339,365	125,913	13,547	2015
	28	5,673,208	374,998	828,806	398,513	192,885	849,954	560,079	866,434	1,468,835	132,704	14,121	2016
	平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2013
	26	4,942,326	348,874	735,340	355,660	163,453	723,102	500,564	769,228	1,227,941	118,164	13,157	2014
	27	5,467,027	376,166	804,497	396,420	193,033	825,168	543,935	826,861	1,373,254	127,693	13,638	2015
	平成27年10~12月	1,398,196	96,189	206,136	102,283	48,057	211,788	139,743	213,837	346,173	33,990	13,547	Q4 2015
	平成28年1~3月	1,358,160	99,942	203,791	102,863	46,391	198,426	131,541	197,854	346,212	31,140	13,638	Q1 2016
	4~6	1,418,175	92,421	202,828	98,011	48,625	213,985	142,307	217,304	369,922	32,772	13,775	Q2
	7~9	1,435,195	90,441	205,626	95,100	49,986	217,784	143,621	222,435	376,873	33,329	13,847	Q3
	10~12	1,461,678	92,194	216,561	102,539	47,883	219,759	142,610	228,841	375,828	35,463	14,121	Q4
	平成27年10月	455,060	31,315	67,850	32,652	16,190	68,994	45,691	68,436	113,316	10,616	13,461	Oct. 2015
	11	443,178	30,887	65,106	32,963	15,373	65,498	44,503	67,201	110,940	10,707	13,510	Nov.
	12	499,958	33,987	73,180	36,668	16,494	77,296	49,549	78,200	121,917	12,667	13,547	Dec.
	平成28年1月	444,727	30,776	65,772	33,618	15,339	66,154	43,679	66,361	112,225	10,803	13,582	Jan. 2016
	2	443,629	33,348	65,958	34,441	15,418	62,846	42,835	64,118	114,743	9,922	13,604	Feb.
	3	469,804	35,818	72,061	34,804	15,634	69,426	45,027	67,375	119,244	10,415	13,638	Mar.
	4	462,507	32,389	66,664	32,602	15,648	69,817	45,406	68,828	120,584	10,569	13,714	Apr.
	5	479,382	29,464	68,741	33,066	16,377	72,180	48,662	74,263	125,384	11,245	13,750	May
	6	476,286	30,568	67,423	32,343	16,600	71,988	48,239	74,213	123,954	10,958	13,775	Jun.
7	498,468	31,111	71,437	33,109	17,256	77,530	50,829	77,281	128,648	11,267	13,815	Jul.	
8	484,068	29,907	69,870	32,023	17,187	72,835	48,285	74,324	128,191	11,446	13,841	Aug.	
9	452,659	29,423	64,319	29,968	15,543	67,419	44,507	70,830	120,034	10,616	13,847	Sep.	
10	473,818	29,918	70,491	32,133	15,896	70,693	46,386	74,267	122,917	11,117	13,974	Oct.	
11	464,685	29,624	68,878	33,318	15,137	68,508	45,785	71,810	120,377	11,248	14,049	Nov.	
12	523,175	32,652	77,192	37,088	16,850	80,558	50,439	82,764	132,534	13,098	14,121	Dec.	
前年(度・同期・同月)比増減率(%)	平成26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2014
	27	6.4	6.6	4.7	6.3	6.6	8.9	2.6	5.3	8.8	0.4	3.7	2015
	28	5.8	2.9	4.8	2.5	1.2	4.8	4.6	6.5	9.7	5.4	4.2	2016
	平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2013
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
	27	9.0	8.6	7.3	9.3	11.1	12.0	7.1	7.1	10.2	5.1	3.7	2015
	平成27年10~12月	7.5	7.9	5.6	7.6	9.7	10.8	5.4	5.4	9.1	1.7	3.7	Q4 2015
	平成28年1~3月	8.5	13.4	7.1	7.8	5.5	7.6	6.7	7.0	10.9	6.1	3.7	Q1 2016
	4~6	6.0	2.4	4.4	2.4	0.9	4.4	6.0	6.5	10.4	4.5	3.7	Q2
	7~9	4.6	0.8	2.7	▲0.5	▲0.8	3.7	3.7	5.4	8.9	6.8	3.3	Q3
	10~12	4.5	▲4.2	5.1	0.3	▲0.4	3.8	2.1	7.0	8.6	4.3	4.2	Q4
	平成27年10月	9.7	8.6	10.1	11.2	12.9	14.5	7.9	7.3	9.5	1.1	3.7	Oct. 2015
	11	7.3	9.6	4.6	8.5	9.3	9.4	4.7	5.2	9.4	2.3	3.7	Nov.
	12	5.7	5.8	2.7	3.9	7.2	8.7	3.8	3.9	8.3	1.6	3.7	Dec.
	平成28年1月	8.0	9.2	3.3	3.5	7.7	9.7	8.5	7.8	11.5	4.6	3.9	Jan. 2016
	2	10.8	15.4	11.3	12.3	8.7	8.3	8.5	8.4	12.8	9.3	3.8	Feb.
	3	6.8	15.2	6.9	7.9	0.5	5.0	3.5	5.1	8.4	4.7	3.7	Mar.
	4	9.5	9.5	8.4	7.3	4.2	7.1	7.7	9.3	14.5	5.6	3.7	Apr.
	5	3.8	▲2.4	2.1	0.1	0.1	2.3	4.5	4.6	8.0	3.6	3.5	May
	6	4.9	0.2	2.9	0.1	▲1.3	4.0	6.1	5.8	9.2	4.3	3.7	Jun.
7	5.9	1.0	5.2	1.1	▲0.3	5.5	5.5	6.8	9.4	8.3	3.5	Jul.	
8	3.5	1.1	2.5	▲0.6	▲0.7	1.3	2.8	3.7	7.9	5.5	3.5	Aug.	
9	4.2	0.3	0.3	▲2.0	▲1.6	4.3	2.8	5.7	9.6	6.7	3.3	Sep.	
10	4.1	▲4.5	3.9	▲1.6	▲1.8	2.5	1.5	8.5	8.5	4.7	3.8	Oct.	
11	4.9	▲4.1	5.8	1.1	▲1.5	4.6	2.9	6.9	8.5	5.1	4.0	Nov.	
12	4.6	▲3.9	5.5	1.1	2.2	4.2	1.8	5.8	8.7	3.4	4.2	Dec.	

注:前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(付表参照)で処理した数値で計算している。
Note:The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

第6部 ドラッグストア販売

Part6 Drugstore sales value

第2表 経済産業局別販売額等及び前年（度、同期、同月）比増減率

Table2 Sales value by regional bureaus of METI and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	北海道		東北		関東		中部		近畿		中国		四国		九州		沖縄		Year and month
	Hokkaido		Tohoku		Kanto		Chubu		Kansai		Chugoku		Shikoku		Kyushu		Okinawa		
	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	
平成 26 年	209,770	587	302,875	841	2,189,077	5,651	593,741	1,518	703,992	2,053	248,156	651	151,361	419	521,726	1,299	16,798	50	C.Y. 2014
27	223,651	616	357,202	894	2,364,880	5,874	620,992	1,572	785,456	2,064	268,499	685	162,383	435	557,644	1,356	20,192	51	2015
28	240,175	654	377,546	961	2,484,602	6,034	663,627	1,670	837,218	2,140	287,315	732	171,334	448	589,284	1,414	22,107	68	2016
平成 25 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2013
26	210,738	584	312,403	854	2,180,403	5,738	585,449	1,527	717,976	2,010	248,800	656	151,199	420	518,360	1,318	16,998	50	2014
27	229,820	621	358,933	906	2,417,832	5,884	633,747	1,582	801,593	2,084	273,153	695	165,053	432	565,589	1,369	21,307	65	2015
平成 27 年 10~12月	58,487	616	89,967	894	619,301	5,874	160,787	1,572	205,338	2,064	71,237	685	42,227	435	145,452	1,356	5,400	51	Q4 2015
平成 28 年 1~3月	58,596	621	88,747	906	602,049	5,884	159,674	1,582	200,131	2,084	67,382	695	40,173	432	135,953	1,369	5,455	65	Q1 2016
4~6	58,612	629	93,678	924	620,521	5,930	165,691	1,591	210,660	2,099	71,867	714	42,849	436	148,482	1,385	5,815	67	Q2
7~9	62,111	639	98,726	937	623,475	5,919	165,668	1,610	210,463	2,114	73,334	720	43,997	439	152,052	1,402	5,369	67	Q3
10~12	60,856	654	96,395	961	638,557	6,034	172,594	1,670	215,964	2,140	74,732	732	44,315	448	152,797	1,414	5,468	68	Q4
平成 27 年 10月	19,161	611	29,530	891	201,071	5,844	52,014	1,555	66,871	2,055	23,229	678	13,522	433	47,861	1,344	1,801	50	Oct. 2015
11	19,198	615	29,364	893	196,883	5,864	50,729	1,566	64,576	2,056	21,913	683	13,414	432	45,306	1,350	1,795	51	Nov.
12	20,128	616	31,073	894	221,347	5,874	58,044	1,572	73,891	2,064	26,095	685	15,291	435	52,285	1,356	1,804	51	Dec.
平成 28 年 1月	20,455	616	30,531	894	195,906	5,874	51,546	1,580	64,286	2,069	21,436	689	13,324	434	45,417	1,365	1,826	61	Jan. 2016
2	19,613	619	28,853	897	197,122	5,881	52,206	1,582	65,865	2,076	21,693	693	12,990	430	43,500	1,362	1,787	64	Feb.
3	18,528	621	29,363	906	209,021	5,884	55,922	1,582	69,980	2,084	24,253	695	13,859	432	47,036	1,369	1,842	65	Mar.
4	19,223	623	30,547	914	202,218	5,914	54,779	1,590	69,938	2,097	22,991	703	13,819	433	47,300	1,374	1,692	66	Apr.
5	19,028	624	30,993	923	210,580	5,921	55,294	1,591	70,813	2,097	24,709	712	14,720	433	51,170	1,381	2,075	68	May
6	20,361	629	32,138	924	207,723	5,930	55,618	1,591	69,909	2,099	24,167	714	14,310	436	50,012	1,385	2,048	67	Jun.
7	20,710	635	32,879	929	217,594	5,938	57,589	1,596	74,068	2,105	26,307	718	15,477	438	52,112	1,389	1,732	67	Jul.
8	21,373	640	34,523	936	209,404	5,938	55,778	1,602	69,999	2,110	24,534	718	14,961	439	51,659	1,391	1,837	67	Aug.
9	20,028	639	31,324	937	196,477	5,919	52,301	1,610	66,396	2,114	22,493	720	13,559	439	48,281	1,402	1,800	67	Sep.
10	20,078	646	31,548	947	206,417	5,986	56,228	1,652	69,837	2,110	23,557	722	14,547	441	49,744	1,402	1,862	68	Oct.
11	19,977	647	31,667	955	203,802	6,014	54,349	1,660	68,095	2,123	23,181	727	13,974	445	47,854	1,410	1,786	68	Nov.
12	20,801	654	33,180	961	228,338	6,034	62,017	1,670	78,032	2,140	27,994	732	15,794	448	55,199	1,414	1,820	68	Dec.
平成 26 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2014
27	6.9	5.5	5.4	6.6	5.8	2.8	4.8	4.0	11.1	2.8	8.1	5.7	6.5	4.3	3.8	3.8	19.8	8.5	2015
28	7.4	6.2	5.7	7.5	5.1	2.7	6.9	6.2	6.6	3.7	7.0	6.9	5.5	3.0	5.7	4.3	9.5	33.3	2016
平成 25 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
27	9.3	6.3	5.8	6.1	9.1	2.5	8.4	3.6	11.3	3.7	9.7	5.9	8.6	2.9	6.7	3.9	25.1	30.0	2015
平成 27 年 10~12月	10.6	5.5	4.8	6.6	7.0	2.8	7.3	4.0	10.7	2.8	7.3	5.7	6.8	4.3	5.6	3.8	24.3	8.5	Q4 2015
平成 28 年 1~3月	11.8	6.3	2.0	6.1	9.6	2.5	8.7	3.6	8.8	3.7	7.4	5.9	7.1	2.9	6.2	3.9	25.7	30.0	Q1 2016
4~6	9.2	6.6	7.4	6.6	5.2	2.5	6.0	3.6	6.9	3.3	6.8	7.2	4.2	2.8	6.0	3.7	13.1	28.8	Q2
7~9	5.2	5.4	6.2	5.5	2.8	1.7	5.6	3.8	5.7	3.3	9.1	7.1	6.0	2.6	5.5	4.6	1.1	36.7	Q3
10~12	4.1	6.2	7.1	7.5	3.1	2.7	7.3	6.2	5.2	3.7	4.9	6.9	4.9	3.0	5.0	4.3	1.3	33.3	Q4
平成 27 年 10月	11.1	5.7	5.4	7.1	9.3	2.7	9.5	3.3	15.2	3.5	9.9	5.0	7.2	4.6	7.1	3.8	32.0	8.7	Oct. 2015
11	10.8	5.7	4.8	6.7	7.1	2.9	6.8	3.6	9.6	3.2	5.8	5.7	8.0	4.1	5.2	3.7	27.7	8.5	Nov.
12	10.0	5.5	4.2	6.6	5.0	2.8	5.7	4.0	7.9	2.8	6.2	5.7	5.4	4.3	4.7	3.8	14.5	8.5	Dec.
平成 28 年 1月	8.1	5.5	9.1	6.6	8.6	2.8	5.2	4.6	9.9	3.3	5.3	6.2	7.5	3.8	6.5	4.8	19.3	27.1	Jan. 2016
2	13.9	6.5	3.1	5.9	14.5	2.7	10.1	4.4	7.0	3.6	9.8	6.9	6.1	3.1	6.9	3.6	29.4	33.3	Feb.
3	13.8	6.3	▲5.4	6.1	6.3	2.5	10.7	3.6	9.4	3.7	7.2	5.9	7.8	2.9	5.3	3.9	29.0	30.0	Mar.
4	12.7	5.8	11.0	6.7	10.2	2.5	9.7	3.7	8.5	3.7	8.7	6.7	5.6	2.9	7.5	3.9	19.1	32.0	Apr.
5	7.2	5.8	4.4	7.0	2.5	2.3	2.5	3.2	6.1	3.5	5.3	7.1	3.4	2.1	4.9	3.7	14.6	33.3	May
6	7.8	6.6	7.1	6.6	3.3	2.5	6.1	3.6	6.2	3.3	6.6	7.2	3.6	2.8	5.7	3.7	7.1	28.8	Jun.
7	5.8	6.4	5.8	6.4	4.1	2.0	6.6	3.6	7.6	3.4	11.7	7.8	10.0	3.1	6.7	3.7	▲5.0	28.8	Jul.
8	5.0	6.3	6.8	6.4	1.7	2.1	3.7	3.4	3.8	3.4	8.4	7.3	5.2	3.3	5.2	3.7	3.4	39.6	Aug.
9	4.9	5.4	6.0	5.5	2.6	1.7	6.4	3.8	5.6	3.3	6.8	7.1	2.5	2.6	4.6	4.6	5.3	36.7	Sep.
10	4.8	5.7	6.8	6.3	2.7	2.4	8.1	6.2	4.4	2.7	1.4	6.5	7.6	1.8	3.9	4.3	3.4	36.0	Oct.
11	4.1	5.2	7.8	6.9	3.5	2.6	7.1	6.0	5.4	3.3	5.8	6.4	4.2	3.0	5.6	4.4	▲0.5	33.3	Nov.
12	3.3	6.2	6.8	7.5	3.2	2.7	6.8	6.2	5.6	3.7	7.3	6.9	3.3	3.0	5.6	4.3	0.9	33.3	Dec.

注:前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(附表参照)で処理した数値で計算している。

Note:The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	北海道 Hokkaido		青森 Aomori		岩手 Iwate		宮城 Miyagi		秋田 Akita		山形 Yamagata		Year and Month		
	店舗数 Establishments														
販売額 (百万円) ・ 店舗数(店)	平成 26年	209,770	587	40,073	111	56,279	160	85,711	236	28,308	91	33,286	99	C.Y. 2014	
	27	223,651	616	43,523	127	63,359	170	103,311	240	31,120	98	40,680	104	2015	
	28	240,175	654	47,970	141	65,693	173	106,785	254	34,686	107	43,526	115	2016	
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2013
	26	210,738	584	40,073	113	57,539	163	88,903	239	28,586	91	34,844	100	2014	
	27	229,820	621	44,565	128	63,531	168	103,105	243	31,988	99	40,652	107	2015	
	平成 27年10~12月	58,487	616	11,382	127	16,045	170	25,752	240	8,106	98	10,034	104	Q4 2015	
	平成 28年1~3月	58,596	621	11,010	128	15,455	168	25,495	243	7,963	99	10,086	107	Q1 2016	
	4~6	58,612	629	11,931	133	16,255	170	26,503	247	8,597	103	10,892	109	Q2	
	7~9	62,111	639	12,559	138	17,098	170	27,630	248	9,204	104	11,516	110	Q3	
	10~12	60,856	654	12,470	141	16,885	173	27,157	254	8,922	107	11,032	115	Q4	
	平成 27年10月	19,161	611	3,759	125	5,239	170	8,456	240	2,654	97	3,283	104	Oct. 2015	
	11	19,198	615	3,683	126	5,160	170	8,391	240	2,621	97	3,384	105	Nov.	
	12	20,128	616	3,940	127	5,646	170	8,905	240	2,831	98	3,367	104	Dec.	
	平成 28年1月	20,455	616	3,827	127	5,289	168	8,757	240	2,772	98	3,471	104	Jan. 2016	
	2	19,613	619	3,497	127	4,991	168	8,270	241	2,588	98	3,324	105	Feb.	
	3	18,528	621	3,686	128	5,175	168	8,468	243	2,603	99	3,291	107	Mar.	
	4	19,223	623	3,869	129	5,295	168	8,713	248	2,788	101	3,550	108	Apr.	
	5	19,028	624	3,972	132	5,416	169	8,745	248	2,844	103	3,575	110	May	
	6	20,361	629	4,090	133	5,544	170	9,045	247	2,965	103	3,767	109	Jun.	
7	20,710	635	4,175	136	5,732	170	9,290	248	3,021	103	3,794	109	Jul.		
8	21,373	640	4,422	138	6,001	170	9,581	250	3,255	104	4,032	109	Aug.		
9	20,028	639	3,962	138	5,365	170	8,759	248	2,928	104	3,690	110	Sep.		
10	20,078	646	4,120	140	5,554	172	8,890	249	2,945	105	3,591	113	Oct.		
11	19,977	647	3,990	141	5,488	173	8,911	252	2,914	106	3,711	114	Nov.		
12	20,801	654	4,360	141	5,843	173	9,356	254	3,063	107	3,730	115	Dec.		
前年(度・同期・同月) 比増減率(%)	平成 26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2014	
	27	6.9	5.5	8.6	14.4	5.4	6.3	4.4	2.1	9.9	7.7	5.6	5.1	2015	
	28	7.4	6.2	10.2	11.0	3.7	1.8	3.4	5.8	11.5	9.2	7.0	10.6	2016	
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2013
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
	27	9.3	6.3	11.2	13.3	5.2	3.1	4.5	1.7	11.9	8.8	5.0	7.0	2015	
	平成 27年10~12月	10.6	5.5	10.1	14.4	3.7	6.3	3.3	2.1	12.3	7.7	3.6	5.1	Q4 2015	
	平成 28年1~3月	11.8	6.3	10.5	13.3	1.1	3.1	▲0.8	1.7	12.2	8.8	▲0.3	7.0	Q1 2016	
	4~6	9.2	6.6	11.2	12.7	5.0	2.4	5.8	2.9	11.6	10.8	9.1	7.9	Q2	
	7~9	5.2	5.4	9.7	12.2	3.4	0.6	3.1	2.5	12.0	8.3	9.1	5.8	Q3	
	10~12	4.1	6.2	9.6	11.0	5.2	1.8	5.5	5.8	10.1	9.2	9.9	10.6	Q4	
	平成 27年10月	11.1	5.7	10.4	11.6	4.2	8.3	3.9	3.0	13.7	9.0	3.2	4.0	Oct. 2015	
	11	10.8	5.7	12.0	13.5	3.4	6.9	3.4	3.0	10.1	6.6	4.5	5.0	Nov.	
	12	10.0	5.5	8.2	14.4	3.6	6.3	2.7	2.1	13.2	7.7	3.1	5.1	Dec.	
	平成 28年1月	8.1	5.5	11.6	14.4	8.2	5.0	8.0	2.1	9.7	7.7	8.2	5.1	Jan. 2016	
	2	13.9	6.5	9.9	12.4	1.5	3.7	0.1	1.7	14.6	7.7	0.8	6.1	Feb.	
	3	13.8	6.3	9.8	13.3	▲5.6	3.1	▲9.3	1.7	12.7	8.8	▲8.8	7.0	Mar.	
	4	12.7	5.8	12.1	14.2	6.0	2.4	11.3	3.8	13.0	9.8	12.3	6.9	Apr.	
	5	7.2	5.8	12.1	15.8	2.8	1.8	1.6	2.9	11.3	10.8	5.6	8.9	May	
	6	7.8	6.6	9.5	12.7	6.1	2.4	5.0	2.9	10.7	10.8	9.8	7.9	Jun.	
7	5.8	6.4	8.6	14.3	2.8	1.8	4.2	2.5	11.5	13.2	7.0	5.8	Jul.		
8	5.0	6.3	10.1	14.0	3.7	1.8	4.6	3.7	12.4	10.6	10.1	5.8	Aug.		
9	4.9	5.4	10.5	12.2	3.5	0.6	0.3	2.5	12.0	8.3	10.4	5.8	Sep.		
10	4.8	5.7	9.6	12.0	6.0	1.2	5.1	3.8	11.0	8.2	9.4	8.7	Oct.		
11	4.1	5.2	8.3	11.9	6.4	1.8	6.2	5.0	11.2	9.3	9.7	8.6	Nov.		
12	3.3	6.2	10.7	11.0	3.5	1.8	5.1	5.8	8.2	9.2	10.8	10.6	Dec.		

Sales value (million yen) ・ Number of establishments

Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

注:前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(付表参照)で処理した数値で計算している。

Note:The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	福島 Fukushima		茨城 Ibaraki		栃木 Tochigi		群馬 Gunma		埼玉 Saitama		千葉 Chiba		東京 Tokyo		
	店舗数 Establishments														
販売額 (百万円) ・ 店舗数(店)	平成 26年	59,218	144	140,068	313	103,733	180	90,456	235	324,756	901	230,788	659	514,041	1,449
	27	75,209	155	146,294	324	102,348	200	102,000	273	338,126	935	266,785	698	589,413	1,483
	28	78,886	171	153,921	332	109,696	214	107,828	275	352,352	959	284,807	710	614,192	1,535
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	62,458	148	138,246	319	100,506	185	91,786	262	320,456	918	232,203	678	519,803	1,459
	27	75,092	161	149,617	326	105,791	202	104,238	268	344,165	937	274,103	700	603,678	1,485
	平成 27年 10~12月	18,648	155	37,196	324	26,491	200	26,445	273	88,984	935	70,356	698	154,218	1,483
	平成 28年 1~3月	18,738	161	37,110	326	26,466	202	26,095	268	84,870	937	68,633	700	150,787	1,485
	4~6	19,500	162	38,300	326	27,366	202	27,038	269	87,447	939	70,317	705	155,049	1,505
	7~9	20,719	167	39,818	327	28,170	203	27,371	267	87,785	934	71,517	702	151,439	1,507
	10~12	19,929	171	38,693	332	27,694	214	27,324	275	92,250	959	74,340	710	156,917	1,535
	平成 27年 10月	6,139	155	12,281	324	8,673	198	8,472	268	28,973	929	22,663	690	50,306	1,486
	11	6,125	155	11,993	323	8,506	198	8,472	269	28,219	937	22,663	695	48,717	1,490
	12	6,384	155	12,922	324	9,312	200	9,501	273	31,792	935	25,030	698	55,195	1,483
	平成 28年 1月	6,415	157	12,501	324	8,820	200	8,720	269	27,271	935	22,327	695	48,304	1,491
	2	6,183	158	12,249	326	8,760	201	8,582	269	27,653	935	22,570	698	49,180	1,484
	3	6,140	161	12,360	326	8,886	202	8,793	268	29,946	937	23,736	700	53,303	1,485
	4	6,332	160	12,324	327	8,926	202	8,825	267	28,283	935	22,800	704	50,835	1,497
	5	6,441	161	12,900	326	9,200	203	9,056	267	29,982	939	23,895	704	52,492	1,499
	6	6,727	162	13,076	326	9,240	202	9,157	269	29,182	939	23,622	705	51,722	1,505
7	6,867	163	13,513	326	9,466	200	9,345	269	30,733	941	24,757	707	54,064	1,506	
8	7,232	165	13,855	328	9,800	201	9,389	269	28,920	935	24,074	707	49,753	1,507	
9	6,620	167	12,450	327	8,904	203	8,637	267	28,132	934	22,686	702	47,622	1,507	
10	6,448	168	12,639	326	8,924	207	8,817	272	30,237	962	23,832	712	50,838	1,519	
11	6,653	169	12,571	332	9,069	211	8,821	273	28,906	959	24,249	712	49,790	1,526	
12	6,828	171	13,483	332	9,701	214	9,686	275	33,107	959	26,259	710	56,289	1,535	
前年(度・同期・同月) 比増減率 (%)	平成 26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	3.7	8.4	2.9	2.9	2.7	7.0	7.6	5.4	5.6	2.5	5.7	3.7	8.8	1.8
	28	4.9	10.3	5.2	2.5	7.2	7.0	5.7	0.7	4.2	2.6	6.8	1.7	4.2	3.5
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	3.9	8.8	7.0	2.2	8.6	9.2	9.7	2.3	8.6	2.1	10.4	3.2	11.7	1.8
	平成 27年 10~12月	3.1	8.4	2.7	2.9	3.8	7.0	8.3	5.4	6.9	2.5	8.1	3.7	8.7	1.8
	平成 28年 1~3月	▲0.6	8.8	9.8	2.2	15.0	9.2	9.4	2.3	7.7	2.1	11.9	3.2	10.4	1.8
	4~6	6.6	8.7	5.0	3.2	7.7	6.9	7.0	1.5	3.3	2.0	6.5	2.9	4.3	2.2
	7~9	6.8	8.4	2.5	0.3	2.7	2.5	3.6	0.8	2.5	1.1	3.5	1.7	0.9	1.4
	10~12	6.9	10.3	4.0	2.5	4.5	7.0	3.3	0.7	3.7	2.6	5.7	1.7	1.8	3.5
	平成 27年 10月	4.4	9.9	4.1	2.5	3.9	7.0	8.9	3.5	9.7	2.2	9.7	3.6	13.0	2.1
	11	2.5	8.4	3.0	2.5	3.0	7.0	8.3	3.5	8.1	2.7	10.2	4.2	8.8	2.5
	12	2.5	8.4	1.2	2.9	4.3	7.0	7.7	5.4	3.5	2.5	4.8	3.7	4.9	1.8
	平成 28年 1月	10.1	9.8	7.9	2.5	8.3	7.0	9.5	3.5	6.2	2.6	11.0	3.0	10.3	2.1
	2	1.9	9.0	19.9	2.5	29.9	9.2	14.7	2.3	12.1	2.4	17.8	3.1	14.1	1.6
	3	▲11.7	8.8	3.2	2.2	9.2	9.2	4.5	2.3	5.2	2.1	7.7	3.2	7.4	1.8
	4	12.5	8.1	15.7	2.8	27.0	8.6	17.4	1.1	7.9	1.3	11.2	3.4	6.6	2.0
	5	1.7	8.8	▲0.8	2.8	▲0.9	8.6	0.6	1.1	1.1	1.8	4.0	2.6	3.2	2.0
	6	6.2	8.7	2.0	3.2	1.7	6.9	4.7	1.5	1.4	2.0	4.7	2.9	3.3	2.2
7	5.8	7.9	4.0	▲0.9	1.2	1.0	4.0	1.5	3.3	2.8	4.2	2.5	3.5	1.2	
8	6.2	7.1	1.1	0.3	1.8	2.0	2.0	1.1	1.0	1.9	2.9	3.2	▲0.8	1.5	
9	8.5	8.4	2.6	0.3	5.4	2.5	4.8	0.8	3.2	1.1	3.5	1.7	▲0.1	1.4	
10	5.0	8.4	2.9	0.6	2.9	4.5	4.1	1.5	4.4	3.6	5.2	3.2	1.1	2.2	
11	8.6	9.0	4.8	2.8	6.6	6.6	4.1	1.5	2.4	2.3	7.0	2.4	2.2	2.4	
12	7.0	10.3	4.3	2.5	4.2	7.0	1.9	0.7	4.1	2.6	4.9	1.7	2.0	3.5	

注:前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(付表参照)で処理した数値で計算している。

Note:The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

神奈川 Kanagawa		新潟 Niigata		富山 Toyama		石川 Ishikawa		福井 Fukui		山梨 Yamanashi		長野 Nagano		Year and Month	
店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments			
386,247	896	87,014	262	56,534	154	62,800	148	42,309	101	41,534	118	61,923	190	C.Y.	2014
406,054	912	90,697	269	60,477	153	66,839	148	46,009	100	42,584	130	63,376	201		2015
423,055	946	97,420	279	65,799	155	70,073	148	47,302	106	45,425	128	68,115	208		2016
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2013
384,905	895	85,594	262	56,743	155	63,801	151	43,413	99	40,926	119	60,888	193		2014
413,327	921	93,174	269	62,255	152	67,880	148	45,900	101	43,634	131	65,024	200		2015
106,576	912	23,970	269	16,036	153	17,223	148	11,118	100	11,297	130	16,580	201	Q4	2015
102,848	921	23,088	269	15,679	152	17,184	148	12,488	101	10,873	131	16,534	200	Q1	2016
106,252	932	24,179	271	16,460	152	17,449	146	11,719	103	11,401	129	16,722	203	Q2	
105,922	932	24,933	273	16,794	154	17,698	147	11,458	104	11,515	128	17,385	205	Q3	
108,033	946	25,220	279	16,866	155	17,742	148	11,637	106	11,636	128	17,474	208	Q4	
34,660	908	7,577	265	5,076	152	5,433	149	3,516	100	3,724	131	5,214	199	Oct.	2015
33,801	906	7,580	269	5,215	153	5,624	148	3,611	100	3,571	130	5,364	200	Nov.	
38,115	912	8,813	269	5,745	153	6,166	148	3,991	100	4,002	130	6,002	201	Dec.	
33,337	912	7,662	271	5,218	154	5,778	152	4,265	100	3,568	130	5,397	200	Jan.	2016
33,793	920	7,517	271	5,148	153	5,671	148	4,164	100	3,560	130	5,430	200	Feb.	
35,718	921	7,909	269	5,313	152	5,735	148	4,059	101	3,745	131	5,707	200	Mar.	
34,727	933	7,824	269	5,491	153	5,894	149	4,130	102	3,795	131	5,496	202	Apr.	
36,288	933	8,131	271	5,354	153	5,635	146	3,704	102	3,859	129	5,625	202	May	
35,237	932	8,224	271	5,615	152	5,920	146	3,885	103	3,747	129	5,601	203	Jun.	
37,090	937	8,533	272	5,640	153	5,846	147	3,776	104	3,970	129	5,905	203	Jul.	
35,551	935	8,488	274	5,829	153	6,204	146	3,982	104	3,934	130	6,000	204	Aug.	
33,281	932	7,912	273	5,325	154	5,648	147	3,700	104	3,611	128	5,480	205	Sep.	
34,614	938	8,177	275	5,498	154	5,791	148	3,715	104	3,879	129	5,568	206	Oct.	
34,659	943	7,958	279	5,424	154	5,738	148	3,823	105	3,675	128	5,635	207	Nov.	
38,760	946	9,085	279	5,944	155	6,213	148	4,099	106	4,082	128	6,271	208	Dec.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y.	2014
4.6	1.9	5.4	2.7	7.4	0.0	6.8	0.7	8.7	▲1.0	4.5	10.2	5.0	5.8		2015
4.2	3.7	7.4	3.7	8.8	1.3	4.8	0.0	2.8	6.0	6.7	▲1.5	7.5	3.5		2016
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2014
7.0	2.9	9.7	2.7	10.1	▲1.9	6.6	▲2.0	5.7	2.0	8.2	10.1	8.9	3.6		2015
5.0	1.9	6.6	2.7	11.8	0.0	7.1	0.7	3.7	▲1.0	8.7	10.2	6.8	5.8	Q4	2015
7.6	2.9	12.0	2.7	12.8	▲1.9	6.4	▲2.0	▲0.9	2.0	10.7	10.1	11.1	3.6	Q1	2016
4.7	2.9	8.3	2.7	12.5	1.3	6.7	▲2.7	3.2	4.0	8.0	10.3	8.3	0.5	Q2	
3.5	3.1	4.8	2.6	5.5	1.3	3.4	▲2.0	4.8	5.1	5.6	9.4	5.6	2.0	Q3	
1.4	3.7	5.2	3.7	5.2	1.3	3.0	0.0	4.7	6.0	3.0	▲1.5	5.4	3.5	Q4	
7.8	2.1	5.0	3.1	11.6	▲1.9	6.4	1.4	3.4	▲1.0	11.0	11.0	5.8	5.3	Oct.	2015
4.7	1.3	5.3	3.5	10.7	▲1.3	8.0	0.7	3.7	▲1.0	8.2	11.1	7.6	5.8	Nov.	
3.0	1.9	9.3	2.7	12.9	0.0	6.8	0.7	3.9	▲1.0	7.1	10.2	6.9	5.8	Dec.	
6.3	2.2	12.5	3.8	10.2	0.7	7.4	3.4	2.4	▲1.0	7.5	10.2	10.3	5.3	Jan.	2016
11.8	3.4	14.6	3.4	12.3	0.0	3.8	0.7	▲4.1	1.0	15.3	10.2	16.2	3.6	Feb.	
5.1	2.9	9.2	2.7	16.0	▲1.9	8.2	▲2.0	▲0.7	2.0	9.7	10.1	7.2	3.6	Mar.	
9.1	3.4	11.6	2.3	17.8	0.0	11.1	▲2.0	▲0.1	3.0	14.4	11.0	14.4	1.5	Apr.	
2.9	2.4	5.3	2.7	6.0	▲0.6	0.5	▲2.7	0.7	2.0	5.6	9.3	4.2	0.5	May	
2.4	2.9	8.2	2.7	14.3	1.3	8.8	▲2.7	9.6	4.0	4.5	10.3	7.0	0.5	Jun.	
4.6	3.5	6.3	2.3	6.7	0.7	3.4	▲1.3	5.6	5.1	5.9	10.3	5.2	1.0	Jul.	
3.4	3.7	1.5	1.9	2.7	0.7	1.9	▲3.9	3.1	5.1	6.4	10.2	5.1	1.5	Aug.	
2.3	3.1	7.0	2.6	7.5	1.3	5.0	▲2.0	5.7	5.1	4.3	9.4	6.5	2.0	Sep.	
▲0.1	3.3	7.9	3.8	8.3	1.3	6.6	▲0.7	5.7	4.0	4.2	▲1.5	6.8	3.5	Oct.	
2.5	4.1	5.0	3.7	4.0	0.7	2.0	0.0	5.9	5.0	2.9	▲1.5	5.1	3.5	Nov.	
1.7	3.7	3.1	3.7	3.5	1.3	0.8	0.0	2.7	6.0	2.0	▲1.5	4.5	3.5	Dec.	

Sales value (million yen) ・ Number of establishments

Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	岐阜 Gifu		静岡 Shizuoka		愛知 Aichi		三重 Mie		滋賀 Shiga		京都 Kyoto		大阪 Osaka		
	店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		
販売額 (百万円) ・ 店舗数(店)	平成 26年	103,526	269	208,517	448	313,940	764	56,941	183	51,331	153	77,575	251	297,221	835
	27	107,196	289	217,203	449	326,162	785	60,318	197	55,377	162	82,962	251	344,383	826
	28	113,750	323	227,791	448	347,796	841	66,209	203	59,750	177	89,889	264	371,625	853
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	102,613	275	205,090	448	306,706	764	55,586	182	51,301	155	77,981	247	306,404	803
	27	108,974	294	221,081	445	332,587	790	62,051	198	56,536	164	85,048	253	354,588	842
	平成 27年 10~12月	27,083	289	57,188	449	84,721	785	15,724	197	14,478	162	22,019	251	91,126	826
	平成 28年 1~3月	28,411	294	54,745	445	82,483	790	15,917	198	14,083	164	21,029	253	89,068	842
	4~6	28,233	300	56,450	449	86,873	796	16,676	197	14,763	165	22,284	255	94,742	847
	7~9	27,791	307	57,620	441	86,923	805	16,462	197	15,133	169	22,898	257	92,939	850
	10~12	29,315	323	58,976	448	91,517	841	17,154	203	15,771	177	23,678	264	94,876	853
	平成 27年 10月	8,633	284	18,528	446	27,806	777	5,066	193	4,716	161	7,209	251	29,873	822
	11	8,635	288	17,997	447	26,364	783	4,891	194	4,552	162	6,875	251	28,662	823
	12	9,815	289	20,663	449	30,551	785	5,767	197	5,210	162	7,935	251	32,591	826
	平成 28年 1月	9,184	292	17,999	447	26,278	785	5,088	197	4,504	162	6,682	252	28,214	832
	2	9,383	293	17,828	447	26,797	791	5,207	197	4,583	163	6,907	254	29,467	834
	3	9,844	294	18,918	445	29,408	790	5,622	198	4,996	164	7,440	253	31,387	842
	4	9,512	297	18,383	447	28,474	794	5,408	197	4,768	165	7,228	251	31,920	849
	5	9,362	299	19,152	448	29,289	795	5,654	198	4,998	165	7,605	256	31,499	842
	6	9,359	300	18,915	449	29,110	796	5,614	197	4,997	165	7,451	255	31,323	847
7	9,601	303	20,218	448	30,741	798	5,761	195	5,339	168	8,155	257	32,812	847	
8	9,387	305	19,640	448	28,849	801	5,509	197	5,032	167	7,657	258	30,666	847	
9	8,803	307	17,762	441	27,333	805	5,192	197	4,762	169	7,086	257	29,461	850	
10	9,476	319	18,892	440	29,899	833	5,564	198	5,122	170	7,531	255	30,707	845	
11	9,381	322	18,469	444	28,452	835	5,354	201	4,932	173	7,421	260	30,050	848	
12	10,458	323	21,615	448	33,166	841	6,236	203	5,717	177	8,726	264	34,119	853	
前年(度・同期・同月) 比増減率 (%)	平成 26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	3.5	7.4	4.2	0.2	4.1	3.2	6.3	8.2	7.9	5.9	9.0	2.9	14.8	2.6
	28	6.1	11.8	4.9	▲0.2	6.6	7.1	9.8	3.0	7.9	9.3	8.3	5.2	7.9	3.3
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	6.2	6.9	7.8	▲0.7	8.6	3.4	11.9	8.8	10.2	5.8	10.7	2.4	14.9	4.9
	平成 27年 10~12月	2.9	7.4	9.6	0.2	7.2	3.2	11.3	8.2	9.4	5.9	10.4	2.9	14.1	2.6
	平成 28年 1~3月	6.7	6.9	7.6	▲0.7	8.4	3.4	12.2	8.8	9.0	5.8	11.0	2.4	12.9	4.9
	4~6	3.4	7.5	4.9	0.0	4.9	3.4	9.3	5.3	8.0	6.5	5.8	1.6	9.0	4.3
	7~9	6.2	9.3	4.1	▲0.9	5.2	3.6	8.6	3.1	5.8	6.3	9.4	2.8	6.3	4.0
	10~12	8.2	11.8	3.1	▲0.2	8.0	7.1	9.1	3.0	8.9	9.3	7.5	5.2	4.1	3.3
	平成 27年 10月	2.7	6.8	10.5	0.2	11.4	2.6	13.7	6.6	13.9	9.5	14.6	4.6	19.8	3.1
	11	2.7	7.9	7.5	0.2	6.5	2.9	10.5	6.6	6.8	8.0	10.2	4.6	13.2	2.7
	12	3.2	7.4	10.6	0.2	4.3	3.2	9.9	8.2	7.8	5.9	7.0	2.9	10.2	2.6
	平成 28年 1月	1.9	8.6	7.9	0.7	4.3	3.4	9.2	8.2	9.4	5.9	11.4	2.9	14.5	3.6
	2	9.2	7.7	10.0	0.0	10.7	3.9	13.5	7.7	5.0	4.5	12.5	3.7	11.8	4.0
	3	9.1	6.9	5.2	▲0.7	10.3	3.4	13.9	8.8	12.5	5.8	9.4	2.4	12.6	4.9
	4	7.2	7.2	8.3	▲0.2	8.3	3.7	12.4	5.9	6.7	6.5	7.0	1.2	12.0	4.9
	5	▲0.3	6.8	2.8	▲0.2	2.4	3.2	6.6	5.9	5.9	5.8	6.1	2.8	7.5	4.0
	6	3.3	7.5	3.9	0.0	4.4	3.4	9.2	5.3	11.5	6.5	4.5	1.6	7.5	4.3
7	7.0	7.4	5.6	▲0.4	6.5	3.8	9.9	3.2	8.2	7.0	11.1	2.4	7.9	4.1	
8	5.2	8.5	3.5	0.0	3.6	3.4	5.5	3.7	1.1	5.0	9.9	2.8	5.1	3.8	
9	6.5	9.3	3.1	▲0.9	5.6	3.6	10.7	3.1	8.4	6.3	6.8	2.8	5.8	4.0	
10	9.8	12.3	2.0	▲1.3	7.5	7.2	9.8	2.6	8.6	5.6	4.5	1.6	2.8	2.8	
11	8.6	11.8	2.6	▲0.7	7.9	6.6	9.5	3.6	8.3	6.8	7.9	3.6	4.8	3.0	
12	6.6	11.8	4.6	▲0.2	8.6	7.1	8.1	3.0	9.7	9.3	10.0	5.2	4.7	3.3	

注:前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(付表参照)で処理した数値で計算している。

Note:The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

兵庫 Hyogo		奈良 Nara		和歌山 Wakayama		鳥取 Tottori		島根 Shimane		岡山 Okayama		広島 Hiroshima		Year and Month		
店舗数 Establishments																
190,022	543	31,258	101	14,276	69	16,054	50	24,391	53	62,124	152	88,434	245	C.Y.	2014	Sales value (million yen) ・ Number of establishments
207,877	553	32,558	101	16,290	71	18,083	55	26,005	59	65,676	151	95,771	252		2015	
215,275	566	35,166	101	18,211	73	20,833	60	28,096	62	69,626	162	101,166	270		2016	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2013	
193,125	542	31,333	95	14,419	69	16,119	51	24,383	55	62,234	149	88,750	243		2014	
209,882	554	32,965	100	16,674	70	18,773	56	26,508	60	66,387	154	97,080	254		2015	
53,874	553	8,553	101	4,170	71	5,004	55	6,778	59	17,147	151	25,536	252	Q4	2015	
51,039	554	8,135	100	4,289	70	4,706	56	6,528	60	16,296	154	23,964	254	Q1	2016	
53,843	557	8,690	100	4,619	72	5,186	58	7,100	62	17,688	158	25,256	264	Q2		
54,521	559	8,939	102	4,575	73	5,527	60	7,374	62	17,318	157	25,647	266	Q3		
55,872	566	9,402	101	4,728	73	5,414	60	7,094	62	18,324	162	26,299	270	Q4		
17,461	552	2,732	99	1,364	70	1,671	55	2,311	58	5,333	149	8,315	250	Oct.	2015	
16,907	551	2,631	99	1,338	70	1,518	55	2,047	59	5,553	151	7,730	251	Nov.		
19,506	553	3,190	101	1,468	71	1,815	55	2,420	59	6,261	151	9,491	252	Dec.		
16,560	552	2,637	101	1,424	70	1,487	55	2,052	60	5,240	152	7,536	253	Jan.	2016	
16,713	556	2,653	99	1,378	70	1,513	55	2,094	60	5,358	154	7,604	254	Feb.		
17,766	554	2,845	100	1,487	70	1,706	56	2,382	60	5,698	154	8,824	254	Mar.		
17,572	557	2,827	102	1,493	71	1,650	56	2,261	61	5,702	156	8,060	259	Apr.		
18,447	560	2,985	100	1,575	72	1,787	58	2,481	62	6,067	159	8,678	262	May		
17,824	557	2,878	100	1,551	72	1,749	58	2,358	62	5,919	158	8,518	264	Jun.		
19,296	557	3,117	100	1,573	72	1,969	60	2,659	62	6,051	159	9,384	264	Jul.		
18,195	558	2,976	103	1,491	73	1,855	60	2,488	62	5,956	159	8,401	264	Aug.		
17,030	559	2,846	102	1,511	73	1,703	60	2,227	62	5,311	157	7,862	266	Sep.		
18,175	562	3,059	101	1,528	73	1,766	60	2,298	62	5,819	160	7,974	264	Oct.		
17,479	562	2,897	101	1,493	74	1,650	60	2,148	62	5,807	161	8,201	267	Nov.		
20,218	566	3,446	101	1,707	73	1,998	60	2,648	62	6,698	162	10,124	270	Dec.		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y.	2014	Percentage change from the same month/term of the previous year (%)
7.8	2.4	8.5	6.3	14.1	2.9	12.6	10.0	6.6	11.3	6.5	0.7	9.2	4.1		2015	
3.6	2.4	8.0	0.0	11.8	2.8	15.2	9.1	8.0	5.1	6.0	7.3	5.6	7.1		2016	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2013	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2014	
7.5	2.2	8.5	5.3	15.6	1.4	16.5	9.8	8.7	9.1	7.3	3.4	10.0	4.5		2015	
7.5	2.4	9.4	6.3	11.0	2.9	18.8	10.0	6.4	11.3	5.2	0.7	5.1	4.1	Q4	2015	
4.1	2.2	5.3	5.3	9.8	1.4	17.2	9.8	8.3	9.1	4.6	3.4	5.8	4.5	Q1	2016	
4.2	1.6	7.7	3.1	8.7	4.3	15.3	11.5	6.4	12.7	6.2	5.3	5.9	6.5	Q2		
2.3	0.9	8.9	4.1	15.4	5.8	21.0	11.1	12.9	10.7	6.3	4.7	8.0	6.8	Q3		
3.7	2.4	9.9	0.0	13.4	2.8	8.2	9.1	4.7	5.1	6.9	7.3	3.0	7.1	Q4		
11.2	2.6	12.8	6.5	16.4	2.9	28.7	17.0	12.8	9.4	6.2	▲1.3	6.5	2.5	Oct.	2015	
6.1	2.4	6.0	5.3	12.2	2.9	12.6	12.2	3.5	11.3	5.1	0.7	3.8	3.7	Nov.		
5.6	2.4	9.5	6.3	5.5	2.9	16.0	10.0	3.2	11.3	4.4	0.7	5.1	4.1	Dec.		
4.7	2.8	7.4	6.3	9.5	1.4	12.6	7.8	4.1	13.2	2.5	1.3	4.2	4.5	Jan.	2016	
1.5	3.3	0.7	4.2	10.1	2.9	18.9	7.8	10.9	11.1	7.1	3.4	8.3	5.0	Feb.		
6.0	2.2	7.8	5.3	10.0	1.4	19.9	9.8	10.1	9.1	4.2	3.4	5.0	4.5	Mar.		
5.5	2.0	9.2	6.3	9.7	2.9	16.3	9.8	5.9	10.9	8.4	4.0	7.8	6.1	Apr.		
4.3	2.4	9.0	4.2	8.1	4.3	14.3	11.5	6.5	12.7	5.0	5.3	4.2	6.5	May		
2.8	1.6	5.2	3.1	8.3	4.3	15.5	11.5	6.8	12.7	5.4	5.3	6.0	6.5	Jun.		
5.2	1.5	9.8	3.1	15.7	4.3	27.3	15.4	17.7	12.7	7.7	6.0	9.5	6.0	Jul.		
▲0.7	1.8	6.9	5.1	11.9	5.8	22.8	15.4	12.2	12.7	6.1	6.0	7.6	6.0	Aug.		
2.5	0.9	9.9	4.1	18.7	5.8	12.8	11.1	8.4	10.7	5.0	4.7	6.8	6.8	Sep.		
4.1	1.8	12.0	2.0	12.0	4.3	5.7	9.1	▲0.6	6.9	9.1	7.4	▲4.1	5.6	Oct.		
3.4	2.0	10.1	2.0	11.6	5.7	8.7	9.1	4.9	5.1	4.6	6.6	6.1	6.4	Nov.		
3.7	2.4	8.0	0.0	16.3	2.8	10.1	9.1	9.4	5.1	7.0	7.3	6.7	7.1	Dec.		

第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	山口 Yamaguchi		徳島 Tokushima		香川 Kagawa		愛媛 Ehime		高知 Kochi		福岡 Fukuoka		佐賀 Saga		
	店舗数 Establishments														
販売額 (百万円) ・ 店舗数 (店)	平成 26年	57,153	151	28,200	65	35,375	100	66,583	192	21,203	62	207,543	596	33,324	70
	27	62,964	168	30,107	66	37,445	104	71,107	198	23,724	67	225,637	614	36,784	75
	28	67,594	178	31,290	71	39,151	100	74,539	203	26,354	74	237,493	644	37,450	82
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	57,314	158	28,375	66	35,219	99	66,334	192	21,271	63	208,343	597	33,609	71
	27	64,405	171	30,000	67	38,113	102	72,536	197	24,404	66	227,554	616	36,527	80
	平成 27年10~12月	16,772	168	7,562	66	9,805	104	18,563	198	6,297	67	58,320	614	9,298	75
	平成 28年1~3月	15,888	171	7,177	67	9,277	102	17,660	197	6,059	66	54,927	616	8,362	80
	4~6	16,637	172	7,940	68	9,852	101	18,637	198	6,420	69	59,922	634	9,822	80
	7~9	17,468	175	8,088	69	10,017	99	18,992	200	6,900	71	60,522	640	9,632	81
	10~12	17,601	178	8,085	71	10,005	100	19,250	203	6,975	74	62,122	644	9,634	82
	平成 27年10月	5,599	166	2,498	66	3,089	103	5,893	198	2,042	66	19,199	607	3,072	75
	11	5,065	167	2,380	66	3,137	103	5,882	197	2,015	66	18,171	611	2,899	75
	12	6,108	168	2,684	66	3,579	104	6,788	198	2,240	67	20,950	614	3,327	75
	平成 28年1月	5,121	169	2,356	67	3,129	103	5,818	197	2,021	67	18,134	616	2,916	80
	2	5,124	170	2,365	67	2,971	101	5,677	195	1,977	67	17,603	614	2,612	80
	3	5,643	171	2,456	67	3,177	102	6,165	197	2,061	66	19,190	616	2,834	80
	4	5,318	171	2,530	66	3,207	101	6,020	199	2,062	67	19,760	623	3,202	80
	5	5,696	171	2,764	67	3,389	101	6,402	197	2,165	68	20,247	629	3,359	80
	6	5,623	172	2,646	68	3,256	101	6,215	198	2,193	69	19,915	634	3,261	80
7	6,244	173	2,839	68	3,587	101	6,673	198	2,378	71	20,757	635	3,309	80	
8	5,834	173	2,738	68	3,358	101	6,479	199	2,386	71	20,373	638	3,299	80	
9	5,390	175	2,511	69	3,072	99	5,840	200	2,136	71	19,392	640	3,024	81	
10	5,700	176	2,657	70	3,301	99	6,317	200	2,272	72	20,092	638	3,136	81	
11	5,375	177	2,550	71	3,143	100	6,062	202	2,219	72	19,529	641	3,044	82	
12	6,526	178	2,878	71	3,561	100	6,871	203	2,484	74	22,501	644	3,454	82	
前年(度・同期・同月) 比増減率 (%)	平成 26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	7.3	9.8	5.3	3.1	6.4	5.1	5.3	3.1	11.9	8.1	5.3	2.7	4.0	7.1
	28	7.4	6.0	3.9	7.6	4.6	▲3.8	4.8	2.5	11.1	10.4	5.3	4.9	1.8	9.3
	平成 25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	10.2	8.2	4.6	1.5	8.7	3.0	8.2	2.6	14.7	4.8	6.7	3.2	4.0	12.7
	平成 27年10~12月	10.0	9.8	4.8	3.1	7.1	5.1	5.2	3.1	14.1	8.1	4.9	2.7	3.2	7.1
	平成 28年1~3月	10.0	8.2	▲1.5	1.5	7.8	3.0	8.8	2.6	12.6	4.8	3.6	3.2	▲3.0	12.7
	4~6	6.4	6.8	3.7	3.0	4.6	1.0	2.7	2.1	8.4	7.8	5.9	4.6	3.4	11.1
	7~9	8.4	7.4	6.4	4.5	4.2	▲2.9	4.5	2.0	12.6	10.9	4.9	5.6	2.8	9.5
	10~12	4.9	6.0	6.9	7.6	2.0	▲3.8	3.7	2.5	10.8	10.4	6.5	4.9	3.6	9.3
	平成 27年10月	12.8	9.9	8.1	4.8	6.3	4.0	4.0	3.1	17.9	10.0	7.1	2.4	4.3	7.1
	11	9.1	9.9	3.7	4.8	7.7	4.0	7.4	3.1	15.9	6.5	5.3	2.5	1.0	7.1
	12	8.3	9.8	2.7	3.1	7.4	5.1	4.3	3.1	9.3	8.1	2.7	2.7	4.0	7.1
	平成 28年1月	8.7	10.5	1.2	4.7	9.9	3.0	7.5	2.6	11.5	8.1	4.9	3.7	4.3	12.7
	2	12.0	11.8	▲7.7	3.1	6.9	2.0	9.4	1.6	15.3	9.8	4.1	2.8	▲5.4	12.7
	3	9.3	8.2	2.7	1.5	6.6	3.0	9.5	2.6	11.3	4.8	2.0	3.2	▲7.4	12.7
	4	9.1	7.5	4.6	0.0	7.3	2.0	4.1	3.1	8.5	6.3	7.3	4.0	4.5	11.1
	5	4.3	6.2	3.9	1.5	3.7	1.0	1.7	1.5	7.7	6.3	5.1	4.3	2.4	11.1
	6	6.1	6.8	2.6	3.0	3.0	1.0	2.5	2.1	9.1	7.8	5.3	4.6	3.5	11.1
7	12.6	8.1	9.3	3.0	10.1	1.0	8.3	1.5	15.8	10.9	5.9	4.8	4.4	11.1	
8	6.3	6.1	4.8	3.0	2.7	1.0	4.4	2.1	11.9	10.9	4.9	4.9	1.9	8.1	
9	6.2	7.4	4.9	4.5	▲0.4	▲2.9	0.6	2.0	10.0	10.9	3.8	5.6	2.0	9.5	
10	1.8	6.0	6.4	6.1	6.9	▲3.9	7.2	1.0	11.3	9.1	4.7	5.1	2.1	8.0	
11	6.1	6.0	7.1	7.6	0.2	▲2.9	3.1	2.5	10.1	9.1	7.5	4.9	5.0	9.3	
12	6.8	6.0	7.2	7.6	▲0.5	▲3.8	1.2	2.5	10.9	10.4	7.4	4.9	3.8	9.3	

注:前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(付表参照)で処理した数値で計算している。

Note:The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

長崎 Nagasaki		熊本 Kumamoto		大分 Oita		宮崎 Miyazaki		鹿児島 Kagoshima		沖縄 Okinawa		Year and Month	
店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments			
43,863	105	70,596	144	47,036	92	52,267	119	67,097	173	16,798	50	C.Y.	2014
47,506	111	73,415	156	51,545	105	54,659	121	68,098	174	20,192	51		2015
51,308	115	79,320	161	55,487	110	57,204	120	71,022	182	22,107	68		2016
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2013
42,547	106	69,526	148	46,942	100	51,682	120	65,711	176	16,998	50		2014
49,383	110	75,068	158	52,735	107	55,507	119	68,815	179	21,307	65		2015
12,957	111	19,297	156	13,659	105	14,271	121	17,650	174	5,400	51	Q4	2015
11,730	110	18,216	158	12,786	107	13,357	119	16,575	179	5,455	65	Q1	2016
12,827	112	19,827	155	14,113	108	14,211	118	17,760	178	5,815	67	Q2	
13,341	112	20,846	160	14,417	108	14,828	120	18,466	181	5,369	67	Q3	
13,410	115	20,431	161	14,171	110	14,808	120	18,221	182	5,468	68	Q4	
4,261	108	6,321	153	4,464	104	4,689	121	5,855	176	1,801	50	Oct.	2015
4,051	111	5,976	154	4,251	105	4,412	121	5,546	173	1,795	51	Nov.	
4,645	111	7,000	156	4,944	105	5,170	121	6,249	174	1,804	51	Dec.	
3,977	109	6,085	158	4,270	105	4,472	120	5,563	177	1,826	61	Jan.	2016
3,709	109	5,849	158	4,081	105	4,294	119	5,352	177	1,787	64	Feb.	
4,044	110	6,282	158	4,435	107	4,591	119	5,660	179	1,842	65	Mar.	
3,829	111	6,064	158	4,451	107	4,489	117	5,505	178	1,692	66	Apr.	
4,571	112	6,962	157	4,890	108	4,929	117	6,212	178	2,075	68	May	
4,427	112	6,801	155	4,772	108	4,793	118	6,043	178	2,048	67	Jun.	
4,607	112	7,133	157	4,964	109	5,074	118	6,268	178	1,732	67	Jul.	
4,583	112	7,096	157	4,965	109	5,054	117	6,289	178	1,837	67	Aug.	
4,151	112	6,617	160	4,488	108	4,700	120	5,909	181	1,800	67	Sep.	
4,342	113	6,706	160	4,650	109	4,820	120	5,998	181	1,862	68	Oct.	
4,186	115	6,334	160	4,420	110	4,610	121	5,731	181	1,786	68	Nov.	
4,882	115	7,391	161	5,101	110	5,378	120	6,492	182	1,820	68	Dec.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y.	2014
5.6	5.7	2.6	9.1	6.5	11.7	1.8	0.0	▲1.0	▲0.6	19.8	8.5		2015
8.0	3.6	8.0	3.2	7.6	4.8	4.7	▲0.8	4.3	4.6	9.5	33.3		2016
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2014
13.8	3.8	6.9	6.8	9.9	7.0	5.2	▲0.8	2.8	1.7	25.1	30.0		2015
16.0	5.7	5.3	9.1	9.7	11.7	3.0	0.0	2.1	▲0.6	24.3	8.5	Q4	2015
19.1	3.8	10.0	6.8	10.3	7.0	6.8	▲0.8	4.5	1.7	25.7	30.0	Q1	2016
6.8	5.7	6.9	2.6	9.9	5.9	4.4	▲3.3	4.7	0.6	13.1	28.8	Q2	
5.2	3.7	9.7	6.0	7.2	3.8	3.9	▲0.8	4.8	2.8	1.1	36.7	Q3	
3.5	3.6	5.9	3.2	3.7	4.8	3.8	▲0.8	3.2	4.6	1.3	33.3	Q4	
12.6	4.9	6.8	9.3	11.4	11.8	4.9	0.0	3.5	0.6	32.0	8.7	Oct.	2015
9.7	6.7	5.0	8.5	9.6	11.7	3.2	0.0	2.9	▲1.1	27.7	8.5	Nov.	
25.8	5.7	4.1	9.1	8.3	11.7	1.3	0.0	0.2	▲0.6	14.5	8.5	Dec.	
31.7	3.8	6.2	10.5	9.2	9.4	2.5	0.8	0.6	1.1	19.3	27.1	Jan.	2016
13.4	2.8	13.1	8.2	11.4	6.1	9.4	▲0.8	6.8	0.6	29.4	33.3	Feb.	
13.5	3.8	10.9	6.8	10.3	7.0	8.7	▲0.8	6.5	1.7	29.0	30.0	Mar.	
8.8	4.7	7.1	6.8	12.6	5.9	7.2	▲3.3	5.7	1.1	19.1	32.0	Apr.	
5.9	5.7	6.0	4.0	8.2	6.9	2.5	▲4.1	3.6	0.6	14.6	33.3	May	
6.0	5.7	7.6	2.6	9.2	5.9	3.9	▲3.3	4.9	0.6	7.1	28.8	Jun.	
7.3	5.7	10.8	3.3	8.6	4.8	5.6	▲3.3	4.7	0.6	▲5.0	28.8	Jul.	
6.6	4.7	8.8	3.3	6.2	5.8	1.8	▲4.1	5.0	1.1	3.4	39.6	Aug.	
1.4	3.7	9.4	6.0	6.8	3.8	4.4	▲0.8	4.7	2.8	5.3	36.7	Sep.	
1.9	4.6	6.1	4.6	4.2	4.8	2.8	▲0.8	2.4	2.8	3.4	36.0	Oct.	
3.3	3.6	6.0	3.9	4.0	4.8	4.5	0.0	3.3	4.6	▲0.5	33.3	Nov.	
5.1	3.6	5.6	3.2	3.2	4.8	4.0	▲0.8	3.9	4.6	0.9	33.3	Dec.	

Sales value (million yen) ・ Number of establishments

Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

第4表 商品別期末商品手持額、在庫率及び前年同期末比増減率

Table4 Commodity stocks and inventory ratio by goods and the percentage change from the same term of the previous year

	年期末	商品手持額										Year and Month					
		Commodity Stocks	調剤医薬品 Dispensing pharmaceutical products	OTC医薬品 Over the counter medical products	ヘルスケア用品 (衛生用品)・ 介護・ベビー Health care (sanitary goods), nursing care, and baby products	健康食品 Health foods	ビューティケア (化粧品・小物) Beauty care (cosmetic products and goods)	トイレタリー Toiletry goods	家庭用品・日用 消耗品・ペット用品 Household utensils, daily necessities, pet products	食品 Food	その他 others						
商品手持額 (百万円)	平成 27 年 12 月	754,129	35,908	122,218	51,100	32,862	196,074	73,553	99,521	122,818	20,075	Q4 2015	Value (million yen)	Commodity stocks			
	平成 28 年 3 月	727,298	33,269	117,426	50,137	31,661	195,635	70,574	93,485	116,092	19,019	Q1 2016					
	6	735,009	32,400	118,260	49,216	32,413	195,563	72,988	96,623	118,877	18,669	Q2					
	9	734,676	32,527	119,394	49,045	33,086	195,202	70,692	96,169	119,152	19,409	Q3					
	12	806,915	34,669	131,025	54,642	34,254	207,297	78,160	110,817	134,014	22,037	Q4					
	前年同期末比増減率 (%)	平成 27 年 12 月	5.2	13.9	▲1.8	5.0	6.6	▲5.2	2.2	11.4	29.9	10.2			Q4 2015	Percentage change from the previous year (%)	Commodity stocks
		平成 28 年 3 月	6.3	11.8	▲0.1	8.3	3.6	▲4.6	4.0	16.8	29.9	8.3			Q1 2016		
		6	8.7	1.8	2.3	6.2	8.2	▲2.6	9.4	15.7	40.0	15.3			Q2		
9		7.2	2.4	4.8	5.7	4.3	8.0	4.1	10.7	10.0	8.2	Q3					
12		7.0	▲3.5	7.2	6.9	4.2	5.7	6.3	11.4	9.1	9.8	Q4					
商品在庫率 (%)		平成 27 年 12 月	150.8	105.7	167.0	139.4	199.2	253.7	148.4	127.3	100.7	158.5	Q4 2015	Inventory ratio (%)	Inventory ratio		
		平成 28 年 3 月	154.8	92.9	163.0	144.1	202.5	281.8	156.7	138.8	97.4	182.6	Q1 2016				
		6	154.3	106.0	175.4	152.2	195.3	271.7	151.3	130.2	95.9	170.4	Q2				
	9	162.3	110.5	185.6	163.7	212.9	289.5	158.8	135.8	99.3	182.8	Q3					
	12	154.2	106.2	169.7	147.3	203.3	257.3	155.0	133.9	101.1	168.2	Q4					
	前年同期末比増減率 (%)	平成 27 年 12 月	▲0.5	7.7	▲4.4	1.0	▲0.5	▲12.8	▲1.6	7.2	19.9	8.5	Q4 2015			Percentage change from the previous year (%)	Inventory ratio
		平成 28 年 3 月	▲0.5	▲2.9	▲6.5	0.4	3.1	▲9.2	0.5	11.1	19.8	3.5	Q1 2016				
		6	3.6	1.6	▲0.6	6.1	9.7	▲6.4	3.1	9.3	28.2	10.6	Q2				
9		2.8	2.1	4.4	7.9	6.0	3.5	1.3	4.7	0.4	1.3	Q3					
12		2.3	0.5	1.6	5.7	2.1	1.4	4.4	5.2	0.4	6.1	Q4					

注1: 在庫率=期末商品手持額 / 月間商品販売額 × 100

注2: 前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数(付表参照)で処理した数値で計算している。

Note1: Inventory ratio = value of commodity stocks at the end of term / value of commodity monthly sales x 100

Note2: The percentage change from the same month/term of the previous year is calculated using the linked coefficient to adjust for discrepancies. Refer to the appendix table.

事 務 連 絡
平成 29 年 3 月 7 日

日本チェーンドラッグストア協会
事務局御担当者 殿

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課長



東京都商品等安全対策協議会（子供に対する歯ブラシの安全対策）
報告書について（依頼）

平素 経済産業行政にご理解及びご協力を賜り誠にありがとうございます。

この度、東京都が主催する東京都商品等安全対策協議会において、歯ブラシによる子供の喉突き事故の未然・再発防止に取り組むため、「子供に対する歯ブラシの安全対策報告書」（別添）がとりまとめられました。

本報告書では、製造事業者団体、流通・販売事業者団体、消費者、国及び東京都等が今後取り組むべき事項について提案・要望されており、流通・販売事業者団体に対しては、下記の取組が要望されております。

については、貴団体の傘下事業者に周知するとともに、報告書を踏まえ、事故防止の取組を促進いただくよう、宜しくお願い申し上げます。

記

1. 消費者の行動に結び付く具体的な注意喚起・効果的な普及啓発
2. 仕入・調達段階から安全性の高い商品を選定し、販売時における消費者への安全な商品の普及
3. プライベートブランド製品の仕様や注意表記における喉突き防止の安全対策への配慮
4. 業界としての相談窓口の周知徹底と事故情報データの活用

以上

（参考）子供に対する歯ブラシ安全対策（東京都商品等安全対策協議会報告書）

https://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/anken/kyougikai/h28/documents/h28_kyogikai_report-all.pdf

薬第792号
平成29年2月10日

関係団体の長 様

岐阜県健康福祉部薬務水道課長

平成28年度各種登録講習会の実施について

このことについて、別添写しのとおり平成29年1月31日付け医療機器発第11号で公益財団法人医療機器センターから通知がありましたので、ご承知くださるとともに、貴会員に対して周知して下さるようご配慮願います。

所 属	健康福祉部薬務水道課 薬事麻薬係		
係 長	山 内	担 当	大 岩
電 話	058-272-1111(内2574)		
F A X	058-271-5731		



医療機器発第 11 号
平成 29 年 1 月 31 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

公益財団法人 医療機器センター
理事長 菊地 眞



平成 29 年度各種登録講習会の実施について

当センターの事業につきましては日頃よりご支援、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、この度、例年どおり同封の実施要領により下記講習会を実施することといたしております。

つきましては、貴管下関係業者等に対する周知方、特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

- 1 医療機器修理責任技術者基礎講習会
- 2 医療機器修理責任技術者専門講習会
- 3 高度管理医療機器等・特定管理医療機器販売及び貸与営業所管理者講習会
(プログラム高度管理医療機器等販売及び貸与営業所管理者講習会を含む)
- 4 コンタクトレンズ販売営業所管理者講習会
- 5 医療機器製造業責任技術者講習会
- 6 医療機器等総括製造販売責任者講習会

(問い合わせ先)

公益財団法人 医療機器センター 企業研修部

TEL 03(3813)8156

FAX 03(3813)8733

<http://www.jaame.or.jp/>





薬生薬審発 0214 第 1 号
平成 29 年 2 月 14 日

各

都 道 府 県
保健所設置市
特 別 区

 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長
(公 印 省 略)

ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤及びペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌及び悪性黒色腫）について

経済財政運営と改革の基本方針 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において、革新的医薬品の使用の最適化推進を図ることが盛り込まれたことを受けて、革新的医薬品を真に必要な患者に提供するために最適使用推進ガイドラインを作成することとしました。

今般、ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤（販売名：オブジーボ点滴静注 20mg 及び同 100mg）及びペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤（販売名：キイトルーダ点滴静注 20mg 及び同 100mg）について、非小細胞肺癌又は悪性黒色腫に対して使用する際の留意事項を別添 1～別添 4 のとおり最適使用推進ガイドラインとして取りまとめましたので、その使用に当たっては、本ガイドラインについて留意されるよう、貴管内の医療機関及び薬局に対する周知をお願いします。



協会ホームページについて

●登録販売者試験受験対策 2016 年実施過去問題集及び 2017 年度登録販売者試験 受験対策共通テキストの販売について

2016 年実施過去問題集は3月10日より発送を開始しました。

2017 年度登録販売者試験 受験対策共通テキストは、これまでのテキストのまま発行いたします。

事務局だより

・第17回ジャパンドラッグストアショー

いよいよ、3月16日のプレビュー開催から、17日～19日の3日間、第17回ジャパンドラッグストアショーが始まります。過去最大規模で開催され、ライフスタイルビジョン for シニアも加え、4～8ホールを完全使用しています。テーマブースでは、JACDS会員総意でまとめた「次世代ドラッグストアビジョン」の内容、説明、モデル店舗の図が掲げられています。また、健康サポートドラッグ、コンシェルジュマスター制度、街の健康ハブステーション構想など、今後のドラッグストアがわかる内容となっています。ぜひ、多くの会員企業の方々に見ていただきたいと思います。

・薬局・店舗販売業の二重申請解消

閣議決定された「薬局・店舗販売業の二重申請解消」における公開ヒアリングが今月13日に行われました。6団体が招集され、一団体ずつ論点に沿って、意見が述べられました。どうしたら、安心・安全な運用ができるかを焦点に意見が述べられ、有意義なヒアリングでありました。しかしながら、一部、従来の主張を繰り返す団体や健康サポート機能、在宅医療への参画をあまり望まない意見を述べる団体もあり、残念に思いました。

・次世代ドラッグストアビジョン

会員総意による「次世代ドラッグストアビジョン」がまとまりました。超高齢社会の進行を背景に、既存のドラッグストアが、さらなる健康サポート型ドラッグストアとなるための道しるべともいべきものです。ジャパンドラッグストアショーではその内容をテーマブースで公開しますので、ぜひ、ご覧いただければと思います。

・偽造薬ハーボニーへの対応

2月23日の10時から、厚労省において、日本薬剤師会、日本保険薬局協会そしてJACDSの3団体が招集され、3会長が一堂に会しました。あってはならない偽造薬、そしてそれが患者の手に渡ってしまったという事実。どれだけ重く受け止めても受け止めきれないものです。幸いに被害はまだ出ていませんが、信頼回復と再発防止に官民一体で健康する必要があります。

発行日 平成 29 年 3 月 14 日 発行

発行所住所

発行人 青木 桂生

〒222-0033

発行所 JAPAN ASSOCIATION OF CHAIN
DRUG STORES

神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第 2 ビル 4 階

日本チェーンドラッグストア協会

TEL: 045(474)1311 FAX: 045(474)2569

HP: <http://www.jacds.gr.jp>

e-mail: sec@jacds.gr.jp